

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第1期) 至 平成18年3月31日

**三菱UFJ信託銀行株式会社**

(旧会社名 三菱信託銀行株式会社)

(502002)

第1期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

三菱UFJ信託銀行 株式会社

(旧会社名 三菱信託銀行株式会社)

# 目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	10
3 【事業の内容】	12
4 【関係会社の状況】	13
5 【従業員の状況】	16
第2 【事業の状況】	17
1 【業績等の概要】	17
2 【生産、受注及び販売の状況】	53
3 【対処すべき課題】	53
4 【事業等のリスク】	54
5 【経営上の重要な契約等】	64
6 【研究開発活動】	65
7 【財政状態及び経営成績の分析】	66
第3 【設備の状況】	80
1 【設備投資等の概要】	80
2 【主要な設備の状況】	81
3 【設備の新設、除却等の計画】	83
第4 【提出会社の状況】	84
1 【株式等の状況】	84
(1) 【株式の総数等】	84
(2) 【新株予約権等の状況】	85
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	85
(4) 【所有者別状況】	86
(5) 【大株主の状況】	87
(6) 【議決権の状況】	88
(7) 【ストックオプション制度の内容】	88
2 【自己株式の取得等の状況】	89
【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	89
(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	89
(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	89
3 【配当政策】	89
4 【株価の推移】	89
5 【役員の状況】	90
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	97
第5 【経理の状況】	106
1 【連結財務諸表等】	107
(1) 【連結財務諸表】	107
【連結貸借対照表】	107
【連結損益計算書】	109
【連結剰余金計算書】	111
【連結キャッシュ・フロー計算書】	112
【連結附属明細表】	181
(2) 【その他】	182
2 【財務諸表等】	183
(1) 【財務諸表】	183
【貸借対照表】	183
【損益計算書】	187
【利益処分計算書及び損失処理計算書】	190
【附属明細表】	216
(2) 【主な資産及び負債の内容】	222
(3) 【その他】	223
第6 【提出会社の株式事務の概要】	225
第7 【提出会社の参考情報】	226
1 【提出会社の親会社等の情報】	226
2 【その他の参考情報】	226
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	227
独立監査人の監査報告書	229
平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度(三菱信託銀行株式会社)	
平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度(U F J 信託銀行株式会社)	
平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度	
第131期事業年度(三菱信託銀行株式会社)	
第67期事業年度(U F J 信託銀行株式会社)	
第1期事業年度	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第1期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(旧会社名 三菱信託銀行株式会社)

**【英訳名】** Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation  
(旧英訳名 The Mitsubishi Trust and Banking Corporation)

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 上原治也

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

**【電話番号】** 03(3212)1211(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務グループ  
グループマネージャー 浅野博保

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 証券取引法および企業内容等の開示に関する内閣府令の規定による縦覧に供する主要な支店はありません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結経常収益	百万円	664,072	609,611	521,485	518,982	622,881
うち連結信託報酬	百万円	96,233	82,927	70,487	83,890	102,359
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	56,484	200,564	147,402	147,070	224,657
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	87,657	97,369	130,247	109,633	152,189
連結純資産額	百万円	746,687	691,594	985,273	1,026,213	1,575,338
連結総資産額	百万円	20,901,159	21,198,661	20,077,700	17,128,040	19,554,907
1株当たり純資産額	円	352.86	295.94	477.78	498.22	483.64
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	62.61	63.52	76.78	53.62	61.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			69.39	53.22	56.10
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.83	12.00	15.03	12.72	13.05
連結自己資本利益率	%			17.89	11.06	12.37
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	667,097	1,248,055	432,349	2,412,177	1,231,412
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	597,812	1,034,432	236,886	2,308,281	1,701,587
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,058	29,568	6,391	20,494	303,692
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	341,095	581,171	372,651	246,314	808,233
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	8,274 〔2,252〕	7,266 〔2,336〕	6,981 〔2,409〕	6,731 〔2,352〕	10,592 〔4,250〕
合算信託財産額	百万円	50,221,692	50,810,455	55,876,387	57,141,197	124,710,329

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。  
 3. 平成13年度の1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上された該当期においては記載しておりません。

- 5．平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 6．連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は国際統一基準を採用しております。
- 7．連結自己資本利益率については、純損失が計上された該当期においては記載しておりません。
- 8．合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額(平成14年度からは職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は平成13年度から平成16年度までは当社1社、平成17年度は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。
- 9．当社は平成13年10月1日に日本信託銀行株式会社及び東京信託銀行株式会社と、当社を存続会社として合併いたしました。
- 10．当社は平成17年10月1日にU F J 信託銀行株式会社と、当社を存続会社として合併し、商号を三菱U F J 信託銀行株式会社に変更いたしました。

なお、U F J 信託銀行株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

		平成13年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	平成16年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	290,887	233,343	242,905	209,103
うち連結信託報酬	百万円	69,218	58,678	49,691	51,381
連結経常利益 ( は連結経常損失)	百万円	189,243	113,776	36,357	68
連結当期純利益 ( は連結当期純損失)	百万円	138,173	81,909	37,470	60,053
連結純資産額	百万円	361,836	229,858	375,240	346,314
連結総資産額	百万円	7,524,093	6,117,466	6,268,112	5,323,745
1株当たり純資産額	円	88.37	17.41	141.94	118.82
1株当たり当期純利益 ( は1株当たり当期純損失)	円	149.22	78.57	29.21	48.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			17.73	
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.61	7.54	12.34	11.93
連結自己資本利益率	%			36.05	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	577,074	734,853	27,207	107,987
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,383	731,018	141,412	57,879
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	91,505	105,869	30,000	2,305
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	534,915	425,210	341,005	288,592
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,903 〔863〕	3,640 〔805〕	3,321 〔814〕	3,196 〔841〕
信託財産額	百万円	34,913,641	32,820,188	36,184,823	36,133,931

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 平成13年度の1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上された該当期においては記載しておりません。
5. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。
7. 連結自己資本利益率については、純損失が計上された該当期においては記載しておりません。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額(平成14年度からは職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

## (2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第1期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	638,552	573,842	492,595	485,857	581,540
うち信託報酬	百万円	96,233	82,927	70,487	83,890	92,221
経常利益 (は経常損失)	百万円	54,380	204,519	138,513	137,452	216,581
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	32,691	95,327	122,781	104,171	147,211
資本金	百万円	305,143	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	千株	普通株式 1,549,303 優先株式 100,000	普通株式 1,655,609 優先株式 100,000	普通株式 1,999,112 優先株式 15,000	普通株式 2,059,731	普通株式 2,890,610 第一回優先株式 1 第二回優先株式 175,300
純資産額	百万円	740,774	689,128	978,590	1,011,467	1,535,208
総資産額	百万円	20,326,667	20,459,916	19,364,209	16,535,633	18,687,883
預金残高	百万円	11,275,630	11,143,611	10,844,731	10,212,521	11,889,329
貸出金残高	百万円	9,041,037	8,261,722	8,573,188	8,302,598	10,391,395
有価証券残高	百万円	6,761,433	7,589,206	7,416,391	5,111,660	5,791,091
1株当たり純資産額	円	349.04	294.45	474.44	491.06	469.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式12.74 優先株式16.20 (普通株式10.24) (優先株式8.10)	普通株式5.00 優先株式16.20 (普通株式 ) (優先株式 )	普通株式15.62 優先株式16.20 (普通株式3.00) (優先株式8.10)	普通株式10.53 (普通株式3.75)	普通株式100.35 第一回優先株式 5.30 第二回優先株式 11.50 (普通株式92.25)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	24.06	62.21	72.34	50.94	59.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			65.41	50.57	54.26
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.90	11.23	15.16	12.68	12.65
自己資本利益率	%			16.95	10.62	12.24
配当性向	%			24.78	20.82	146.99
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	6,290 〔1,088〕	5,362 〔962〕	5,083 〔993〕	4,846 〔939〕	7,098 〔1,796〕
信託財産額 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	50,221,692	28,595,978 (50,810,455)	31,774,989 (55,876,387)	32,976,043 (57,141,197)	54,646,471 (101,185,395)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	1,383,437	1,107,555 (1,107,555)	735,872 (735,872)	567,621 (567,621)	350,037 (350,037)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	29,585,083	6,659,887 (26,349,274)	6,156,235 (26,511,148)	7,131,009 (26,477,753)	10,620,125 (49,971,674)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第128期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

3. 第1期中間配当についての取締役会決議は平成17年11月24日に行いました。
4. 第128期の1株当たり当期純損失は、当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上された該当期においては記載しておりません。
6. 第129期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
7. 自己資本利益率及び配当性向については、純損失が計上された該当期においては記載しておりません。
8. 当社は平成14年5月に職務分担型共同受託を開始したため、第129期より信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、( )内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含んだ金額を記載しております。
9. 当社は平成13年10月1日に日本信託銀行株式会社及び東京信託銀行株式会社と、当社を存続会社として合併いたしました。
10. 当社は平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と、当社を存続会社として合併し、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

なお、U F J 信託銀行株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
経常収益	百万円	263,707	207,396	210,892	192,892
うち信託報酬	百万円	69,218	58,678	49,691	51,381
経常利益(は経常損失)	百万円	187,928	114,078	31,614	24,144
当期純利益(は当期純損失)	百万円	131,742	80,621	33,148	73,494
資本金	百万円	280,536	280,536	280,536	280,536
発行済株式総数	千株	普通株式 925,968 優先株式 280,000	普通株式 1,196,873 優先株式 209,023	普通株式 1,227,465 優先株式 201,008	普通株式 1,231,281 優先株式 200,008
純資産額	百万円	374,265	243,597	383,209	336,311
総資産額	百万円	7,389,496	5,993,511	6,097,839	5,156,030
預金残高	百万円	3,158,388	3,319,039	3,112,073	2,754,141
貸出金残高	百万円	3,520,861	3,031,408	3,274,497	2,456,773
有価証券残高	百万円	2,596,924	1,742,461	1,975,235	1,961,203
1株当たり純資産額	円	101.80	28.88	148.43	110.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式 (普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式)	普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式 (普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式)	普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式 5.30 11.50 (普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式)	普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式 (普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	円	142.27	77.33	25.62	59.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			15.69	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.91	7.96	12.82	12.21
自己資本利益率	%			28.45	
配当性向	%				
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,884 〔33〕	2,633 〔29〕	2,342 〔24〕	2,268 〔20〕

回次		第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	百万円 (百万円)	34,913,641	22,739,902 (32,820,188)	25,141,034 (36,184,823)	25,514,790 (36,133,931)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	百万円 (百万円)	1,300,544	1,010,519 (1,010,519)	813,690 (813,690)	634,442 (634,442)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	百万円 (百万円)	14,544,647	3,678,996 (13,053,701)	3,370,580 (13,040,481)	3,885,173 (13,296,589)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第64期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

3. 第64期の1株当たり当期純損失は、当期純損失を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上された該当期においては記載しておりません。

5. 第65期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6. 自己資本利益率及び配当性向については、純損失が計上された該当期においては記載しておりません。

7. 当社は平成14年5月に職務分担型共同受託を開始したため、第65期より、信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高は、( )内に職務分担型共同受託財産を含んだ金額を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和2年3月10日	三菱信託株式会社が、信託業法に基づき、資本金3,000万円(内払込資本金750万円)をもって三菱系の信託会社として設立される。
昭和23年8月2日	三菱信託株式会社は、普通銀行業務を併営することとし、商号を朝日信託銀行株式会社に改称。
昭和24年5月16日	朝日信託銀行株式会社は、東京証券取引所に普通株式を上場。
昭和27年6月1日	朝日信託銀行株式会社は、商号を三菱信託銀行株式会社に改称。
昭和34年11月2日	東洋信託銀行株式会社が、株式会社三和銀行、株式会社神戸銀行および野村證券株式会社の提携のもと設立される。
昭和35年4月1日	東洋信託銀行株式会社は、株式会社三和銀行および株式会社神戸銀行から信託業務を、野村證券株式会社から証券代行業務を譲り受ける。
昭和36年10月2日	三菱信託銀行株式会社は、大阪証券取引所に普通株式を上場。
昭和61年3月14日	三菱信託銀行株式会社は、Mitsubishi Trust International Limited(三菱トラストインターナショナル株式会社)(連結子会社)を資本金1千万英ポンド(100%出資)にて設立。
昭和61年3月19日	三菱信託銀行株式会社は、Mitsubishi Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱信託銀行株式会社)(連結子会社)を資本金10百万米ドル(100%出資)にて設立。
平成元年6月6日	三菱信託銀行株式会社は、ロンドン証券取引所に普通株式を上場。
平成5年9月16日	三菱信託銀行株式会社は、三菱信託証券株式会社(連結子会社)を資本金150億円(100%出資)にて設立。
平成10年3月30日	三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第1回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)500億円を発行。
平成11年3月30日	三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第2回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)1,000億円を発行。
平成11年3月31日	三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第一回第一種優先株式2,000億円を発行。
平成11年7月1日	三菱信託証券株式会社(連結子会社)から東京三菱証券株式会社への営業譲渡により両証券が統合。
平成11年10月1日	東洋信託銀行株式会社は、三和信託銀行株式会社と、東洋信託銀行株式会社を存続会社として合併。
平成11年10月18日	三菱信託銀行株式会社は、三菱信託証券株式会社(連結子会社)を清算。
平成12年4月19日	三菱信託銀行株式会社、株式会社東京三菱銀行、日本信託銀行株式会社および東京信託銀行株式会社の四行間で、「株式移転及び合併等に関する覚書」を締結。
平成12年12月22日	三菱信託銀行株式会社は、株式会社整理回収機構が保有する第1回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)500億円および第2回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)1,000億円の買入消却を実施。
平成13年1月24日	株式会社整理回収機構が保有する第一回第一種優先株式2,000億円について、同機構が全株式を第三者に売却。
平成13年3月23日	三菱信託銀行株式会社は、ロンドン証券取引所での普通株式の上場を廃止。
平成13年3月27日	三菱信託銀行株式会社は、東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部での普通株式の上場を廃止。
平成13年4月2日	三菱信託銀行株式会社、株式会社東京三菱銀行および日本信託銀行株式会社の三行が共同で、株式移転により、持株会社「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ」を設立。  東洋信託銀行株式会社、株式会社三和銀行および株式会社東海銀行の三行が共同で、株式移転により、持株会社「株式会社UFJホールディングス」を設立。
平成13年7月1日	東洋信託銀行株式会社は、東海信託銀行株式会社と、東洋信託銀行株式会社を存続会社として合併。
平成13年10月1日	三菱信託銀行株式会社は、日本信託銀行株式会社および東京信託銀行株式会社と、三菱信託銀行株式会社を存続会社として合併。
平成14年1月15日	東洋信託銀行株式会社は、商号をUFJ信託銀行株式会社に改称。

- 平成17年2月18日 三菱信託銀行株式会社を含むMTFGグループ4社とUFJ信託銀行株式会社を含むUFJグループ4社の8社間で、両グループの統合全体およびグループ各社間の統合に関して、商号や合併比率等を定めた統合契約書を締結。
- 平成17年4月20日 三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社は「合併契約書」を締結。
- 平成17年10月1日 三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社を存続会社として合併し、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社に改称。
- 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループが、株式会社UFJホールディングスと合併し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに商号変更。
- UFJ信託銀行株式会社との合併に伴い、持分法適用関連会社であった日本マスタートラスト信託銀行株式会社を当社の連結子会社化。
- Mitsubishi Trust International Limited(三菱トラストインターナショナル株式会社)がMitsubishi UFJ Trust International Limited(三菱UFJトラストインターナショナル株式会社)に名称変更。
- Mitsubishi Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱信託銀行株式会社)がUFJ Trust Company of New Yorkと合併し、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱UFJ信託銀行株式会社)に名称変更。
- 平成17年10月3日 合併に伴い、第一回第三種優先株式1千株および第二回第三種優先株式200,000千株をUFJ信託銀行株式会社の優先株主に対し割当交付。
- 平成18年3月15日 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、エム・ユー投資顧問株式会社の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当社、子会社24社(うち連結子会社24社)および関連会社8社(うち持分法適用関連会社8社)で構成され、信託銀行業と金融関連業その他を行っております。

当社およびグループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 〔信託銀行業〕

当社の本支店においては、金銭信託・年金信託等の信託業務、預金・貸付・内国為替等の銀行業務および不動産売買の媒介・証券代行等のその他併営業務等を行っております。

また、主要な連結子会社のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は国内で、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱UFJ信託銀行株式会社)は米国で、それぞれ信託業務および銀行業務を展開しております。

信託銀行業は、当社グループの事業の中核と位置付けられております。

#### 〔金融関連業その他〕

主要な連結子会社のうち、エム・ユー投資顧問株式会社は国内で投資顧問業務を、Mitsubishi UFJ Trust International Limited(三菱UFJトラストインターナショナル株式会社)は英国で証券業務を、それぞれ展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) Mitsubishi Trust Finance(Ireland)PLC(三菱信託ファイナンス アイルランド 株式会社)は、現在清算手続中であり、平成18年9月末までに清算を結了させる予定でありますことから、主要な連結子会社としての記載を取り止めております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社)									
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	百万円 1,383,052	銀行持株会社	100	(4) 4		預金取引 金銭貸借 業務委託		
(連結子会社)									
エム・ユー・トラスト総合管理株式会社	東京都千代田区	百万円 50	不動産賃貸管理業務	100	(1) 11		預金取引 金銭貸借 業務委託 不動産賃貸	当社に建物の一部賃貸	
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	百万円 100	事務受託業務および人材派遣業務	100	(1) 17		預金取引 業務委託	当社より建物の一部賃借	
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都江東区	百万円 100	事務受託業務	100 (50)	(1) 8		預金取引 業務委託		
菱信データ株式会社	東京都港区	百万円 10	電子計算機へのデータ入力管理・保管業務	100	(1) 8		預金取引 業務委託		
東洋システム開発株式会社	東京都江東区	百万円 400	コンピュータ・システムの開発・運用管理業務	100	(1) 10		預金取引 業務委託	当社より建物の一部賃借	
三菱情報システム株式会社	東京都港区	百万円 100	コンピュータ・システムの開発・運用管理業務	100	(1) 11		預金取引 業務委託		
株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所	東京都港区	百万円 480	資産運用・リスク管理モデルの研究開発業務	100	(1) 7		預金取引 業務委託		
エム・ユー・トラスト・アッププランニング株式会社	東京都港区	百万円 100	研修受託業務および経営相談業務	100	(1) 10		預金取引 業務委託	当社より建物の一部賃借	
東洋総合管理株式会社	東京都千代田区	百万円 100	自己競落、不動産の保有・管理業務	100	(0) 2		預金取引		
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	百万円 248	ローン保証業務	97.26 (19.75)	(1) 11		預金取引 ローン保証	当社より建物の一部賃借	
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	百万円 50	クレジットカード業務	61.2 (18.8)	(1) 7		預金取引 ローン保証 金銭貸借	当社より建物の一部賃借	
エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社	東京都中央区	百万円 100	事務受託業務および金融業務	100 (50)	(1) 8		預金取引 金銭貸借 業務委託	当社より建物の一部賃借	
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	百万円 300	不動産仲介業務	66.67 (58.13)	(1) 12		預金取引	当社より建物の一部賃借	
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区	百万円 2,526	投資顧問業務	100	(1) 4		預金取引 運用助言		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	百万円 10,000	信託業務および銀行業務	46.5	(0) 8		預金取引 信託取引		
エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都港区	百万円 100	コンピュータ・システムの開発・運用管理業務	100	(0) 8		預金取引 金銭貸借 業務委託	当社より建物の一部賃借	
UFJトラストエクイティ株式会社	東京都千代田区	百万円 100	有価証券の保有・運用・管理業務	100	(0) 6		預金取引	当社より建物の一部賃借	
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	千ポンド 40,000	証券業務	100	(2) 5		預金取引 金銭貸借	当社より建物の一部賃借	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	米国 ニューヨーク 市	千米ドル 91,334	信託業務および銀行業務	100	(0) 4		預金取引 金銭貸借 コルレス	当社より 建物の一 部賃借	
Mitsubishi Trust Finance (Ireland) PLC	アイルランド ダブリン市	千米ドル 50,000	金融業務	100	0		預金取引 金銭貸借		
MTBC Finance (Aruba) A.E.C.	オランダ領 アルーバオラ ンジュスタド	千米ドル 10	金融業務	100	(0) 1		預金取引 金銭貸借		
TTB Finance Cayman Limited	英領西インド 諸島 グランドケイ マンジョージ タウン市	千米ドル 1	金融業務	100	(0) 1		預金取引 金銭貸借		
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国 エジンバラ市	千ポンド 500	投資顧問業務	51	(1) 3		投資顧問 業務		
UFJ Deutsche Asset Management Limited	英国 ロンドン市	千ポンド 150	投資顧問業務	60 (60)	0				
(持分法適用関連会社)									
三菱UFJ投信株式会社	東京都 千代田区	百万円 2,000	投資信託委託業務	30	(1) 5		預金取引 運用助言	当社より 建物の一 部賃借	
UFJブラザ21株式会社	東京都 中央区	百万円 1,300	個人財産形成相談 業務	43.62	(0) 2		預金取引		
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 480	投資信託調査評価 業務	25	(0) 1		預金取引		
日本確定拠出年金 コンサルティング株式会社	東京都 千代田区	百万円 3,000	確定拠出年金運営 管理業務	35	(0) 3		預金取引		
株式会社DCキャッシュワン	東京都 中央区	百万円 14,341	消費者ローン業務	15.00	(0) 2		預金取引 金銭貸借		
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	証券代行業務に関 する調査・分析お よび情報提供業務	50	(0) 4		預金取引		
JPビズメール株式会社	東京都 江東区	百万円 100	封入発送業務	49	(1) 5		預金取引 業務委託		
UFJ Partners Funds Management (Cayman) Limited	英領西インド 諸島 グランドケイ マンジョージ タウン市	百万円 2	投資信託委託業務	0 (0) [100]	0				

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループであります。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」または「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当社の役員(内書き)であります。

5. 永楽実業株式会社は、平成17年10月1日付で、UFJトラスト土地建物株式会社と合併し、エム・ユー・トラスト総合管理株式会社に商号変更しました。

6. 三菱信ビジネス株式会社は、平成17年10月1日付で、UFJオフィスサービス株式会社と合併し、三菱UFJトラストビジネス株式会社に商号変更しました。

7. 当社の合併に伴い、UFJ信託銀行株式会社の連結子会社であったUFJ代行ビジネス株式会社および東洋信総合ファイナンス株式会社は、平成17年10月1日付で、当社の連結子会社となり、それぞれ三菱UFJ代行ビジネス株式会社およびエム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社に商号変更しました。

- 8．当社の合併に伴い、UFJ信託銀行株式会社の連結子会社であった東洋システム開発株式会社、東洋総合管理株式会社およびUFJトラストエクイティ株式会社は、平成17年10月1日付で、当社の連結子会社となりました。なお、東洋総合管理株式会社は、平成18年5月12日付で、清算終了しております。
- 9．株式会社エムティービーインベストメントテクノロジー研究所は、平成17年10月1日付で、株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所に商号変更しました。
- 10．エムティービーアップルプランニング株式会社は、平成17年10月1日付で、エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社に商号変更しました。
- 11．菱信保証株式会社は、平成18年1月1日付で、東洋保証サービス株式会社と合併し、三菱UFJトラスト保証株式会社に商号変更しました。
- 12．三菱信不動産販売株式会社は、平成17年10月1日付で、UFJ住宅販売株式会社と合併し、三菱UFJ不動産販売株式会社に商号変更しました。
- 13．当社の合併に伴い、持分法適用関連会社であったエムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社は、平成17年10月1日付で、当社の連結子会社となりました。
- 14．当社の合併に伴い、UFJ信託銀行株式会社の連結子会社であったTTB Finance Cayman Limitedは、平成17年10月1日付で、当社の連結子会社となりました。
- 15．当社の合併に伴い、UFJ信託銀行株式会社の連結子会社であったUFJ Baillie Gifford Asset Management Limitedは、平成17年10月1日付で、当社の連結子会社となり、Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limitedに名称変更しました。
- 16．エム・ユー投資顧問株式会社の連結子会社化により、同社の連結子会社であるUFJ Deutsche Asset Management Limitedは、平成18年3月15日付で、当社の連結子会社となりました。なお、UFJ Deutsche Asset Management Limitedは、現在清算手続中であります。
- 17．三菱投信株式会社は、平成17年10月1日付で、UFJパートナーズ投信株式会社と合併し、三菱UFJ投信株式会社に商号変更しました。なお、当該合併に伴い、UFJパートナーズ投信株式会社の連結子会社であったUFJ Partners Funds Management (Cayman) Limitedが、当社の持分法適用関連会社となりました。
- 18．当社の合併に伴い、UFJ信託銀行株式会社の持分法適用関連会社であったUFJプラザ21株式会社および日本シェアホルダーサービス株式会社は、平成17年10月1日付で、当社の持分法適用関連会社となりました。
- 19．J P ビズメール株式会社は、平成18年2月1日付で、新規に設立しました。
- 20．MTBC Bank Deutschland GmbHは、会社清算のため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。
- 21．東洋システム開発株式会社と三菱情報システム株式会社は、平成18年4月1日付で合併し、三菱UFJトラストシステム株式会社に商号変更しました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	信託銀行業	金融関連業その他	合計
従業員数(人)	9,757 (4,180)	835 (70)	10,592 (4,250)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員4,759人を含んでおりません。  
 2. 従業員数は、執行役員54人を含んでおりません。  
 3. 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 4. 従業員数は前連結会計年度末比3,861人増加しておりますが、この増加の大部分は平成17年10月1日付のUFJ信託銀行株式会社との合併により、同社およびその連結子会社の従業員を承継したものであります。

### (2) 当社の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,098 (1,796)	40.2	15.2	8,599

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員1,864人を含んでおりません。  
 2. 従業員数は、執行役員32人を含んでおりません。  
 3. 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 4. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、執行役員、受入出向者および海外現地採用者を除いて算出しております。  
 5. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 6. 当社の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は6,135名であります。労使間においては特記すべき事項はありません。  
 7. 従業員数は前事業年度末比2,252人増加しておりますが、この増加の大部分は平成17年10月1日付のUFJ信託銀行株式会社との合併により、同社の従業員を承継したものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

〔業績〕

(金融経済環境)

当連結会計年度の金融経済環境であります。海外では米国や中国を中心に底堅い経済成長が続く、わが国でも、前半こそIT関連を中心とした在庫調整から景気は一時踊り場となりましたが、夏場頃からは、堅調な設備投資や個人消費に加え、輸出の持ち直しが鮮明になるなど、回復軌道を辿りました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、米国で2.75%から4.75%へ計8回、ユーロ圏でも2%から2.5%へ計2回引き上げられました。一方、わが国では、消費者物価が上昇に転じたのを受け、日本銀行が本年3月に量的緩和を解除しましたが、短期市場金利は引き続きほぼゼロ%で推移しました。長期市場金利は、年度前半にかけては幾分弱含みましたが、その後は日本銀行の量的緩和解除を早めに織り込む形で上昇しました。一方、円の対ドル相場は、米国の追加利上げに伴う日米金利差の拡大を背景に、総じて円安・ドル高傾向で推移しました。

(経営方針)

三菱信託銀行株式会社およびUFJ信託銀行株式会社は、経営統合後の三菱UFJ信託銀行グループ(以下、当社グループという。)の経営計画を見据えて、それぞれ経営に当たるとともに、両社グループの経営統合に全力を挙げて取り組み、昨年10月1日付での両社合併および両社グループ各社の合併等を実現することにより、当社グループをスタートさせました。

なお、三菱信託銀行株式会社の親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループとUFJ信託銀行株式会社の親会社である株式会社UFJホールディングスが合併し、昨年10月1日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、MUFJGという。)および同社を持株会社とするMUFJGグループが発足しております。

経営統合後の当社および当社グループ各社は、当社が採択したMUFJGグループが共有する「グループ経営理念」、および当社の全役職員が共有すべき基本的・普遍的な価値観(姿勢)を表すものとして制定した「経営ビジョン」に基づき、経営に当たっております。

<グループ経営理念>

1. お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。
2. 新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。
3. 法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。
4. たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。

- 5．地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。
- 6．グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

< 経営ビジョン >

信託業務の新たな発展に貢献し、  
信託銀行として最高のサービスを提供する。

当社グループを含むMUFJグループでは、グローバルな競争を勝ち抜く「世界屈指の総合金融グループ」として、お客さまに最高水準の商品・サービスをご提供していきたいと考えております。

また、当社および当社グループ各社は、「グローバルな金融機関の時価総額ランキングで、トップ5位内の地位堅持を目指す」ことを目標に掲げるMUFJグループの中核として、専門性を一層発揮し、より質の高い、競争力のある商品やサービスの開発ならびに新たな市場やチャネルの開拓によるお客さまへの商品提供機会の拡大に注力していく所存であります。

(当連結会計年度の業績)

当連結会計年度の業績につきましては次のとおりとなりました。なお、増減は、前連結会計年度の三菱信託銀行株式会社の計数を基準とし、当連結会計年度の三菱UFJ信託銀行株式会社の計数を比較したものであります。

預金につきましては、連結ベースでは、当連結会計年度中1兆7,127億円増加して、当連結会計年度末残高は11兆9,552億円となりました。

信託財産総額につきましては、当連結会計年度末残高は124兆7,103億円となりました。なお、当連結会計年度末残高は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託財産額を合算しております。

貸出金につきましては、連結ベースでは、当連結会計年度中2兆291億円増加して、当連結会計年度末残高は10兆3,253億円となり、信託勘定では、当連結会計年度末残高は3,500億円となりました。

有価証券につきましては、連結ベースでは、当連結会計年度中8,383億円増加して、当連結会計年度末残高は5兆9,542億円となり、信託勘定では、当連結会計年度末残高は64兆8,732億円となりました。

当連結会計年度の連結ベースでの経常収益は前連結会計年度比1,038億円増加の6,228億円、経常利益は前連結会計年度比775億円増加の2,246億円、当期純利益は前連結会計年度比425億円増加の1,521億円となりました。純資産額につきましては、当連結会計年度中5,491億円増加して1兆5,753億円、1株当たり純資産額につきましては当連結会計年度中14円58銭減少して483円64銭となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、日本につきましては、経常収益では前連結会計年度比1,063億円増加の5,390億円、経常利益では前連結会計年度比943億円増加の2,275億円、在外(米国、中南米、欧州及びアジア・オセアニア)につきましては、経常収益では前連結会計年度比9億円減少の948億円、経常利益では前連結会計年度比171億円減少の25億円の経常損失となりました。

連結ベースの国際統一基準による自己資本比率は13.05%となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前連結会計年度比1兆1,807億円支出が減少して1兆2,314億円の支出となる一方、投資活動においては、前連結会計年度比6,066億円収入が減少して1兆7,015億円の収入となりました。また、財務活動におけるキャッシュ・フローは前連結会計年度比2,831億円支出が増加して3,036億円の支出となりました。これらに合併に伴う現金及び現金同等物の増加額2,175億円等を加味した結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比5,619億円増加して8,082億円となりました。

## (1) 国内・海外別収支

信託報酬は、1,023億円となりました。資金運用収支は、国内で1,676億円、海外で146億円となり、相殺消去を控除した結果、合計では1,806億円となりました。また、役務取引等収支は、国内で1,285億円、海外で23億円となり、相殺消去を控除した結果、合計では1,326億円となりました。

種類	期別		国内	海外	相殺消去額( )	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	83,890			83,890
		U F J 信託銀行株式会社	51,338	42		51,381
	当連結会計年度		105,749		3,390	102,359
資金運用収支	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	143,289	30,810	757	173,342
		U F J 信託銀行株式会社	30,244	562		30,806
	当連結会計年度		167,630	14,607	1,636	180,601
うち資金運用収益	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	190,771	78,438	5,849	263,360
		U F J 信託銀行株式会社	45,812	1,121	43	46,890
	当連結会計年度		214,991	76,107	6,975	284,123
うち資金調達費用	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	47,482	47,628	5,092	90,018
		U F J 信託銀行株式会社	15,568	558	43	16,083
	当連結会計年度		47,361	61,500	5,339	103,521
役務取引等収支	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	73,011	2,202	1,640	73,573
		U F J 信託銀行株式会社	63,813	21		63,792
	当連結会計年度		128,534	2,310	1,765	132,611
うち役務取引等収益	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	84,523	4,224	4,315	84,432
		U F J 信託銀行株式会社	72,802	1,066		73,869
	当連結会計年度		145,510	4,031	7,383	142,158
うち役務取引等費用	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	11,511	2,022	2,674	10,859
		U F J 信託銀行株式会社	8,988	1,087		10,076
	当連結会計年度		16,975	1,720	9,148	9,547
特定取引収支	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	5,497	1,627		7,124
		U F J 信託銀行株式会社	244	616		860
	当連結会計年度		4,983	1,941		3,042
うち特定取引収益	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	5,497	1,627		7,124
		U F J 信託銀行株式会社	244	616		860
	当連結会計年度		363	2,153		2,516
うち特定取引費用	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		U F J 信託銀行株式会社				
	当連結会計年度		5,346	212		5,558

種類	期別		国内	海外	相殺消去額( )	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
その他業務収支	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,564	2,733	131	4,167
		UFJ信託銀行株式会社	7,427	335		7,763
	当連結会計年度		14,844	3,394	49	11,399
うちその他業務収益	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	27,691	12,062	5	39,748
		UFJ信託銀行株式会社	17,344	76		17,421
	当連結会計年度		39,936	12,115	112	51,940
うちその他業務費用	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	29,256	14,795	136	43,915
		UFJ信託銀行株式会社	9,917	259		9,658
	当連結会計年度		25,092	15,510	62	40,541

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 前連結会計年度のUFJ信託銀行株式会社における

「国内」とは、同社の円建取引及び国内連結子会社における取引に係るものであります。

「海外」とは、同社の外貨建取引及び海外連結子会社における取引に係るものであります。

「相殺消去額」は、国内・海外間の取引に係る相殺消去額を記載しております。

4. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度三菱信託銀行株式会社8百万円、UFJ信託銀行株式会社百万円、当連結会計年度14百万円)を控除して表示しております。

## (2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、国内・海外合計で貸出金及び有価証券を中心に16兆8,390億円となり、利回りは1.68%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は、国内・海外合計で預金を中心に16兆9,113億円となり、利回りは0.61%となりました。

## 国内

種類	期別		平均残高	利息	利回り
			金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	14,334,705	190,771	1.33
		UFJ信託銀行株式会社	5,197,652	45,812	0.88
	当連結会計年度		15,151,150	214,991	1.41
うち貸出金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	8,296,194	89,430	1.07
		UFJ信託銀行株式会社	2,706,164	31,160	1.15
	当連結会計年度		9,305,587	100,081	1.07
うち有価証券	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	4,910,742	82,685	1.68
		UFJ信託銀行株式会社	2,052,130	13,921	0.67
	当連結会計年度		4,491,153	94,080	2.09
うちコールローン 及び買入手形	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	209,543	193	0.09
		UFJ信託銀行株式会社	339,994	3	0.00
	当連結会計年度		568,227	553	0.09
うち買現先勘定	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	17,612	0	0.00
		UFJ信託銀行株式会社			
	当連結会計年度		18,767	0	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	319,055	2,632	0.82
		UFJ信託銀行株式会社			
	当連結会計年度		144,189	160	0.11
うち預け金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	518,801	8,638	1.66
		UFJ信託銀行株式会社	14,355	0	0.00
	当連結会計年度		502,913	11,108	2.20

種類	期別		平均残高	利息	利回り
			金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金調達勘定	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	14,501,172	47,482	0.32
		UFJ信託銀行株式会社	5,374,072	15,572	0.28
	当連結会計年度		15,175,998	47,361	0.31
うち預金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	9,685,728	25,848	0.26
		UFJ信託銀行株式会社	2,910,055	4,783	0.16
	当連結会計年度		10,510,928	35,637	0.33
うち譲渡性預金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,239,763	316	0.02
		UFJ信託銀行株式会社	543,798	144	0.02
	当連結会計年度		983,208	253	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	853,497	2,884	0.33
		UFJ信託銀行株式会社	116,440	6	0.00
	当連結会計年度		584,628	2,718	0.46
うち売現先勘定	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	425,871	2,773	0.65
		UFJ信託銀行株式会社	10	0	0.00
	当連結会計年度		187,022	1,834	0.98
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	185,255	1,990	1.07
		UFJ信託銀行株式会社	58,481	1	0.00
	当連結会計年度		75,918	168	0.22
うちコマーシャル・ペーパー	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	293,829	63	0.02
		UFJ信託銀行株式会社			
	当連結会計年度		9,073	2	0.02
うち借入金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	333,956	3,870	1.15
		UFJ信託銀行株式会社	83,066	2,061	2.48
	当連結会計年度		309,834	4,531	1.46

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。

2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3. 平均残高及び利息は、当社と国内連結子会社を単純合算したものを表示しております。

4. 前連結会計年度のUFJ信託銀行株式会社における

「国内」とは、同社の円建取引及び国内連結子会社における取引に係るものであります。

なお、平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

また、平均残高及び利息は、「国内」に含まれる当事者間の取引を相殺消去したものを表示しております。

5. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度三菱信託銀行株式会社108,516百万円、UFJ信託銀行株式会社221,747百万円、当連結会計年度257,276百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度三菱信託銀行株式会社6,955百万円、UFJ信託銀行株式会社百万円、当連結会計年度12,201百万円)及び利息(前連結会計年度三菱信託銀行株式会社8百万円、UFJ信託銀行株式会社百万円、当連結会計年度14百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別		平均残高	利息	利回り
			金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	2,892,847	78,438	2.71
		U F J 信託銀行株式会社	58,302	1,121	1.92
	当連結会計年度		2,106,889	76,107	3.61
うち貸出金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	395,869	10,501	2.65
		U F J 信託銀行株式会社	21,108	618	2.92
	当連結会計年度		301,052	11,783	3.91
うち有価証券	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,074,766	39,570	3.68
		U F J 信託銀行株式会社	25,591	349	1.36
	当連結会計年度		919,324	37,135	4.03
うちコールローン 及び買入手形	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社			
		U F J 信託銀行株式会社	5,122	82	1.61
	当連結会計年度				
うち買現先勘定	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社			
		U F J 信託銀行株式会社			
	当連結会計年度				
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,029,672	18,630	1.80
		U F J 信託銀行株式会社			
	当連結会計年度		513,520	12,654	2.46
うち預け金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	385,473	7,449	1.93
		U F J 信託銀行株式会社	6,024	98	1.63
	当連結会計年度		371,096	12,513	3.37

種類	期別		平均残高	利息	利回り
			金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金調達勘定	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	2,871,604	47,628	1.65
		UFJ信託銀行株式会社	56,950	555	0.97
	当連結会計年度		2,067,975	61,500	2.97
うち預金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	876,191	14,878	1.69
		UFJ信託銀行株式会社	11,325	136	1.20
	当連結会計年度		878,764	23,345	2.65
うち譲渡性預金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	59,542	2,017	3.38
		UFJ信託銀行株式会社			
	当連結会計年度		110,404	4,430	4.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社			
		UFJ信託銀行株式会社	9,414	169	1.80
	当連結会計年度				
うち売現先勘定	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社			
		UFJ信託銀行株式会社			
	当連結会計年度				
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,550,466	25,232	1.62
		UFJ信託銀行株式会社	218	4	2.12
	当連結会計年度		858,022	19,924	2.32
うちコマーシャル・ペーパー	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社			
		UFJ信託銀行株式会社			
	当連結会計年度				
うち借入金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	14,667	270	1.84
		UFJ信託銀行株式会社			
	当連結会計年度		9,733	265	2.72

(注) 1. 「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。

2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3. 平均残高及び利息は、当社と海外連結子会社を単純合算したものを表示しております。

4. 前連結会計年度のUFJ信託銀行株式会社における

「海外」とは、同社の外貨建取引及び海外連結子会社における取引に係るものであります。

なお、平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

また、平均残高及び利息は、「海外」に含まれる当事者間の取引を相殺消去したものを表示しております。

5. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度三菱信託銀行株式会社2,885百万円、UFJ信託銀行株式会社93百万円、当連結会計年度1,684百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別		平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
			小計	相殺消去額 ( )	合計	小計	相殺消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	17,227,552	368,189	16,859,362	269,210	5,849	263,360	1.56
		U F J 信託銀行 株式会社	5,255,954	31,491	5,224,463	46,933	43	46,890	0.89
	当連結会計年度			17,258,039	418,996	16,839,042	291,099	6,975	284,123
うち貸出金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	8,692,063	140,008	8,552,054	99,932	2,379	97,552	1.14
		U F J 信託銀行 株式会社	2,727,273		2,727,273	31,779		31,779	1.16
	当連結会計年度			9,606,639	102,487	9,504,152	111,865	1,878	109,987
うち有価証券	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	5,985,509	26,352	5,959,156	122,255	1,199	121,055	2.03
		U F J 信託銀行 株式会社	2,077,722		2,077,722	14,271		14,271	0.68
	当連結会計年度			5,410,477	86,423	5,324,053	131,215	1,732	129,483
うちコールローン 及び買入手形	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	209,543		209,543	193		193	0.09
		U F J 信託銀行 株式会社	345,116		345,116	86		86	0.02
	当連結会計年度			568,227		568,227	553	0	553
うち買現先勘定	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	17,612		17,612	0		0	0.00
		U F J 信託銀行 株式会社							
	当連結会計年度			18,767		18,767	0		0
うち債券貸借取 引支払保証金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,348,728	117,617	1,231,110	21,262	1,809	19,453	1.58
		U F J 信託銀行 株式会社							
	当連結会計年度			657,709	129,426	528,283	12,814	3,108	9,706
うち預け金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	904,274	83,857	820,416	16,087	447	15,640	1.90
		U F J 信託銀行 株式会社	20,379		20,379	98		98	0.48
	当連結会計年度			874,009	100,357	773,651	23,622	249	23,372

種類	期別		平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
			小計	相殺消去額 ( )	合計	小計	相殺消去額 ( )	合計	
資金調達勘定	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	17,372,776	341,601	17,031,174	95,110	5,092	90,018	0.52
		UFJ信託銀行 株式会社	5,431,023	31,491	5,399,531	16,127	43	16,083	0.29
	当連結会計年度		17,243,974	332,609	16,911,364	108,861	5,339	103,521	0.61
うち預金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	10,561,919	83,858	10,478,061	40,726	163	40,562	0.38
		UFJ信託銀行 株式会社	2,921,380		2,921,380	4,920		4,920	0.16
	当連結会計年度		11,389,693	48,769	11,340,923	58,983	97	58,886	0.51
うち譲渡性預金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,299,305		1,299,305	2,334		2,334	0.17
		UFJ信託銀行 株式会社	543,798		543,798	144		144	0.02
	当連結会計年度		1,093,612	51,625	1,041,987	4,684	0	4,684	0.44
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	853,497		853,497	2,884		2,884	0.33
		UFJ信託銀行 株式会社	125,855		125,855	175		175	0.13
	当連結会計年度		584,628		584,628	2,718	0	2,718	0.46
うち売現先勘定	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	425,871		425,871	2,773		2,773	0.65
		UFJ信託銀行 株式会社	10		10	0		0	0.00
	当連結会計年度		187,022	72,317	114,705	1,834	1,766	67	0.05
うち債券貸借取 引受入担保金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,735,721	117,617	1,618,104	27,222	1,809	25,413	1.57
		UFJ信託銀行 株式会社	58,699		58,699	6		6	0.01
	当連結会計年度		933,940	57,109	876,831	20,093	1,341	18,751	2.13
うちコマースヤ ル・ペーパー	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	293,829		293,829	63		63	0.02
		UFJ信託銀行 株式会社							
	当連結会計年度		9,073		9,073	2		2	0.02
うち借入金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	348,624	139,773	208,851	4,141	1,380	2,760	1.32
		UFJ信託銀行 株式会社	83,066		83,066	2,061		2,061	2.48
	当連結会計年度		319,567	102,487	217,080	4,797	1,404	3,392	1.56

(注) 1. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 前連結会計年度のUFJ信託銀行株式会社における

「相殺消去額」は、国内・海外間の取引に係る相殺消去額を記載しております。

なお、平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度三菱信託銀行株式会社111,402百万円、UFJ信託銀行株式会社221,841百万円、当連結会計年度258,961百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度三菱信託銀行株式会社6,955百万円、UFJ信託銀行株式会社百万円、当連結会計年度12,201百万円)及び利息(前連結会計年度三菱信託銀行株式会社8百万円、UFJ信託銀行株式会社百万円、当連結会計年度14百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内では信託関連業務を中心に1,455億円となりました。また、海外では保護預り・貸金庫業務を中心に40億円となり、相殺消去額73億円を控除した結果、合計では1,421億円となりました。一方、役務取引等費用は、合計では95億円となりました。

種類	期別		国内	海外	相殺消去額( )	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	84,523	4,224	4,315	84,432
		UFJ信託銀行株式会社	72,803	1,065		73,869
	当連結会計年度		145,510	4,031	7,383	142,158
うち信託関連業務	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	54,505	0	319	54,185
		UFJ信託銀行株式会社	58,802	50		58,852
	当連結会計年度		92,174	0	977	91,197
うち預金・貸出業務	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	4,262	225	0	4,488
		UFJ信託銀行株式会社	1,923	10		1,934
	当連結会計年度		4,831	127	0	4,958
うち為替業務	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	784	9	21	772
		UFJ信託銀行株式会社	558	9		568
	当連結会計年度		1,160	10	24	1,145
うち証券関連業務	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	10,023	1,339	715	10,647
		UFJ信託銀行株式会社	5,062			5,062
	当連結会計年度		24,853	658	1,546	23,965
うち代理業務	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,488	106	0	1,594
		UFJ信託銀行株式会社	617	984		1,602
	当連結会計年度		1,426			1,426
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	390	302	140	552
		UFJ信託銀行株式会社	295			295
	当連結会計年度		418	1,309	710	1,016
うち保証業務	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,339	138	110	1,368
		UFJ信託銀行株式会社	661	11		673
	当連結会計年度		1,843	71	140	1,773
役務取引等費用	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	11,511	2,022	2,674	10,859
		UFJ信託銀行株式会社	8,988	1,087		10,076
	当連結会計年度		16,975	1,720	9,148	9,547
うち為替業務	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	399	32	21	409
		UFJ信託銀行株式会社	277	0		278
	当連結会計年度		602	29	24	608

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 前連結会計年度のUFJ信託銀行株式会社における

「国内」とは、同社の円建取引及び国内連結子会社における取引に係るものであります。

「海外」とは、同社の外貨建取引及び海外連結子会社における取引に係るものであります。

「相殺消去額」は、国内・海外間の取引に係る相殺消去額を記載しております。

## (4) 国内・海外別特定取引の状況

## 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、商品有価証券収益を中心に25億円となりました。一方、特定取引費用は、特定金融派生商品費用を中心に55億円となりました。

種類	期別		国内	海外	相殺消去額( )	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	5,497	1,627		7,124
		UFJ信託銀行株式会社	244	616		860
	当連結会計年度		363	2,153		2,516
うち商品有価証券収益	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	780	1,798		2,578
		UFJ信託銀行株式会社	68			68
	当連結会計年度		191	2,153		2,345
うち特定取引 有価証券収益	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	17			17
		UFJ信託銀行株式会社				
	当連結会計年度					
うち特定金融派生 商品収益	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	4,585	170		4,414
		UFJ信託銀行株式会社		616		616
	当連結会計年度					
うちその他の 特定取引収益	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	113			113
		UFJ信託銀行株式会社	175			175
	当連結会計年度		171			171
特定取引費用	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		UFJ信託銀行株式会社				
	当連結会計年度		5,346	212		5,558
うち商品有価証券費用	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		UFJ信託銀行株式会社				
	当連結会計年度					
うち特定取引 有価証券費用	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		UFJ信託銀行株式会社				
	当連結会計年度		7	13		21
うち特定金融派生 商品費用	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		UFJ信託銀行株式会社				
	当連結会計年度		5,339	198		5,537
うちその他の 特定取引費用	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		UFJ信託銀行株式会社				
	当連結会計年度					

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 前連結会計年度のUFJ信託銀行株式会社における

「国内」とは、同社の円建取引及び国内連結子会社における取引に係るものであります。

「海外」とは、同社の外貨建取引及び海外連結子会社における取引に係るものであります。

「相殺消去額」は、国内・海外間の取引に係る相殺消去額を記載しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、国内ではその他の特定取引資産を中心に3,049億円となりました。また、海外では特定金融派生商品を中心に98億円となり、合計では3,148億円となりました。一方、特定取引負債は、特定金融派生商品を中心に554億円となりました。

種類	期別		国内	海外	相殺消去額( )	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	320,269	16,591		336,860
		U F J 信託銀行株式会社	25,685	8,081		33,767
	当連結会計年度		304,981	9,876		314,858
うち商品有価証券	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	16,384			16,384
		U F J 信託銀行株式会社	2,288			2,288
	当連結会計年度		10,243	368		10,611
うち商品有価証券 派生商品	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		U F J 信託銀行株式会社				
	当連結会計年度		27			27
うち特定取引 有価証券	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		U F J 信託銀行株式会社				
	当連結会計年度					
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		U F J 信託銀行株式会社				
	当連結会計年度					
うち特定金融 派生商品	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	31,709	16,591		48,301
		U F J 信託銀行株式会社		8,081		8,081
	当連結会計年度		36,396	9,508		45,904
うちその他の 特定取引資産	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	272,174			272,174
		U F J 信託銀行株式会社	23,396			23,396
	当連結会計年度		258,314			258,314

種類	期別		国内	海外	相殺消去額( )	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引負債	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	31,200	16,442		47,642
		UFJ信託銀行株式会社	2	5,935		5,937
	当連結会計年度		45,975	9,518		55,493
うち売付商品債券	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		UFJ信託銀行株式会社				
	当連結会計年度					
うち商品有価証券 派生商品	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	33			33
		UFJ信託銀行株式会社	2			2
	当連結会計年度		1			1
うち特定取引 売付債券	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		UFJ信託銀行株式会社				
	当連結会計年度					
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		UFJ信託銀行株式会社				
	当連結会計年度					
うち特定金融 派生商品	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	31,166	16,442		47,609
		UFJ信託銀行株式会社		5,935		5,935
	当連結会計年度		45,973	9,518		55,492
うちその他の 特定取引負債	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社				
		UFJ信託銀行株式会社				
	当連結会計年度					

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 前連結会計年度のUFJ信託銀行株式会社における

「国内」とは、同社の円建取引及び国内連結子会社における取引に係るものであります。

「海外」とは、同社の外貨建取引及び海外連結子会社における取引に係るものであります。

「相殺消去額」は、国内・海外間の取引に係る相殺消去額を記載しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

なお、信託財産には日本マスタートラスト信託銀行株式会社と職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)を含んでおります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

科目	資産					
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	567,621	0.99	634,442	1.76	350,037	0.28
有価証券	26,477,753	46.34	13,296,589	36.80	64,873,222	52.02
投資信託有価証券					16,333,918	13.10
投資信託外国投資					9,348,327	7.50
信託受益権	12,233,993	21.41	12,110,135	33.51	570,382	0.46
受託有価証券	2,798,335	4.90	386,783	1.07	3,689,445	2.96
貸付有価証券			498,000	1.38		
金銭債権	4,552,261	7.97	3,274,654	9.06	11,806,488	9.47
動産不動産	2,780,985	4.87	2,612,337	7.23	6,363,329	5.10
地上権	2,752	0.00	16,525	0.05	17,805	0.01
土地の賃借権	31,182	0.05	14,837	0.04	52,094	0.04
その他債権	2,312,741	4.05	819,269	2.27	3,359,635	2.69
コールローン	969,813	1.70	426,775	1.18	3,993,863	3.20
銀行勘定貸	2,342,436	4.10	1,337,922	3.70	2,429,068	1.95
現金預け金	2,071,320	3.62	705,656	1.95	1,522,712	1.22
合計	57,141,197	100.00	36,133,931	100.00	124,710,329	100.00

負債						
科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		金額(百万円)	構成比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
金銭信託	20,050,317	35.09	7,888,147	21.83	34,341,621	27.54
年金信託	8,215,110	14.38	4,015,523	11.11	12,150,927	9.74
財産形成給付信託	12,566	0.02	4,413	0.01	14,583	0.01
貸付信託	545,117	0.96	525,630	1.45	653,459	0.52
投資信託	11,053,111	19.34	12,102,382	33.49	28,105,806	22.54
金銭信託以外の金銭の信託	2,013,298	3.52	916,822	2.54	5,044,680	4.05
有価証券の信託	5,186,148	9.08	1,628,671	4.51	5,149,580	4.13
金銭債権の信託	4,588,641	8.03	3,342,421	9.25	11,783,807	9.45
動産の信託			63,452	0.18	27,027	0.02
土地及びその定着物の信託	98,411	0.17	63,450	0.18	118,056	0.09
土地の賃借権の信託			260	0.00	265	0.00
包括信託	5,378,475	9.41	5,582,755	15.45	27,320,511	21.91
その他の信託	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	57,141,197	100.00	36,133,931	100.00	124,710,329	100.00

(注) 1. 合算対象の連結子会社 前連結会計年度末 該当なし  
当連結会計年度末 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

2. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末  
三菱信託銀行株式会社 5,221,788百万円  
U F J 信託銀行株式会社 5,857,816百万円  
当連結会計年度末 4,710,119百万円

なお、共同信託他社管理財産には職務分担型共同受託財産を含んでおりません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)		
製造業	22,920	4.04	7,214	1.14	2,134	0.61
農業			148	0.02		
林業	15	0.00				
漁業	1,000	0.18				
鉱業	24	0.00	354	0.06		
建設業	1,803	0.32	6,645	1.05	39	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	68,973	12.15	54,633	8.61	4,048	1.16
情報通信業	7,141	1.26	986	0.16	64	0.02
運輸業	39,697	6.99	21,975	3.46	10,455	2.99
卸売・小売業	5,598	0.99	4,414	0.70	69	0.02
金融・保険業	34,555	6.09	63,415	9.99	24,367	6.96
不動産業	32,872	5.79	62,712	9.88	20,948	5.99
各種サービス業	23,349	4.11	20,632	3.25	5,717	1.63
地方公共団体	33,727	5.94			30,671	8.76
その他	295,940	52.14	391,310	61.68	251,517	71.85
合計	567,621	100.00	634,442	100.00	350,037	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)		
国債	6,819,653	25.76	3,910,974	29.41	15,084,436	23.25
地方債	413,767	1.56	247,413	1.86	1,773,905	2.74
短期社債					546,869	0.84
社債	2,362,308	8.92	1,249,970	9.40	9,748,891	15.03
株式	8,025,853	30.31	4,645,424	34.94	17,180,657	26.48
その他の証券	8,856,170	33.45	3,242,806	24.39	20,538,461	31.66
合計	26,477,753	100.00	13,296,589	100.00	64,873,222	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)						当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	三菱信託銀行株式会社			U F J 信託銀行株式会社			金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)			
貸出金	173,375	313,076	486,451	341,448	204,573	546,021	189,409		189,409
有価証券	237,038	755	237,794	544	326	870	629,669		629,669
その他	538,224	539,726	1,077,950	740,401	405,809	1,146,211	1,204,668	716,654	1,921,322
資産計	948,638	853,558	1,802,197	1,082,394	610,708	1,693,103	2,023,746	716,654	2,740,401
元本	947,087	843,311	1,790,399	1,080,716	604,689	1,685,406	1,809,978	709,102	2,519,081
債権償却準備金	545		545				617		617
特別留保金		4,844	4,844		3,471	3,471		5,806	5,806
その他	1,005	5,402	6,408	1,677	2,547	4,224	213,150	1,745	214,896
負債計	948,638	853,558	1,802,197	1,082,394	610,708	1,693,103	2,023,746	716,654	2,740,401

- (注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。  
2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度末 三菱信託銀行株式会社

貸出金486,451百万円のうち、破綻先債権額は1,237百万円、延滞債権額は576百万円、3ヵ月以上延滞債権額は259百万円、貸出条件緩和債権額は23,920百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は25,994百万円であります。

U F J 信託銀行株式会社

貸出金546,021百万円のうち、破綻先債権額は83百万円、延滞債権額は6,842百万円、3ヵ月以上延滞債権額は826百万円、貸出条件緩和債権額は10,000百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は17,753百万円であります。

ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は1,037百万円であります。

当連結会計年度末

貸出金189,409百万円のうち、破綻先債権額は51百万円、延滞債権額は56百万円、3ヵ月以上延滞債権額は37百万円、貸出条件緩和債権額は1,199百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,346百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日		平成18年3月31日
	三菱信託銀行 株式会社	UFJ信託銀行 株式会社	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	17	1
危険債権	11	44	2
要管理債権	209	115	9
正常債権	4,604	5,282	1,880

## (6) 銀行業務の状況

## 国内・海外別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別		国内	海外	相殺消去額( )	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	9,479,372	777,864	14,744	10,242,491
		UFJ信託銀行株式会社	2,741,122	9,783		2,750,906
	当連結会計年度		11,256,936	726,276	27,982	11,955,229
うち流動性預金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,563,002	45,498	6,191	1,602,308
		UFJ信託銀行株式会社	748,894			748,894
	当連結会計年度		2,385,149	35,095	21,267	2,398,977
うち定期性預金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	7,221,848	732,353	6,920	7,947,280
		UFJ信託銀行株式会社	1,926,720			1,926,720
	当連結会計年度		8,321,111	691,169	6,714	9,005,566
うちその他	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	694,521	13	1,632	692,902
		UFJ信託銀行株式会社	65,507	9,783		75,291
	当連結会計年度		550,675	11		550,686
譲渡性預金	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,068,700	81,544		1,150,244
		UFJ信託銀行株式会社	483,570			483,570
	当連結会計年度		1,060,270	164,577	103,000	1,121,847
総合計	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	10,548,072	859,409	14,744	11,392,736
		UFJ信託銀行株式会社	3,224,692	9,783		3,234,476
	当連結会計年度		12,317,206	890,853	130,982	13,077,077

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 前連結会計年度のUFJ信託銀行株式会社における

「国内」とは、同社の円建取引及び国内連結子会社における取引に係るものであります。

「海外」とは、同社の外貨建取引及び海外連結子会社における取引に係るものであります。

「相殺消去額」は、国内・海外間の取引に係る相殺消去額を記載しております。

4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

5. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日				平成18年3月31日	
	三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,068,153	100.00	2,432,525	100.00	10,069,606	100.00
製造業	1,058,040	13.11	234,209	9.63	1,234,452	12.26
農業	1,299	0.01			961	0.01
林業			31	0.00		
漁業	22,710	0.28	1,000	0.04	25,052	0.25
鉱業	1,977	0.02	1,324	0.05	3,453	0.03
建設業	148,444	1.84	47,640	1.96	158,586	1.57
電気・ガス・熱供給・水道業	124,972	1.55	56,799	2.34	252,464	2.51
情報通信業	176,530	2.19	61,488	2.53	170,875	1.70
運輸業	616,415	7.64	113,378	4.66	721,126	7.16
卸売・小売業	577,465	7.16	91,188	3.75	659,316	6.55
金融・保険業	2,267,647	28.11	592,397	24.35	2,380,270	23.64
不動産業	1,091,782	13.53	328,096	13.49	1,514,091	15.04
各種サービス業	665,417	8.25	137,551	5.66	825,330	8.20
地方公共団体	652,470	8.09	10,550	0.43	21,664	0.21
その他	662,977	8.22	756,869	31.11	2,101,956	20.87
海外及び特別国際金融取引勘定分	228,012	100.00	1,444	100.00	255,695	100.00
政府等	1,303	0.57			1,356	0.53
金融機関	45,446	19.93			54,484	21.31
その他	181,262	79.50	1,444	100.00	199,853	78.16
合計	8,296,166		2,433,969		10,325,302	

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高 (百万円)
平成17年3月31日	ウズベキスタン	3
	エクアドル	1
	合計	4
	(資産の総額に対する割合)(%)	(0.00)
	インドネシア	11
	エクアドル	2
	合計	14
(資産の総額に対する割合)(%)	(0.00)	
平成18年3月31日		

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況  
有価証券残高(末残)

種類	期別		国内	海外	相殺消去額( )	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	1,949,197			1,949,197
		UFJ信託銀行株式会社	1,358,189			1,358,189
	当連結会計年度		2,159,054			2,159,054
地方債	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	105,274			105,274
		UFJ信託銀行株式会社	2,805			2,805
	当連結会計年度		100,343			100,343
社債	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	367,567			367,567
		UFJ信託銀行株式会社	54,714			54,714
	当連結会計年度		449,210			449,210
株式	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	863,964		2,972	860,992
		UFJ信託銀行株式会社	413,924			413,924
	当連結会計年度		1,719,508		129,711	1,589,796
その他の証券	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	954,690	896,970	18,748	1,832,912
		UFJ信託銀行株式会社	136,486	33,303		169,790
	当連結会計年度		877,526	799,761	21,414	1,655,873
合計	前連結 会計年度	三菱信託銀行株式会社	4,240,695	896,970	21,720	5,115,944
		UFJ信託銀行株式会社	1,966,121	33,303		1,999,424
	当連結会計年度		5,305,644	799,761	151,126	5,954,279

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3. 前連結会計年度のUFJ信託銀行株式会社における  
「国内」とは、同社の円建取引及び国内連結子会社における取引に係るものであります。  
「海外」とは、同社の外貨建取引及び海外連結子会社における取引に係るものであります。  
「相殺消去額」は、国内・海外間の取引に係る相殺消去額を記載しております。
4. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1. 損益状況(単体)

### (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)-(A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託 銀行株式会社		
業務粗利益	320,678	149,863	388,494	67,815
うち信託報酬	83,890	51,381	92,221	8,331
うち信託勘定不良債権処理損失	3,313	8,851	428	2,884
貸出金償却	3,313	9,530	398	2,914
その他の与信関係費用		678	29	29
経費(除く臨時処理分)	138,613	71,492	173,065	34,451
人件費	49,842	23,520	61,059	11,216
物件費	82,009	44,831	103,723	21,713
税金	6,761	3,139	8,282	1,520
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	182,064	78,371	215,428	33,364
一般貸倒引当金繰入額		6,569		
業務純益	182,064	71,801	215,428	33,364
信託勘定償却前業務純益	185,378	80,653	215,857	30,479
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	185,378	87,223	215,857	30,479
うち債券関係損益	3,449	6,973	250	3,198
臨時損益	44,612	94,944	1,152	45,764
株式関係損益	2,079	13,176	26,844	28,924
銀行勘定不良債権処理損失	37,672	59,027	19,096	18,575
貸出金償却	17,329	22,791	8,786	8,543
個別貸倒引当金繰入額		31,603		
特定海外債権引当勘定繰入額		0		
その他の与信関係費用	20,342	4,633	10,309	10,032
その他臨時損益	4,860	22,740	6,595	1,735
経常利益	137,452	23,142	216,581	79,128
特別損益	33,082	3,232	43,891	10,809
うち動産不動産処分損益	418	1,050	1,909	1,490
うち償却債権取立益	6,475	1,123	8,278	1,803
うち減損損失	197		1,328	1,131
うち貸倒引当金戻入	32,363		55,410	23,047
うち統合費用		554	16,558	16,558
税引前当期純利益	170,534	26,375	260,472	89,938
法人税、住民税及び事業税	623	36	2,392	3,015
法人税等調整額	65,739	46,081	115,653	49,913
当期純利益	104,171	72,493	147,211	43,040

(注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失

4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。

5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

7. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

8. 前事業年度のUFJ信託銀行株式会社につきましては、UFJ信託銀行株式会社の計数に分離子会社であるUFJトラストエクイティ株式会社の計数を単純合算したものを記載しております。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	U F J 信託銀行 株式会社		
給料・手当	46,425	18,109	56,669	10,243
退職給付費用	1,653	6,735	1,356	297
福利厚生費	7,779	3,689	9,316	1,536
減価償却費	16,483	1,652	23,781	7,297
土地建物機械賃借料	15,183	8,562	18,816	3,632
営繕費	654	181	770	115
消耗品費	961	873	1,460	499
給水光熱費	1,215	529	1,369	154
旅費	608	328	761	152
通信費	1,986	3,009	2,746	759
広告宣伝費	1,880	517	2,083	202
租税公課	6,761	3,137	8,282	1,520
その他	47,344	28,935	57,082	9,737
計	148,940	76,259	184,496	35,556

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)		当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	U F J 信託銀行 株式会社		
(1) 資金運用利回	0.93	0.84	1.21	0.27
貸出金利回	1.03	1.14	1.00	0.02
有価証券利回	0.99	0.59	2.02	1.03
(2) 資金調達利回	0.12	0.28	0.11	0.00
預金等利回	0.11	0.14	0.11	0.00
(3) 資金粗利鞘	-	0.81	1.09	0.28

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

### 3 . ROE(単体)

	前事業年度 (%)		当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	18.91	53.82	18.03	0.88
業務純益ベース	18.57	44.14	17.99	0.57
当期純利益ベース	10.62	46.15	12.24	1.61

(注)

$$ROE = \frac{(利益 - 優先株式配当金総額)}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times 発行価額) + (期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 \times 発行価額)\} \div 2} \times 100$$

#### 4. 預金・貸出金等の状況(単体)

##### (1) 信託勘定

##### 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
			三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
元本	金銭信託	末残	947,087	1,080,716	1,809,978	862,891
		平残	935,229	1,425,669	1,326,451	391,222
	貸付信託	末残	843,311	604,689	709,102	134,209
		平残	999,120	721,854	868,538	130,582
	合計	末残	1,790,399	1,685,406	2,519,081	728,682
		平残	1,934,350	2,147,523	2,194,989	260,639
貸出金	金銭信託	末残	173,375	341,448	189,409	16,033
		平残	202,015	414,093	178,482	23,532
	貸付信託	末残	313,076	204,573		313,076
		平残	354,347	229,728	105,518	248,828
	合計	末残	486,451	546,021	189,409	297,042
		平残	556,362	643,821	284,001	272,361

##### 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
個人	1,074,389	768,660	1,455,596	381,207
法人	716,002	916,746	1,063,446	347,444
その他	7		37	30
合計	1,790,399	1,685,406	2,519,081	728,682

##### 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
消費者ローン残高	198,593	368,422	100,526	98,066
うち住宅ローン残高	196,656	364,837	98,996	97,659
うちその他ローン残高	1,936	3,584	1,529	406

##### 中小企業等貸出金

		前事業年度		当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
		三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
中小企業等貸出金残高	百万円	377,452	523,107	280,777	96,675
総貸出金残高	百万円	567,621	634,442	350,037	217,583
中小企業等貸出金比率	/ %	66.49	82.45	80.21	13.71
中小企業等貸出先件数	件	41,735	107,255	144,607	102,872
総貸出先件数	件	41,821	107,362	144,643	102,822
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.79	99.90	99.97	0.18

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## (2) 銀行勘定

## 預金・貸出金の残高

		前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
		三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
預金	末残	10,212,521	2,754,141	11,889,329	1,676,807
	平残	10,496,310	2,924,421	11,319,136	822,825
貸出金	末残	8,302,598	2,456,773	10,391,395	2,088,797
	平残	8,553,419	2,752,430	9,542,304	988,884

## 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
個人	6,631,809	1,907,496	8,166,168	1,534,359
法人その他	2,629,793	846,644	2,990,735	360,942
合計	9,261,602	2,754,141	11,156,904	1,895,301

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
消費者ローン残高	393,626	235,423	1,063,348	669,721
うち住宅ローン残高	371,138	221,926	1,031,987	660,848
うちその他ローン残高	22,488	13,497	31,360	8,872

## 中小企業等貸出金

		前事業年度		当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
		三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
中小企業等貸出金残高	百万円	2,842,282	1,039,583	4,521,640	1,679,358
総貸出金残高	百万円	8,090,265	2,455,329	10,135,872	2,045,606
中小企業等貸出金比率	/ %	35.13	42.33	44.61	9.47
中小企業等貸出先件数	件	66,036	23,413	108,548	42,512
総貸出先件数	件	67,316	24,002	109,997	42,681
中小企業等貸出先件数比率	/ %	98.09	97.54	98.68	0.59

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)  
支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度				当事業年度	
	三菱信託銀行株式会社		UFJ信託銀行株式会社		口数 (件)	金額 (百万円)
	口数 (件)	金額 (百万円)	口数 (件)	金額 (百万円)		
手形引受						
信用状	1	226			1	370
保証	248	195,294	257	79,065	293	236,436
計	249	195,520	257	79,065	294	236,807

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度				当事業年度	
		三菱信託銀行株式会社		UFJ信託銀行株式会社		口数 (千口)	金額 (百万円)
		口数 (千口)	金額 (百万円)	口数 (千口)	金額 (百万円)		
送金為替	各地へ向けた分	3,518	22,623,942	2,487	11,014,573	4,757	26,645,196
	各地より受けた分	1,426	22,249,521	862	12,075,376	1,854	29,897,987
代金取立	各地へ向けた分	53	407,166	102	418,934	73	244,713
	各地より受けた分	75	615,160	159	539,718	113	447,355

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度
		三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	金額(百万米ドル)
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)	
仕向為替	売渡為替	285,922	1,293	453,029
	買入為替	223,689	0	397,255
被仕向為替	支払為替	65,973	1,237	53,607
	取立為替	659		761
合計		576,245	2,530	904,653

8. 併營業務の状況

	前事業年度						当事業年度		
	三菱信託銀行株式会社			UFJ信託銀行株式会社			引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	492件	573,737百万円		1,024件	241,363百万円				
財産に関する遺言の執行	引受 268件	終了 259件	期末現在 128件	引受 227件	終了 192件	期末現在 160件	引受 565件	終了 496件	期末現在 197件
財産の取得及び処分の代理取扱	75件	697百万円		2,838件	660,041百万円		1,466件	3,713百万円	
取得	( )	( )		(852)	(162,739)		(590)	(1,196)	
処分	(75)	(697)		(1,986)	(497,301)		(876)	(2,517)	
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	137社	74社	979社	357社	199社	2,207社	2,535社	142社	3,372社
管理株主数		6,707千名			13,149千名			21,355千名	
期中名義書換件数		301,801件			3,004千件			786,117件	

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	324,279	324,279
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	274,752	582,419
	利益剰余金	278,804	276,583
	連結子会社の少数株主持分	4,546	11,061
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )		
	為替換算調整勘定	5,199	3,042
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	連結調整勘定相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		1,191,300
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	877,181	1,191,300
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	113,566	288,891
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	550	1,196
	一般貸倒引当金	80,797	89,474
	負債性資本調達手段等	500,100	497,900
	うち永久劣後債務(注2)	137,700	110,600
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	362,400	387,300
	計	693,913	875,069
	うち自己資本への算入額 (B)	693,913	875,069
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	312,804	299,399
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,258,291	1,766,970

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	9,056,297	12,420,062
	オフ・バランス取引項目	756,173	1,070,683
	信用リスク・アセットの額 (F)	9,812,471	13,490,746
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	75,198	43,174
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	6,015	3,453
	計((F) + (G)) (I)	9,887,670	13,533,920
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100(%)		12.72	13.05

(注) 1. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

5. 平成18年3月31日の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は476,520百万円であります。

UFJ信託銀行株式会社

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日
		金額(百万円)
基本的項目	資本金	280,536
	うち非累積的永久優先株	100,004
	新株式払込金	-
	資本剰余金	57,699
	利益剰余金	27,913
	連結子会社の少数株主持分	71
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-
	その他有価証券の評価差損( )	-
	自己株式払込金	-
	自己株式( )	-
	為替換算調整勘定	1,033
	営業権相当額( )	37
	連結調整勘定相当額( )	-
	計 (A)	309,323
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,761
	一般貸倒引当金	19,067
	負債性資本調達手段等	115,400
	うち永久劣後債務(注2)	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	115,400
	計	143,229
うち自己資本への算入額 (B)	143,229	
控除項目	控除項目(注4) (C)	88,581
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	363,971
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,974,077
	オフ・バランス取引項目	76,758
	計 (E)	3,050,835
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		11.93

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成17年 3月31日	平成18年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	324,279	324,279
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	274,752	582,419
	その他資本剰余金		
	利益準備金	49,526	73,714
	任意積立金	189,206	139,205
	次期繰越利益	20,701	22,520
	その他	25	23
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )		
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される 無形固定資産相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)		1,142,114
繰延税金資産の控除金額( )			
計 (A)	858,439	1,142,114	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	112,582	287,000
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,298	1,943
	一般貸倒引当金	80,508	89,911
	負債性資本調達手段等	500,100	497,900
	うち永久劣後債務(注2)	137,700	110,600
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	362,400	387,300
	計	691,892	872,868
	うち自己資本への算入額 (B)	691,892	872,868
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	307,975	294,782
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,242,356	1,720,200
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	8,992,229	12,502,083
	オフ・バランス取引項目	747,137	1,067,375
	信用リスク・アセットの額 (F)	9,739,367	13,569,459
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	58,120	24,937
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	4,649	1,995
計((F) + (G)) (I)	9,797,487	13,594,396	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100(%)		12.68	12.65

(注) 1 . 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

- 2．告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
  - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3．告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4．告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。
- 5．平成18年3月31日の「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は456,845百万円であります。

UFJ信託銀行株式会社

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日
		金額(百万円)
基本的項目	資本金	280,536
	うち非累積的永久優先株	100,004
	新株式払込金	-
	資本準備金	57,699
	その他資本剰余金	-
	利益準備金	24,187
	任意積立金	-
	次期繰越利益	42,796
	その他	-
	その他有価証券の評価差損( )	-
	自己株式払込金	-
	自己株式( )	-
	営業権相当額( )	37
	計 (A)	319,589
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	753
	一般貸倒引当金	18,662
	負債性資本調達手段等	115,400
	うち永久劣後債務(注2)	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	115,400
	計	133,309
うち自己資本への算入額 (B)	133,309	
控除項目	控除項目(注4) (C)	88,044
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	364,854
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,905,608
	オフ・バランス取引項目	80,398
	計 (E)	2,986,007
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		12.21

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日		平成18年3月31日
	三菱信託銀行 株式会社	UFJ信託銀行 株式会社	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	286	153	232
危険債権	1,445	165	660
要管理債権	978	444	1,223
正常債権	82,427	24,609	104,325

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

規制緩和の進展に伴い、金融機関を取り巻く競争環境が一段と激化する中、信託業界においても、業界の垣根を越えた競争の激化が予想されるなど、当社グループを取り巻く競争環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは、経営統合効果の早期実現とシステム最終統合の推進に全力を尽くすとともに、「グローバルな金融機関の時価総額ランキングで、トップ5位内の地位堅持を目指す」ことを目標に掲げるMUF Gグループの中核として、専門性を一層発揮し、より質の高い、競争力のある商品やサービスの開発ならびに新たな市場やチャネルの開拓によるお客さまへの商品提供機会の拡大に注力してまいります。

加えて、MUF Gグループにおいて導入している「連結事業本部制度」を通じ、銀行、信託および証券の各機能を最大限に活用することで、総合金融グループとしてのシナジーを追及していく所存であります。

また、当社グループの中核である当社は、経営統合を機にスタートさせた中期経営計画(平成17年度版)に一部計数等の見直しを加えた中期経営計画(平成18年度版)をスタートさせており、当社および当社グループ各社は、同計画に掲げる計数目標の達成、ならびに「基本戦略の柱」として掲げる4つの基本戦略の推進による「目指すべき姿」の実現に全力を挙げて取り組んでまいります。

### < 目指すべき姿 >

高度なサービス・機能と新たなマーケットを追求するリーディング・トラストバンク

### < 基本戦略の柱 >

顧客志向のビジネスモデル構築・信託プロダクトNo.1の実現・持続的成長の追求・  
信頼と信用の確立

併せて、全社的なコストマネジメントの実施を通じたコストの最適化や、合併に伴うコスト削減効果の実現に向けた取り組みを継続する一方で、成長分野、戦略分野には積極的に資源投入するなど、経営資源の最適化・効率化を図ってまいります。

また、昨年4月に施行された個人情報保護法や本年5月に施行された会社法への対応を初めとした各種法令・制度改正への対応の厳格化など、コンプライアンスの徹底とリスク管理の一層の高度化を引き続き推進するとともに、信託銀行として求められる高度な企業倫理を果たすべく、コーポレートガバナンスや内部管理態勢の強化を図ってまいります。

さらに、企業活動を通じた社会問題や環境問題への取り組みを積極的に展開することにより、当社に求められる社会的責任を果たし、企業の持続的発展を目指していく所存でございます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載の無い限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### 1. 当社の経営統合に係るリスク

###### (1) 期待した統合効果が十分に発揮できない可能性

三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社は合併し、統合効果を最大限発揮するために最善の努力をしております。しかしながら、当初期待した統合効果を発揮できないことにより、結果として当社の財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。

統合効果の十分な発揮を妨げる要因として以下が考えられますが、これらに限りません。

- ・合併後の当社の事業が適切に統合できず、経営効率が阻害される可能性。
- ・両社の国内外の部室店および子会社ネットワーク、情報・管理システム、顧客向け商品およびサービスが適時または適切に統合できず、部室店および子会社ネットワークならびに経営システムの利便性および効率性の計画通りの向上が妨げられる可能性。

なお、当社は、順次新システムへ移行し、一部の業務システムを除き、平成19年度中に概ね完了する予定であります。

- ・顧客、従業員および戦略的パートナーとの関係の悪化。
- ・当社の資産および貸出債権等に統一的な会計基準、引当金計上方針、内部統制、ならびに情報開示の方針および手続その他の基準が適用されることによって、追加の与信関係費用その他の費用や損失が発生する可能性。
- ・UFJ信託銀行株式会社の資産ポートフォリオの資産価値に想定外の問題が顕在化し、追加的償却処理または引当金積み増しの必要が生ずる可能性。
- ・合併に関連する訴訟に伴って発生する予想外の費用。
- ・国内外における子会社・関連会社も含めた経営統合に必要な許認可等の取得の遅れ。

###### (2) コスト削減による統合効果を達成できない可能性

当社のコスト削減目標は、重複する商品、サービス、部室店の統合等を初めとするコスト削減策を実現できることを含む、多数の要因を前提にしています。さらに、かかるコスト削減目標は、当社の業務、システムおよび人材を効果的に統合できることを前提としています。かかる前提が実現できない場合には、期待通りのコスト削減が達成できない可能性があります。

また、当社の経営統合に伴うサービス、商品、業務および情報システム、国内外拠点ならびに従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当初期待したコスト削減目標が達成できず、当社の財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### (3) 収益増加による統合効果を達成できない可能性

当社は、収益面における統合効果として、粗利益の増加を見込んでいます(なお、合併直後の1～2年間は、一部貸出先に対する貸出額の調整に伴う減収が予想されます。)。しかしながら、合併後の、システム統合の遅延その他の要因によるサービス・商品開発の遅れ、顧客との関係悪化、対外的信用の低下、効果的な人員・営業拠点配置の遅延、営業戦略の不統一を含む様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性があり、かかる場合には、当社の財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### (4) 経営統合に関連した訴訟関連費用が発生する可能性

平成16年10月に住友信託銀行株式会社がUFJ信託銀行株式会社等を被告として提起した損害賠償を求める民事訴訟(請求棄却の第一審判決に対して同社が控訴中)を含め、経営統合に関連して提起され得るその他の訴訟の結果として、追加の訴訟関連費用が発生する可能性があり、かかる場合は当社の財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。

## 2. 不良債権問題等

### (1) 不良債権の状況

当社は、1990年代初頭から資産の質の悪化が進みましたが、直近数年で、多額の不良債権を処理し、資産全体に占める不良債権の水準を下げてきました。しかしながら、日本の景気の動向、不動産価格および株価の変動、当社の融資先の経営状況および世界の経済環境の変動等によっては、特に大口融資先の業況変化に伴い、当社の不良債権および与信関係費用の増加から、業績に悪影響が及び、財務内容が悪化し、自己資本の減少に繋がる可能性があります。

### (2) 貸倒引当金の状況

当社は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値、経済全体に関する前提および見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における当該前提および見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超える恐れがあります。実際の貸倒れが当該前提および見積りを大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもあり得ます。また、経済状態全般の悪化により、設定した前提および見積りを変更せざるを得なくなり、また担保価値の下落、またはその他の予期せざる理由により、当社は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる恐れがあります。

### (3) 業績不振企業の状況

当社の貸出先の中には困難な財務状況乃至経営状態にあるものが見られます。これらの企業の中には、法的手続きまたは「私的整理に関するガイドライン」などに沿って行われる債権放棄を含めた任意整理により、再建を行っている企業もあります。

このことは、当社の不良債権問題に悪影響を与えてきました。日本経済は回復軌道を辿っていますが、業績不振企業の再建が奏功しない場合には、こうした問題が今後も続く恐れがあります。また、業績不振企業や困難な財務状況乃至経営状態にある企業に対する他の債権者からの支援が打ち切れ、または縮小した場合、あるいは、その再建が奏功しない場合には、これらの企業の倒産が新たに発生する恐れがあります。これらの企業の経営不振その他の問題が続いたり拡大する場合や当社による債権放棄を余儀なくされた場合には、当社の与信関係費用が増大し、当社の不良債権が増加する恐れがあります。

### (4) 貸出先への対応

当社は、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当社が債権者として有する法的な権利の全てを必ずしも実行しない場合があります。また、当社は、それが合理的と判断される場合には、貸出先に対して債権放棄または追加貸出や追加出資を行って支援をすることもあり得ます。かかる貸出先に対する支援を行った場合は、当社の貸出等の与信残高が大きく増加し、与信関係費用が増加する可能性や追加出資に係る株価下落リスクが発生する可能性もあります。

### (5) 権利行使の困難性

当社は、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産もしくは有価証券を換金し、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。

### (6) 不良債権問題等に影響し得る他の要因

1990年代初頭より、日本経済は、様々な要因(消費支出の低迷および日本企業の設備投資の減少を含みます。)により低迷し、その結果、多くの企業倒産およびいくつかの大手金融機関の破綻がありました。日本経済は回復軌道を辿っていますが、原油価格の高騰や天候不順等の懸念材料もあり、今後の日本経済全体の見通しを必ずしも楽観視することはできず、当社の財政状態および業績に悪影響が及ぶ恐れがあります。

日本銀行は、いわゆるゼロ金利政策を維持してきましたが、金融システムに対する不安感が後退する中、この金融政策が変更された場合、日本国債等保有債券の価格下落、貸出スプレッドの変化、金利負担に耐えられなくなる貸出先の出現による不良債権の増加等により、当社の財政状態および業績に悪影響が及ぶ恐れがあります。

ノンバンク、特に消費者金融業においては、グレーゾーン金利に関しての法規制の整備により、収益の減少、営業活動の抑制等から、業績の落ち込む企業が生じる可能性があり、当社の不良債権が増加する懸念もあります。

日本の大手金融グループの業績は回復基調にあります。金融機関(銀行、ノンバンク、証券会社および保険会社等を含みます。)の中には、日本の景気低迷の影響等による資産内容の劣化およびその他の財務上の問題が引続き存在している可能性があることに加え、不祥事件発生等による行政処分等の影響から、今後再度業績が悪化する可能性も払拭できません。日本の金融機関の財政的困難が長引くと、金融機関の流動性および支払能力に問題が生じる恐れもあり、以下の理由により当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・問題の生じた金融機関が貸出先に対して財政支援を打ち切るまたは減少させるかもしれません。その結果、当該貸出先の破綻や、当該貸出先に対して貸出をしている当社の不良債権の増加を招くかもしれません。
- ・経営破綻に陥った金融機関に対する支援に当社が参加を要請される恐れがあります。
- ・当社は、一定の先の金融機関の株式を保有しています。
- ・政府が経営を支配する金融機関の資本増強や、収益拡大等のために、規制上、税務上および資金調達上の、またはその他の特典を経営被支配銀行に供与するような事態が生じた場合、当社は競争上の不利益を被るかもしれません。
- ・預金保険の基金が不十分であることが判明した場合、預金保険の保険料が引き上げられる恐れがあります。
- ・金融機関の破綻または政府による金融機関の経営権取得により、預金者の金融機関に対する信認が一般的に低下する恐れ、または金融機関を取り巻く全般的環境に悪影響を及ぼす恐れがあります。

### 3. 内部統制の構築等に係るリスク

当社が、グローバルな金融機関としてその資産および業務を適切に管理・運営するには、有効な内部統制、コンプライアンス機能、および会計システムを有することが重要となります。また、当社は米国証券取引委員会に開示を行っている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの重要な子会社として、2002年米国サーベンス・オックスリー法(いわゆる米国企業改革法)に基づき、グループにおける統一的な方針に従って、平成18年度より財務報告に係る内部統制の構築を求められます。日本の開示制度上も、当社の代表者は、当社において財務諸表等が適正に作成される内部管理体制が機能していたかを確認し、これを表明することなどが要求されます。

また、平成18年5月1日付で施行された会社法に基づき、当社は内部統制システムの構築が義務付けられました。

当社の業務を適切にモニターし、管理するための有効かつ適切な内部統制を構築・維持していくには、不断の努力が必要です。当社は、子会社・関連会社を含めて適正な内部統制を図り、健全な経営に努めるものですが、経営統合に伴う三菱信託銀行株式会社およびUFJ信託銀行株式会社の社内規則、組織、運営方法を含む内部統制体制の違いが存在すること等により、構築中の内部統制システムが十分に機能しない恐れがあります。当社において、より適切な内部統制を構築・維持していくには、経営資源の投入を少なからず要し、結果的に多大なコストを必要とする場合があります。また、予期しない問題が発生した場合等において、想定外の損失、訴訟、政府当局による何らかの措置・処分等が発生し、その結果、当社の連結ベースの財務報告に係る内部統制の評価に一定の限定を付したり、内部統制の重大な欠陥について報告したりすることを余儀なくされることとなる可能性もあります。かかる事態が発生した場合、当社に対する市場の評価の低下等、当社の事業、財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### 4．企業の信頼性の失墜問題

近年、米国における多数の有力企業の倒産申立、および過去の詐欺行為を含む不正な会計処理等の発覚から、企業、特に上場企業に関する信頼が失墜し、それに対応した監督機関による監督強化への対処と合わせ、米国企業の監査人および経営陣は、より網羅的かつ保守的に財務諸表の精査を行うようになってきています。これらの結果、米国またはその他の国で、更なる不正会計処理が明らかになったり、倒産申立が増加したりすることも考えられます。当社の貸出先が倒産に至る場合のみならず、間接的にその信用力に悪影響が及んだ場合、当社の与信関係費用が増加する恐れがあります。

#### 5．自己資本比率

##### (1) 自己資本比率が悪化するリスク

当社は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率および単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準以上に維持しなければなりません。(現時点におけるこれらの国際統一基準は8%となっております。)

当社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。当社の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 不良債権の処分に際して生じ得る与信関係費用の増加
- ・ 債務者の信用力の劣化に際して生じ得る与信関係費用の増加
- ・ 銀行の自己資本比率基準および算定方法の変更
- ・ 繰延税金資産計上額の減額
- ・ 当社の調達している劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることの困難
- ・ 為替レートの不利益な変動
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

## (2) パーゼルの導入

自己資本比率に関する新しいパーゼル合意(パーゼル )に基づく改正が行われ、一部の規制を除き、平成18年度末から適用されることとなります。かかる変更により、当社の自己資本比率に重大な悪影響が生じる恐れがあります。

## (3) 繰延税金資産

平成17年12月に公布された告示において、平成17年度末から平成19年度末まで段階的に、自己資本比率算定の基礎となる自己資本(以下、(3)乃至(4)において「自己資本」といいます。)の基本的項目に算入することができる繰延税金資産に制限を設けることが規定されております。当社の繰延税金資産の基本的項目への算入額がかかる制限に抵触する場合には、当社の自己資本比率が低下する恐れがあります。

現時点の日本の会計基準では、ある一定の状況において、5年以内の実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。たとえ上記記載の告示により、当社の自己資本に算入し得る繰延税金資産の額が影響を受けなくても、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、当社が繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社の繰延税金資産は減額され、その結果、当社の財政状態および業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くこととなります。

## (4) 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目および準補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。当社は、これらの既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない恐れがあります。かかる場合、当社の自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

## 6. 株式ポートフォリオ

### (1) 株価下落のリスク

当社は市場性のある株式を大量に保有しています。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

## (2) 保有株式処分に関するリスク

### 下げ圧力が強まるリスク

日本の金融機関の多くは、従来、取引先の株式を大量に保有してきました。しかしながら、近年は、当社を含む日本の金融機関は、平成13年11月に施行された「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」に対応すること、リスクアセットを減らして自己資本比率の維持向上を図ること、株価下落による業績への影響を小さくすること等を目的として、大量の株式を売却してきました。こうした日本の金融機関による株式売却が今後行われる場合、株式市場の需給悪化を引き起こし、株価下落に繋がる恐れがあります。また、当社は、同法を遵守することに加え、財務上およびリスク管理上の観点から、たとえ下落した価格であっても、保有する株式を売却せざるを得なくなる恐れもあります。

### 取引先との関係を悪化させるリスク

当社の保有する株式の多くは、取引先との間の良好な取引関係を構築または維持するために保有していますので、当社が株式売却を行った場合、取引先との関係に悪影響を及ぼす恐れがあります。

## 7. トレーディング・投資活動に伴うリスク

当社は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範なトレーディング業務および投資活動を行っています。従いまして、当社の財政状態および業績は、かかる活動に伴うリスクに晒されています。かかるリスクとしては、特に、金利、為替レート、株価および債券相場の変動等が挙げられます。例えば、金利が上昇した場合、当社の保有する大量の国債を初めとする債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼします。また、円高となった場合、当社の外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少します。

## 8. 格付低下および与信条件悪化のリスク

(1) 格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社の市場運用業務およびその他の業務は悪影響を受ける恐れがあります。当社の格付が引き下げられた場合、当社の市場運用業務では、取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、または一定の取引を行うことができなくなる恐れがあり、加えて当社の資本・資金調達にも悪影響を及ぼすこともあり得ます。かかる事態が生じた場合には、当社の市場運用業務およびその他の業務の収益性に悪影響を与え、当社の財政状態および業績にも悪影響を与えます。

(2) 資産内容に関する懸念およびいくつかの日本の大手金融機関の破綻により、外国金融機関は、過去に、インターバンク市場における短期借入に関して、日本の金融機関に追加のリスク・プレミアムを課したことがあり、日本の銀行に対する与信額(銀行間預金を含みます。)に制限を設けたこともあります。当社を含む日本の銀行およびその他の金融機関の財政状態が悪化した場合、国際市場は、当社にリスク・プレミアムを課し、または与信限度額を設定する恐れがあります。かかる与信に関する制限が生じた場合には、当社は、資金調達費用の増加および収益性の低下等の影響を受けることになります。

#### 9. 当社のビジネス戦略が奏功しないリスク

当社は、収益力増強のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものを初めとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・既存の貸出についての利鞘拡大が進まないこと。
- ・競争状況または市場環境により、当社が目指している手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと。
- ・経費削減等の効率化を図る戦略が、期待通りに進まないこと。

#### 10. 業務範囲の拡大に伴うリスク

当社は、法令その他の条件の許す範囲内で、伝統的な銀行業務以外の分野に業務範囲を広げてきております。当社がこのように業務範囲を拡大していけばいくほど、新しくかつ複雑なリスクに晒されます。当社は、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験がないか、または限定的な経験しか有していないことがあります。変動の大きい市場業務であれば、利益も期待できる反面、損失が発生するリスクも伴います。当該業務に対して、適切なリスク管理システムを構築すると共に、リスクに見合った自己資本を有していなければ、当社の財政状態および業績に悪影響を与えます。さらに業務範囲の拡大が予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、当社の業務範囲拡大への取り組みが奏功しない恐れがあります。

#### 11. エマージング諸国(アジアおよび中南米地域諸国等)のリスクへのエクスポージャー

当社は、エマージング諸国でも活動を行っており、これら地域の国々に関係する様々な信用リスクおよび市場リスクに晒されています。エマージング諸国の通貨が下落した場合、エマージング諸国における当社の貸出先の信用に悪影響が及ぶ恐れがあります。当社のエマージング諸国の貸出先への貸付の多くは円、米ドルまたはその他の外国通貨建てです。貸出先は、現地通貨の為替変動に対してヘッジをしていないことが多いため、現地通貨が下落すれば、貸出先が当社を含めた貸出人に債務を弁済することが困難となる恐れがあります。さらに、一部のエマージング諸国は、国内金利を引き上げて、自国通貨の価値を支えようとする場合もあります。そうなった場合、貸出先は国内の債務を弁済するためにさらに多くの経営資源を投入せざるを得なくなり、当社を含めた外国の貸主に対して債務を弁済する能力に悪影響が及ぶ恐れがあります。さらに、かかる事態またはこれに関連して信用収縮が生じれば、対象の国の経済に悪影響を与え、当該国の貸出先および銀行の信用がさらに悪化し、当社に損失を生じさせる恐れがあります。また、当社は、エマージング諸国以外の地域でも活動を行っており、各地域に固有または共通の要因により、様々なリスクが顕在化した場合には、それに応じた損失その他の悪影響が発生する恐れがあります。

## 12. 為替リスク

当社の業務は為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合、外貨建取引の円貨換算額は目減りすることになります。さらに、当社の資産および負債の一部は外貨建で表示されています。かかる外貨建の資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合、または、適切にヘッジされていない場合、自己資本比率を含む当社の財政状態および業績は、マイナスの影響を受ける可能性があります。

## 13. 年金債務

当社の年金資産の時価が下落した場合、当社の年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

## 14. 元本補填契約のある信託商品における補填

当社は、信託商品のうち貸付信託および一部の金銭信託について元本補填契約を結んでおります。また、これらの元本補填契約のある信託商品を貸付金に運用しているほか、有価証券等にも運用しています。当社は、貸倒れまたは投資損失等の結果、元本補填契約のある信託商品の信託勘定において元本に欠損が生じた場合、元本補填のための支払いに係る損失を計上する必要があるため、当社の業績が悪影響を受ける恐れがあります。

当社は、元本補填契約のある信託商品の元本の金額を、貸借対照表の負債に計上しておりません。

## 15. 外的要因(被災、テロ等を含む)により業務に支障が生じるリスク

2001年の米国同時テロ事件、2003年のコンピュータウイルスによる世界インターネット障害、中国等におけるSARS流行による渡航制限、ニューヨーク広域停電事故、2005年のロンドン同時テロ事件等に見られたように、事務センター・システムセンターの被災、テロ等外部要因によるシステムや社会インフラの大規模な障害発生により、バンキング、受託財産および市場国際等の業務が不全となる場合、当社の事業および業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

## 16. 情報漏洩に係るリスク

最近企業における顧客情報漏洩事件が頻発しております。また、いわゆる個人情報保護法が平成17年4月から施行されており、当社も個人情報取扱事業者として個人情報保護に係る義務等の遵守を求められております。このような状況下、内部者または外部者による不正なアクセスにより、顧客情報・当社機密情報が漏洩したり、漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的損失に対する損害賠償等直接的な損害が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道されることによりレピュテーションリスクが顕在化し、顧客・マーケット等の信頼を失うなど、事業環境悪化等により、当社の事業、財政状態および業績に悪影響を与える恐れがあります。

#### 17. 規制変更に伴うリスク

当社は、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク(日本および当社が事業を営むその他の市場における法律、規則、政策、実務慣行、解釈および財政政策の変更の影響を含みます。)を伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政政策およびその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生し得るかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社がコントロールし得るものではありません。

#### 18. 競争

近年、日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い競争が激化してきております。さらに、日本の金融業界では大型統合が進んでおり、今後も様々な合従連衡が行われ、競争環境は益々厳しさを増す可能性があります。当社が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当社の事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### 19. 計画および目標が達成されないリスク

当社は様々な計画および目標等を有し、その着実な実行を図っておりますが、これまでに記載したリスクおよびあらゆる不確実性により、かかる計画および目標等は達成されない可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成17年4月20日付で、三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社は合併契約書を締結し、平成17年6月28日開催の三菱信託銀行株式会社の定時株主総会および平成17年6月29日開催のUFJ信託銀行株式会社の定時株主総会等において、それぞれ承認を得て、平成17年10月1日付で、三菱信託銀行株式会社を存続会社として合併しました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

### 合併の目的

三菱東京フィナンシャル・グループとUFJグループの経営統合の一環として、両グループの信託銀行が合併するものであります。

合併後の当社は、合併により年金受託・投信受託・相続業務・証券代行・不動産業務など、ほとんど全ての信託・財産管理業務で、圧倒的なマーケットプレゼンスをもつこととなります。この圧倒的な規模を基盤として、人材やIT投資等を成長領域に集中投下し、先端的なサービスをフルラインできめ細かく、かつ機動的に提供することにより、お客さまの満足度を高めていくことを目的に合併することにしました。

### 合併の条件

合併の条件につきましては、「第5 経理の状況」における前連結会計年度および前事業年度の「重要な後発事象」に記載しております。

### 引継資産・負債の状況

UFJ信託銀行株式会社より引き継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

なお、合併により、資本準備金307,667百万円および利益剰余金45,191百万円が増加し、土地再評価差額金2,472百万円が減少しております。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	216,046	預金	2,716,297
買入金銭債権	41,268	譲渡性預金	371,360
特定取引資産	6,140	コールマネー	255,527
有価証券	1,962,448	特定取引負債	3,736
貸出金	2,861,164	借入金	20,500
外国為替	5,928	外国為替	0
その他資産	107,105	社債	79,000
動産不動産	44,033	信託勘定借	1,504,004
繰延税金資産	121,036	その他負債	16,417
支払承諾見返	79,354	賞与引当金	1,127
貸倒引当金	35,587	退職給付引当金	9,507
		補償請求権損失引当金	1,074
		再評価に係る繰延税金負債	647
		支払承諾	79,354
		負債の部合計	5,058,554
資産の部合計	5,408,940	差引正味財産	350,386

(2) 当社は、平成17年10月1日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの間で、「経営管理契約」、「経営管理契約に関する覚書」および「経営管理手数料に関する覚書」を締結しました。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

当連結会計年度におきまして特に着目すべき事項として、次の3点をあげることができると考えております。

### 1．財管信託報酬、役務取引等収益の着実な増加

信託報酬のうち受託財産の運用・管理業務等に係る財管信託報酬や役務取引等収益などの手数料収益が着実に増加いたしました。財管信託報酬については、投資信託に係る資産管理業務や年金信託業務が順調に推移し、役務取引等収益については、不動産仲介業務、投資信託販売業務、個人年金保険販売業務等が好調でした。

### 2．高水準の利益を計上

上記1．の財管信託報酬、役務取引等収益の増加に加え、株式等売却益、貸倒引当金戻入益等も寄与し、当連結会計年度の当期純利益は1,521億円となりました。

### 3．三菱信託銀行とUFJ信託銀行との合併

平成17年10月1日をもって、三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社とが合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

当連結会計年度における主な項目は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結 会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
	三菱信託銀行 株式会社 (A) (億円)	UFJ信託銀 行株式会社 (億円)		
資金運用収益	2,633	468	2,841	207
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	900	160	1,035	135
信託報酬	838	513	1,023	184
うち信託勘定償却	33	88	4	28
役務取引等収益	844	738	1,421	577
役務取引等費用	108	100	95	13
特定取引収益	71	8	25	46
特定取引費用			55	55
その他業務収益	397	174	519	121
その他業務費用	439	96	405	33
連結業務粗利益(信託勘定償却前) ( = - + + + - + - + - )	3,370	1,634	4,243	872
営業経費(臨時費用控除後)	1,484	731	2,007	523
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) ( = - )	1,886	902	2,235	349
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)		63		
連結業務純益( = - - - - )	1,853	751	2,231	377
その他経常収益	404	186	397	6
うち株式等売却益	287	155	298	11
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	0		0	0
営業経費(臨時費用)	103	48	114	11
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	683	888	268	415
うち与信関係費用	378	581	196	181
うち株式等売却損	9	27	6	2
うち株式等償却	254	56	15	239
臨時損益( = - - - - )	382	750	15	397
経常利益	1,470	0	2,246	775
特別損益	336	49	444	108
うち貸倒引当金戻入	322		560	237
うち償却債権取立益	65	5	84	18
うち動産不動産処分損益	5	21	25	19
うち統合費用		5	165	165
うち減損損失	2		13	10
税金等調整前当期純利益	1,806	48	2,691	884
法人税等	698	552	1,141	442
少数株主利益	11	0	27	16
当期純利益	1,096	600	1,521	425

## 1. 経営成績の分析

当連結会計年度の計数は、平成17年10月1日の合併に伴い、三菱信託銀行株式会社の平成17年4月から9月までの実績に合併新会社三菱UFJ信託銀行株式会社の平成17年10月から平成18年3月までの実績を合算しております。

### (1) 主な収支

資金運用収支は、前連結会計年度比72億円増加して1,806億円となりました。

信託報酬は、前連結会計年度比184億円増加して1,023億円となりました。

役務取引等収支は、前連結会計年度比590億円増加して1,326億円となりました。

特定取引等収支は、前連結会計年度比101億円減少して 30億円となりました。

その他業務収支は、前連結会計年度比155億円増加して113億円となりました。

以上の結果、連結業務粗利益(信託勘定償却前)は、前連結会計年度比872億円増加して4,243億円となりました。

営業経費(臨時費用控除後)は、523億円増加して2,007億円となり、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前連結会計年度比349億円増加して2,235億円となりました。

	前連結会計年度		当連結 会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
	三菱信託銀行 株式会社 (A) (億円)	UFJ信託銀 行株式会社 (億円)		
資金運用収支	1,733	308	1,806	72
資金運用収益	2,633	468	2,841	207
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	900	160	1,035	135
信託報酬	838	513	1,023	184
うち信託勘定償却	33	88	4	28
役務取引等収支	735	637	1,326	590
役務取引等収益	844	738	1,421	577
役務取引等費用	108	100	95	13
特定取引等収支	71	8	30	101
特定取引収益	71	8	25	46
特定取引費用			55	55
その他業務収支	41	77	113	155
その他業務収益	397	174	519	121
その他業務費用	439	96	405	33
連結業務粗利益(信託勘定償却前) ( = + + + + + )	3,370	1,634	4,243	872
営業経費(臨時費用控除後)	1,484	731	2,007	523
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) ( = - )	1,886	902	2,235	349

(2) 与信関係費用

与信関係費用総額は、前連結会計年度比448億円減少して359億円の戻し入れとなりました。

債務者格付の上方遷移、回収等により、一般貸倒引当金繰入額・個別貸倒引当金繰入額とも戻りが発生したことから、特別利益のうち貸倒引当金戻入益は560億円となりました。

また、信託報酬のうち信託勘定償却は、前連結会計年度比28億円減少して4億円、その他経常費用のうち与信関係費用は、前連結会計年度比181億円減少して196億円となりました。

	前連結会計年度		当連結 会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
	三菱信託銀行 株式会社 (A) (億円)	U F J 信託銀 行株式会社 (億円)		
信託報酬のうち信託勘定償却	33	88	4	28
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入		63		
その他経常費用のうち与信関係費用	378	581	196	181
貸出金償却	174	230	89	84
個別貸倒引当金繰入額		319		
その他の与信関係費用	203	32	106	96
特別利益のうち貸倒引当金戻入益	322		560	237
与信関係費用総額 ( = + + - )	88	733	359	448
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	1,886	902	2,235	349
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	1,797	169	2,595	797

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前連結会計年度比252億円増加して276億円となりました。

株価変動リスクを抑えるために株式売却を進めた結果、株式等売却益は前連結会計年度比11億円増加して298億円となり、株式等売却損は、前連結会計年度比2億円減少して6億円となりました。

また、株式等償却は、前連結会計年度比239億円減少して15億円となりました。

	前連結会計年度		当連結 会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
	三菱信託銀行 株式会社 (A) (億円)	U F J 信託銀 行株式会社 (億円)		
株式等関係損益	23	70	276	252
その他経常収益のうち株式等売却益	287	155	298	11
その他経常費用のうち株式等売却損	9	27	6	2
その他経常費用のうち株式等償却	254	56	15	239

## 2. 財政状態の分析

### (1) 貸出金

貸出金は前連結会計年度比 2兆291億円増加し10兆3,253億円となりました。

	前連結会計年度(億円)		当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度 比(億円) (B) - (A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
貸出金残高(未残)	82,961	24,339	103,253	20,291
うち海外支店[単体]	2,123		2,552	429
うち住宅ローン[単体]	3,711	2,219	10,319	6,608

リスク管理債権(除く信託勘定)は前連結会計年度比1,339億円減少して2,045億円となりました。債権区分別では、破綻先債権額が21億円、延滞債権額が1,116億円、貸出条件緩和債権額が209億円減少しました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度比1.17%減少して1.98%となりました。

#### リスク管理債権の状況

前連結会計年度は三菱信託銀行株式会社・UFJ信託銀行株式会社の計数を合算して表示しております。

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

		前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	89	68	21
	延滞債権額	1,870	753	1,116
	3ヵ月以上延滞債権額	8	16	7
	貸出条件緩和債権額	1,416	1,207	209
	合計	3,385	2,045	1,339

貸出金残高(未残)	107,301	103,253	4,048
-----------	---------	---------	-------

		前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)	前連結会計年度比 (%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.06	0.01
	延滞債権額	1.74	0.73	1.01
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.32	1.16	0.15
	合計	3.15	1.98	1.17

## リスク管理債権のセグメント情報

前連結会計年度は三菱信託銀行株式会社・UFJ信託銀行株式会社の計数を合算して表示しております。

### 地域別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
国内	3,193	1,921	1,272
海外	192	124	67
アジア	3	0	3
インドネシア	0	0	0
タイ			
香港			
その他	3		3
アメリカ	168	124	44
海外その他	19	0	19
合計	3,385	2,045	1,339

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しています。

### 業種別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
国内	3,193	1,921	1,272
製造業	420	347	72
建設業	539	81	457
卸売小売業	337	243	93
金融保険業	0		0
不動産業	637	119	517
各種サービス業	796	123	673
その他	302	688	386
消費者	160	316	156
海外	192	124	67
金融機関	5	56	51
商工業	108	67	41
その他	78	0	77
合計	3,385	2,045	1,339

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しています。

(ご参考) 元本補てん契約のある信託の貸出金のリスク管理債権

リスク管理債権の状況

前連結会計年度は三菱信託銀行株式会社・UFJ信託銀行株式会社の計数を合算して表示しております。

[信託勘定]

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

		前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	13	0	12
	延滞債権額	74	0	73
	3ヵ月以上延滞債権額	10	0	10
	貸出条件緩和債権額	339	11	327
	合計	437	13	424
貸出金残高(未残)		10,324	1,894	8,430

[連結・信託勘定合計]

		前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	102	68	34
	延滞債権額	1,944	754	1,190
	3ヵ月以上延滞債権額	19	16	3
	貸出条件緩和債権額	1,755	1,219	536
	合計	3,823	2,059	1,763
貸出金残高(未残)		117,626	105,147	12,478

		前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)	前連結会計年度比 (%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.06	0.02
	延滞債権額	1.65	0.71	0.93
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.49	1.15	0.33
	合計	3.25	1.95	1.29

リスク管理債権のセグメント情報

前連結会計年度は三菱信託銀行株式会社・UFJ信託銀行株式会社の計数を合算して表示しております。

地域別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
国内	437	13	424

業種別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
国内	437	13	424
製造業	19		19
建設業	22		22
卸売小売業	12	0	12
金融保険業			
不動産業	64	2	62
各種サービス業	35	3	32
その他	166	0	166
消費者	116	7	108
合計	437	13	424

(ご参考) 金融再生法開示債権の状況

前事業年度は三菱信託銀行株式会社・UFJ信託銀行株式会社の計数を合算して表示しております。

金融再生法開示債権および金融再生法開示区分毎の引当および保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は前事業年度比1,779億円減少して2,130億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が262億円、危険債権が1,002億円、要管理債権が514億円減少しました。この結果、開示債権比率は前事業年度比1.26%減少し1.96%となっております。

一方、開示債権の保全状況は、開示債権合計2,130億円に対し、貸倒引当金による保全が544億円、担保・保証等による保全額が876億円で、開示債権全体での保全率は66.68%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が100.00%、危険債権が86.06%、要管理債権が49.93%となっております。

金融再生法開示債権(銀行勘定・信託勘定合計)

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	特定債務者支援 引当金 (C) (億円)	うち担保・保証 等による保全額 (D) (億円)	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A) (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	233 (496)	5 (35)	( )	228 (460)	100.00 (100.00)
危険債権	663 (1,665)	275 (805)	( )	295 (639)	86.06 (86.74)
要管理債権	1,233 (1,748)	263 (430)	( )	352 (418)	49.93 (48.56)
小計	2,130 (3,910)	544 (1,271)	( )	876 (1,519)	66.68 (71.36)
正常債権	106,205 (116,924)				
合計	108,336 (120,834)				
開示債権比率(%)	1.96 (3.23)				

(注) 上段は当事業年度の計数、下段(カッコ書き)は前事業年度の計数を掲載しています。

(2) 有価証券

有価証券は前連結会計年度比8,383億円増加して5兆9,542億円となりました。

	前連結会計年度(億円)		当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度 比(億円) (B) - (A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
有価証券	51,159	19,994	59,542	8,383
国債	19,491	13,581	21,590	2,098
地方債	1,052	28	1,003	49
社債	3,675	547	4,492	816
株式	8,609	4,139	15,897	7,288
その他の証券	18,329	1,697	16,558	1,770

(注) その他の証券には、外国債券および外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は前連結会計年度比1,515億円減少して50億円のマイナスとなりました。  
発生原因別では繰越欠損金や貸倒引当金などが減少いたしました。

	前連結会計年度(億円)		当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度 比(億円) (B) - (A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
繰延税金資産の純額	1,464	1,360	50	1,515

発生原因別内訳

前連結会計年度は三菱信託銀行株式会社・UFJ信託銀行株式会社の計数を合算して表示しております。

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	前連結会計年度 比(億円) (B) - (A)
繰延税金資産[単体]	4,044	2,839	1,204
繰越欠損金	2,734	2,134	599
有価証券評価損	1,163	1,149	14
貸倒引当金	1,161	510	650
その他	314	400	86
評価性引当額	1,329	1,356	26
繰延税金負債[単体]	1,217	2,910	1,692
その他有価証券評価差額金	1,142	2,595	1,452
その他	74	314	240
繰延税金資産の純額[単体]	2,826	70	2,897

(4) 預金

預金は前連結会計年度比1兆7,127億円増加して11兆9,552億円となりました。

	前連結会計年度(億円)		当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度 比(億円) (B) - (A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
預金	102,424	27,509	119,552	17,127
うち海外支店[単体]	7,331		6,920	410
うち国内個人預金[単体]	66,318	19,074	81,661	15,343
うち国内法人預金その他[単体]	26,297	8,465	29,907	3,609

(5) 資本の部

資本の部合計は、前連結会計年度比5,491億円増加して1兆5,753億円となりました。

資本剰余金は、UFJ信託銀行株式会社の資本金を引継いだことなどから、前連結会計年度比3,076億円増加して5,824億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、株価の上昇により、前連結会計年度比2,315億円増加して3,806億円となりました。

	前連結会計年度(億円)		当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度 比(億円) (B) - (A)
	三菱信託銀行 株式会社(A)	UFJ信託銀行 株式会社		
資本の部合計	10,262	3,463	15,753	5,491
資本金	3,242	2,805	3,242	
資本剰余金	2,747	576	5,824	3,076
利益剰余金	2,927	279	3,020	92
土地再評価差額金	95	119	110	14
その他有価証券評価差額金	1,491	251	3,806	2,315
為替換算調整勘定	51	10	30	21

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

前連結会計年度は、三菱信託銀行株式会社の計数を表示しております。

自己資本額は、持株会社への配当金支払いもありましたが、合併によるUFJ信託銀行からの自己資本の引き継ぎ、当期純利益の計上、株価上昇による有価証券含み益の増加等により、基本的項目・補完的項目ともに増加し、前連結会計年度末比5,086億円増加して1兆7,669億円となりました。

リスク・アセット等は、合併による増加や有価証券、貸出金の増加を主因に、前連結会計年度末比3兆6,462億円増加し13兆5,339億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.33%上昇し、13.05%となりました。

		前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	前連結会計年度比 (億円)(B) - (A)
基本的項目(Tier 1)	(A)	8,771	11,913	3,141
補完的項目(Tier 2)	(B)	6,939	8,750	1,811
準補完的項目(Tier 3)	(C)			
控除項目	(D)	3,128	2,993	134
自己資本額 (A) + (B) + (C) - (D)	(E)	12,582	17,669	5,086
リスク・アセット等	(F)	98,876	135,339	36,462
連結自己資本比率 (国際統一基準)(%)	(E) ÷ (F)	12.72	13.05	0.33

#### 4. 部門別収益情報

当連結会計年度の内部管理上の区分けを基準とした部門別収益状況は、次のとおりであります。

##### [各部門の主な担当業務]

- リテール : 主に国内の個人に対する金融サービスを提供
- 法人 : 主に国内の法人に対する金融サービスを提供
- 受託財産 : 企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資産運用・管理サービスを提供
- 不動産 : 不動産売買・貸借の媒介、不動産鑑定評価などのサービスを提供
- 証券代行 : 株式名義書換事務、株式公開の支援などのサービスを提供
- 市場国際 : 海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理を担当

	リテール (億円)	法人 (億円)	受託財産 (億円)	不動産 (億円)	証券代行 (億円)	市場国際 (億円)	その他 (注) (億円)	合計 (億円)
業務粗利益 (信託勘定償却前)	694	791	548	383	349	883	237	3,889
資金運用収支	269	591				785	150	1,796
貸信・合同信託報酬 (信託勘定償却前)	36	14				131	85	268
財管信託報酬・役務取引等収支	388	185	548	383	349	99		1,756
特定取引等収支・その他業務収支						67	1	68
経費	590	174	359	108	129	145	223	1,730
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	104	617	189	274	220	738	13	2,158
子会社利益							77	77
連結業務純益(+) (一般貸倒引当金繰入前・ 信託勘定償却前)	104	617	189	274	220	738	90	2,235

(注) その他の業務粗利益(信託勘定償却前)には、保有株式の配当収入、貸信・合同勘定の償却債権取立益等が含まれています。

(ご参考)

16年度は、三菱信託銀行株式会社及びUFJ信託銀行株式会社の合算の計数を表示しております。17年度は、三菱UFJ信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社の合算の計数を表示しております。

合算計数による比較では、連結粗利益(信託勘定償却前)は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の連結子会社化も寄与し、信託報酬のうち財管信託報酬や役務取引等利益は増加しましたが、信託報酬のうち貸信・合同信託報酬や資金利益の減少もあり、16年度比10億円増加の5,015億円となりました。営業費は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の連結子会社化を主因に16年度比178億円増加して2,394億円となりました。以上の結果、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、16年度比168億円減少して2,620億円となりました。

一方、株式等償却の減少による株式等関係損益の改善(219億円)や、多額の貸倒引当金戻入益の計上による与信関係費用総額の改善(1,284億円)を主因として、連結当期純利益は16年度比1,149億円増加し、1,645億円となりました。

	16年度 (億円)	17年度 (億円)	比較 (億円)
1 連結粗利益(信託勘定償却前)	5,005	5,015	10
2 信託報酬(信託勘定償却前)	1,474	1,272	202
3 資金利益	2,041	1,952	89
4 役務取引等利益	1,373	1,668	294
5 特定取引利益 + その他業務利益	115	122	6
6 営業費( )	2,216	2,394	178
7 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	2,789	2,620	168
8 一般貸倒引当金繰入額	63		63
9 信託勘定償却	121	9	112
10 与信関係費用(臨時損益)	960	335	624
11 株式等関係損益	93	313	219
12 その他の臨時損益	266	58	208
13 経常利益	1,471	2,530	1,059
14 特別損益	286	454	167
15 うち貸倒引当金戻入	322	806	483
16 法人税等 + 法人税等調整額( )	1,250	1,311	60
17 少数株主利益( )	11	27	16
18 当期純利益	495	1,645	1,149
19 与信関係費用総額( 8 + 9 + 10 + 15)	822	462	1,284

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社における設備投資につきましては、UFJ信託銀行株式会社との合併に伴う事務所移転および店舗等の統廃合を行うとともに、効率運営を図るための各種設備改修工事ならびにシステム統合関係投資を実施し、当連結会計年度の投資額は496億円となりました。

(注) 投資額には、UFJ信託銀行株式会社の平成17年度上期(最終連結会計年度)の投資額138億円を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において、売却・除却した主要な設備の内容は次のとおりであります。

#### 信託銀行業

会社名	事業所名	所在地	区分	設備の内容	売却・除却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当社	旧国分寺研修センター	東京都小平市	売却	その他(研修所)	平成17年11月	1,110
	本店他	東京都千代田区他	除却	店舗・事務所	平成17年9月他	973
	旧仙台駅前支店店舗 他7店	仙台市青葉区他	除却	店舗	平成17年12月他	267

#### 金融関連業その他

該当事項なし。

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

### 信託銀行業

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
当社		本店 他18店	東京地区他	店舗・ 事務所	8,567 (107)	11,108	16,079	12,053	39,241	4,355
		横浜支店 他16店	東京地区を除 く関東地区	店舗	2,731	1,810	2,508	827	5,146	535
		札幌支店 他1店	北海道地区	店舗			89	102	191	93
		仙台支店 他1店	東北地区	店舗	1,088	1,322	362	145	1,831	92
		名古屋支店 他3店	愛知地区	店舗			524	304	828	245
		静岡支店 他5店	愛知地区を除 く中部地区	店舗	487	628	993	243	1,865	178
		大阪支店 他6店	大阪地区	店舗	1,745	5,700	2,501	587	8,789	586
		京都支店 他7店	大阪地区を除 く近畿地区	店舗	1,400	1,183	2,741	328	4,252	343
		広島支店 他2店	中国地区	店舗	416	742	488	120	1,351	100
		高松支店 他2店	四国地区	店舗	348	203	358	94	656	78
		福岡支店 他5店	九州地区	店舗	3,031	2,041	482	276	2,800	196
		ニューヨーク支店 他1店	北米地区	店舗			273	144	417	116
		ロンドン支店	欧州地区	店舗	1,440	12,266	1,982	234	14,483	87
		香港支店 他1店・2事務所	アジア地区	店舗			117	62	180	94
		芳賀センター 他3センター	栃木県芳賀郡 他	システム センター	71,218	1,783	6,717	2,102	10,602	
	上井草アパート 他289カ所	東京都 杉並区他	社宅・寮・ 厚生施設	69,030	14,671	5,604	54	20,329		
	その他の施設	東京都 千代田区他	その他	7,551	569	231	7	809		
国内連結 子会社	エム・ユー・ トラスト総合 管理㈱	東京ビル 他8カ所	東京都 千代田区他	店舗・ 事務所	11,616	36,995	10,931	14	47,940	
		港南センター 他1センター	東京都 港区他	事務 センター	8,538	11,642	8,104	38	19,785	
		野沢アパート 他65カ所	東京都 世田谷区他	社宅・寮・ 厚生施設	61,712 (3,976)	10,042	6,374	21	16,438	
		本社他	東京都 千代田区他	その他	40,464 (4,691)	139	13	22	175	155
	日本マスター トラスト信託 銀行㈱他11社	本社他	東京都 港区他	店舗・ 事務所	644	1	627	1,501	2,131	2,436
海外連結 子会社	米国三菱UFJ 信託銀行㈱ 他2社	本社他	北米地区他	店舗・ 事務所				156	156	68

金融関連業その他

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)			
国内連結 子会社	三菱UFJ不 動産販売(株) 他3社	本社他	東京都 千代田区他	店舗・ 事務所		382	165	548	708
海外連結 子会社	三菱UFJト ラストインテ ーナショナル (株) 他3社	本社他	欧州地区他	店舗・ 事務所			105	105	127

(注) 1. 当社の主要な設備の太宗は、店舗、システムセンターであるため、信託銀行業に一括計上しております。

2. 当社は、UFJ信託銀行株式会社との合併に伴い、平成17年10月1日付で、次のとおり資産を承継しております。

土地 8,209百万円(13,168m<sup>2</sup>)  
建物 5,929百万円  
動産 4,393百万円

3. 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物を含め19,745百万円であります。

なお、年間賃借料には、UFJ信託銀行株式会社の平成17年度上期(最終連結会計年度)の実績2,306百万円を含めて記載しております。

4. 動産は、事務機械11,016百万円、その他8,700百万円であります。

5. 当社の店舗外現金自動設備6ヵ所は、上記に含めて記載しております。

6. 上記には、連結子会社以外の関連会社に貸与している建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。

東京地区 建物 250百万円(年間賃貸料)  
大阪地区 建物 15百万円(年間賃貸料)

7. 上記のほか、ソフトウェアは73,096百万円であります。なお、UFJ信託銀行株式会社との合併に伴い、平成17年10月1日付で、ソフトウェア19,830百万円を承継しております。

8. 上記のほか、リース契約およびレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

なお、年間リース料またはレンタル料欄の( )内は、UFJ信託銀行株式会社の平成17年度上期(最終連結会計年度)の実績(うち書き)であります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員 数(人)	年間リース 料または レンタル料 (百万円)
当社		信託銀行業	千葉センター他	千葉県印西市他	電算機および 電算機周辺装置		2,020 (898)
			本店他	東京都千代田区他	自動車 (675台)		255 (77)
国内連結 子会社	三菱UFJ 不動産販売(株)	金融関連業 その他	本社他	東京都千代田区他	事務機械 (915台)	589	162

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の設備投資については、引き続き店舗等の統廃合やMUF Gプラザ店舗の拡大に係る改修工事および事務センターの再編ならびにシステム統合に向けたシステム関連投資等を行う予定であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の改修・除却は次のとおりであります。

#### (1) 改修

信託銀行業

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
					総額	既支払額			
当社	京都中央支店他	京都市 下京区他	改修	店舗	1,151		自己資金	平成18年 4月	平成18年 9月
当社	新青山ビル他	東京都 港区他	改修	事務セ ンター	591		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
当社	店舗他	東京都 千代田区 他	改修	店舗・ 社宅・ 寮他	1,895		自己資金		(注2)
当社	本店他	東京都 千代田区 他		事務機械	5,438		自己資金		(注3)
当社	港南センター他	東京都 港区他		ソフト ウェア	24,522	7,064	自己資金		(注4)
エムアンドティ ー・インフォメ ーション・テク ノロジー(株)	港南センター	東京都 港区		ソフト ウェア	4,943	3,995	自己資金 ・借入金		(注4)

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。  
 2. 店舗・社宅・寮の主なものは、平成19年3月までに工事完了予定であります。  
 3. 事務機械の主なものは、平成19年3月までに設置予定であります。  
 4. ソフトウェアの主なものは、平成19年3月までに投資完了予定であります。

金融関連業その他

該当事項なし。

#### (2) 除却

信託銀行業

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	期末減損前帳簿価額 (百万円)	除却時期
当社	京都支店他	京都市 下京区他	店舗他	835	平成18年12月

(注) 上記の除却予定資産は、平成18年3月31日付で減損処理を実施しております。

金融関連業その他

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,500,000,000
第三種優先株式	200,008,000
計	4,700,008,000

- (注) 1. 当社定款におきまして、優先株式につき消却または普通株式への転換があった場合は、これに相当する株式数を減ずる旨規定しております。なお、当社第1期定時株主総会等(平成18年6月28日)において、同規定を削除する旨決議しております。
2. 当社第1期定時株主総会等(平成18年6月28日)において、平成18年3月31日付の第二回第三種優先株式24,700,000株の普通株式への転換および平成18年5月1日施行の会社法への対応を反映し、定款に規定する発行可能株式総数を4,675,301,000株とするとともに、発行可能種類株式総数を次のとおりとする旨決議しております。
- (1) 普通株式：4,500,000,000株  
(2) 第一回第三種優先株式：1,000株  
(3) 第二回第三種優先株式：175,300,000株

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,890,610,385	同左	非上場・非登録	(注1)
第一回第三種 優先株式	1,000	同左	非上場・非登録	(注3)
第二回第三種 優先株式	175,300,000	同左	非上場・非登録	(注4)
計	3,065,911,385	同左		

- (注) 1. 普通株式は議決権を有しております。
2. 当事業年度中に、合併に伴い、普通株式763,411,328株、第一回第三種優先株式1,000株および第二回第三種優先株式200,000,000株を発行するとともに、第二回第三種優先株式24,700,000株について転換請求があり、普通株式67,467,904株を発行しました。
3. 第一回第三種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 議決権  
優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金が支払われる旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金が支払われる旨の決議がなされた定時株主総会の終結の時までは議決権を有する。
- (2) 本優先株式に係るその他の事項  
当社の定款の規定および商業登記簿に登録された内容によるものとする。

4. 第二回第三種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金が支払われる旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金が支払われる旨の決議がなされた定時株主総会の終結の時までは議決権を有する。

(2) 本優先株式に係るその他の事項

当社の定款の規定および商業登記簿に登録された内容によるものとする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日	247,000,000	1,649,303,109	12,350,000	305,143,958	9,239,041	255,617,214
平成15年3月28日	106,306,000	1,755,609,109	19,135,080	324,279,038	19,135,080	274,752,294
平成16年3月31日	258,503,738	2,014,112,847		324,279,038		274,752,294
平成16年7月30日	45,618,306	2,059,731,153		324,279,038		274,752,294
平成17年10月1日		2,059,731,153		324,279,038	307,667,194	582,419,488
平成17年10月3日	963,412,328	3,023,143,481		324,279,038		582,419,488
平成18年3月31日	42,767,904	3,065,911,385		324,279,038		582,419,488

(注) 1. 平成13年10月1日付の合併の相手先および合併に際して発行した新株式および割当は次のとおりであります。

相手先名	新株式の割当
日本信託銀行株式会社	・日本信託銀行株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.2株 ・日本信託銀行株式会社の後配株式1株に対し、当社の普通株式0.18株
東京信託銀行株式会社	・東京信託銀行株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式250株

2. 平成15年3月28日 有償 第三者割当 106,306,000株 発行価額 360円  
(普通株式) 資本組入額 180円

3. 平成16年3月31日 発行済株式総数の増加は、第一回第一種優先株式85,000,000株が普通株式343,503,738株に転換されたことによるものであります。

4. 平成16年7月30日 発行済株式総数の増加は、第一回第一種優先株式15,000,000株が普通株式60,618,306株に転換されたことによるものであります。

5. 平成17年10月1日付の合併の相手先名は、U F J 信託銀行株式会社であり、平成17年10月3日付にて発行した合併後の当社の新株式の割当は次のとおりであります。

新株式の割当
・U F J 信託銀行株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.62株 ・U F J 信託銀行株式会社の第一回第一種優先株式1株に対し、当社の第一回第三種優先株式1株 ・U F J 信託銀行株式会社の第二回第一種優先株式1株に対し、当社の第二回第三種優先株式1株

6. 平成17年10月1日付の資本準備金増加額307,667,194千円のうち、32,673,629千円は、平成18年2月17日に株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループが金融庁に提出した「経営の健全化のための計画」を踏まえ、今後の繰延税金資産の回収可能額を見積もった結果、増加した繰延税金資産に係るものであります。

7. 平成18年3月31日 発行済株式総数の増加は、第二回第三種優先株式24,700,000株が普通株式67,467,904株に転換されたことによるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

## 普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				2,890,610				2,890,610	385
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

## 第一回第三種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				1				1	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

## 第二回第三種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				175,300				175,300	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2 7 1	2,890,610	100.00

第一回第三種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2 7 1	1	100.00

第二回第三種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2 7 1	175,300	100.00

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	1,000		第一回第三種優先株式 内容は、1 [株式等の状況] の (1)[株式の総数等]に記載のとおり であります。
	175,300,000		第二回第三種優先株式 内容は、1 [株式等の状況] の (1)[株式の総数等]に記載のとおり であります。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	2,890,610,000	2,890,610	普通株式 内容は、1 [株式等の状況] の (1)[株式の総数等]に記載のとおり であります。
単元未満株式	385		普通株式 内容は、1 [株式等の状況] の (1)[株式の総数等]に記載のとおり であります。
発行済株式総数	3,065,911,385		
総株主の議決権		2,890,610	

【自己株式等】

該当事項なし。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

### (1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

### (2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

## 3 【配当政策】

当社は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から企業体質を強化するために、内部留保の充実に一層留意しつつ、また、親会社の株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの資本政策も考慮して、配当を実施しております。

当期末の普通株式の利益配当金につきましては、1株につき8円10銭とし、1株当たりの年間配当金は中間配当金92円25銭と合わせて100円35銭としました。

また、第一回第三種優先株式の利益配当金につきましては、1株につき所定の5円30銭、第二回第三種優先株式の利益配当金につきましては、1株につき所定の11円50銭としました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月24日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項なし。

当株式は、証券取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項なし。

当株式は、証券取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	内 海 暎 郎	昭和17年9月7日	昭和40年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成3年6月 当社取締役業務部長 平成4年6月 当社取締役丸の内支店長 平成5年6月 当社常務取締役丸の内支店長 平成6年2月 当社常務取締役大阪支店長 平成7年6月 当社専務取締役 平成10年6月 当社取締役副社長 平成11年6月 当社取締役社長 平成13年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役会長 平成16年4月 当社取締役会長 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役会長(現職)	
取締役社長	代表取締役	上 原 治 也	昭和21年7月25日	昭和44年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成8年6月 当社取締役資金為替部長 平成9年6月 当社取締役資金企画運用部長 平成10年6月 当社常務取締役資金企画運用部長 平成10年7月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成16年4月 当社取締役社長 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役会長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役社長(現職) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副会長(現職) (他の会社の代表状況) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副会長	
取締役副社長	代表取締役	安 田 新 太 郎	昭和21年12月23日	昭和45年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同社取締役システム部長 平成11年3月 同社取締役事務企画部長 平成11年6月 同社執行役員事務企画部長 平成12年5月 同社常務執行役員 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年2月 同社常務取締役と信企画部長 平成13年2月 同社常務取締役 平成13年4月 株式会社UFJホールディングス常務執行役員信託ビジネスユニット長兼資産運用ビジネスユニット長 平成14年1月 UFJ信託銀行株式会社取締役常務執行役員アセットマネジメント部門長 平成14年5月 同社取締役専務執行役員 平成15年5月 同社取締役副社長執行役員法人マーケット部門長 平成16年5月 同社取締役社長 平成16年6月 株式会社UFJホールディングス取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役副社長(現職) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役副社長	代表取締役	花 水 範 明	昭和22年9月11日	昭和46年7月 平成10年6月 平成11年2月 平成12年5月 平成13年6月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月	三菱信託銀行株式会社入社 当社取締役業務部長 当社取締役個人業務推進部長 当社取締役統合準備室長 当社常務執行役員 当社専務取締役 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ常務執行役員リテール連結事業本部副本部長 同社常務執行役員法人連結事業本部副本部長 三菱UFJ信託銀行株式会社専務取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員法人連結事業本部副本部長(現職) 当社取締役副社長(現職)	
専務取締役	代表取締役	藤 川 敏 郎	昭和23年10月16日	昭和46年4月 平成11年6月 平成11年7月 平成12年5月 平成13年1月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年9月 平成16年9月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年10月	東洋信託銀行株式会社入社 同社執行役員大阪支店副支店長兼大阪支店営業第2部長 同社執行役員大阪支店副支店長 同社執行役員総合企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 株式会社UFJホールディングス常務執行役員 UFJ信託銀行株式会社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員審査第1部長 同社取締役常務執行役員不動産部門長 同社取締役常務執行役員大阪支店長 同社常務執行役員大阪支店長 同社専務執行役員大阪支店長 同社専務執行役員法人マーケット部門長兼資産金融部門長 同社取締役専務執行役員法人マーケット部門長兼資産金融部門長 同社取締役専務執行役員法人マーケット部門長兼資産金融部門長兼証券代行部門長 同社取締役専務執行役員法人マーケット部門長兼証券代行部門長 三菱UFJ信託銀行株式会社専務取締役(現職)	
専務取締役	代表取締役	開 発 光 治	昭和24年12月31日	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年10月	三菱信託銀行株式会社入社 当社執行役員証券投資部長 当社常務執行役員証券投資部長 当社常務取締役 当社専務取締役 三菱UFJ信託銀行株式会社専務取締役(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	代表取締役	岡内 欣也	昭和26年9月10日	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成13年6月 当社執行役員営業第2部長 平成14年6月 当社執行役員ロンドン支店長 平成15年4月 当社常務執行役員ロンドン支店長 平成16年3月 当社常務取締役 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社専務取締役(現職) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役(現職)	
専務取締役	代表取締役	前田 哲男	昭和26年6月10日	昭和49年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成12年5月 同社執行役員戦略事業部長 平成13年2月 同社執行役員リテール部門副部門長兼リテール部門リテール統括部長 平成14年1月 UFJ信託銀行株式会社執行役員リテール部門副部門長兼リテール部門リテール統括部長 平成14年5月 同社執行役員リテール部門長 平成14年8月 同社執行役員内部監査部長 平成15年5月 同社常務執行役員内部監査部長 平成15年6月 同社常務執行役員名古屋支店長 平成16年9月 同社常務執行役員 平成16年9月 同社取締役常務執行役員 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現職)	
専務取締役	代表取締役	後藤 俊夫	昭和27年3月8日	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成12年5月 当社個人業務推進部長 平成14年6月 当社執行役員個人業務推進部長 平成15年4月 当社執行役員受託財産企画部長 平成16年3月 当社常務取締役 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ常務執行役員受託財産連結事業本部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員受託財産連結事業本部長(現職) 平成18年6月 当社専務取締役(現職)	
常務取締役		山田 幸三	昭和25年9月22日	昭和49年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成12年5月 同社東京第3営業部長 平成14年1月 UFJ信託銀行株式会社東京第3営業部長 平成15年10月 同社不動産部門不動産営業第2部長 平成16年4月 同社不動産部門不動産業務部長 平成16年7月 同社執行役員不動産部門長兼不動産部門不動産業務部長 平成16年9月 同社執行役員不動産部門長 平成17年5月 同社常務執行役員不動産部門長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		見 田 元	昭和25年12月15日	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成13年3月 当社梅田支店長 平成15年4月 当社個人業務推進部長 平成15年6月 当社執行役員個人業務推進部長 平成16年10月 当社執行役員リテール企画推進部長 平成17年6月 当社常務執行役員 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ常務執行役員リテール連結事業本部副本部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役(現職) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員リテール連結事業本部副本部長(現職)	
常務取締役		齋 藤 広 志	昭和26年7月13日	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成12年4月 当社資産運用第2部長 平成14年4月 当社役員付部長 平成14年5月 当社投資企画部長 平成14年6月 当社執行役員投資企画部長 平成16年3月 当社執行役員京都支店長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員京都支店長 平成18年6月 当社執行役員京都支店長兼京都中央支店長 平成18年6月 当社常務取締役(現職)	
常務取締役		円 谷 茂	昭和28年8月7日	昭和51年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成11年3月 当社経営企画部副部長 平成14年6月 当社営業第2部長 平成15年6月 当社執行役員営業第2部長 平成16年3月 当社執行役員人事部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員人事部長 平成18年6月 当社常務取締役(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		水野俊秀	昭和25年4月19日	昭和48年4月 株式会社三和銀行入行 平成12年5月 同行執行役員資金部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行執行役員総合資金部長 平成14年5月 株式会社UFJホールディングス常務執行役員 平成14年6月 同社取締役常務執行役員兼株式会社UFJ銀行取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員経営企画部長兼株式会社UFJ銀行取締役 平成16年5月 同社取締役専務執行役員経営企画部長兼株式会社UFJ銀行取締役兼UFJ信託銀行株式会社取締役 平成16年5月 同社取締役専務執行役員経営企画部長兼株式会社UFJ銀行取締役専務執行役員兼UFJ信託銀行株式会社取締役 平成16年6月 同社取締役専務執行役員兼株式会社UFJ銀行取締役専務執行役員兼UFJ信託銀行株式会社取締役 平成16年6月 同社取締役専務執行役員兼株式会社UFJ銀行取締役専務執行役員兼UFJ信託銀行株式会社取締役 平成16年7月 同社取締役専務執行役員兼株式会社UFJ銀行取締役専務執行役員兼UFJ信託銀行株式会社取締役 平成16年7月 同社取締役専務執行役員兼株式会社UFJ銀行取締役専務執行役員兼UFJ信託銀行株式会社取締役 平成16年10月 同社取締役専務執行役員兼UFJ信託銀行株式会社取締役 平成17年7月 同社取締役専務執行役員広報部長兼UFJ信託銀行株式会社取締役 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ専務取締役(現職) 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役(現職) (他の会社の代表状況) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ専務取締役	
取締役		隆島唯夫	昭和17年1月2日	昭和45年3月 公認会計士登録 昭和46年10月 監査法人第一監査事務所入所 昭和49年11月 同法人社員就任 昭和58年5月 同法人代表社員就任 昭和61年1月 合併によりセンチュリー監査法人代表社員就任 平成12年4月 合併により監査法人太田昭和センチュリー代表社員就任 平成13年7月 新日本監査法人に名称変更 同法人代表社員就任 平成17年6月 同法人退任 公認会計士(現職) 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 明	昭和23年8月16日	昭和47年4月 平成12年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年10月	三菱信託銀行株式会社入社 当社取締役証券管理サービス部長 当社取締役総務部長 当社執行役員総務部長 当社常勤監査役 三菱UFJ信託銀行株式会社常勤監査役(現職)	
常勤監査役		高橋 正	昭和25年11月28日	昭和49年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年3月 平成17年10月 平成18年6月	三菱信託銀行株式会社入社 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社常務取締役 三菱UFJ信託銀行株式会社常務執行役員 当社常勤監査役(現職)	
常勤監査役		山田 佳穂	昭和24年1月2日	昭和47年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成16年9月 平成17年5月 平成17年10月 平成18年6月	東洋信託銀行株式会社入社 同社大阪支店副支店長 UFJ信託銀行株式会社神戸支店長 同社執行役員リテール部門長 同社常務執行役員リテール部門長 三菱UFJ信託銀行株式会社常務執行役員 当社常勤監査役(現職)	
監査役		福澤 武	昭和7年9月4日	昭和36年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年10月	三菱地所株式会社入社 同社取締役社長 同社取締役会長(現職) 三菱信託銀行株式会社監査役 三菱UFJ信託銀行株式会社監査役(現職)	
監査役		片山 英二	昭和25年11月8日	昭和59年4月 平成元年8月 平成15年6月 平成17年10月	弁護士登録 銀座法律事務所(現阿部・井窪・片山法律事務所)入所(現職) 米国ニューヨーク州弁護士登録 三菱信託銀行株式会社監査役 三菱UFJ信託銀行株式会社監査役(現職)	
監査役		緒方 重威	昭和9年6月4日	昭和35年4月 昭和63年12月 平成3年12月 平成9年6月 平成14年1月 平成17年10月	東京地方検察庁検事 最高検察庁検事 最高検察庁公安部長 退官 弁護士登録(現職) UFJ信託銀行株式会社顧問弁護士 兼業務監視委員 三菱UFJ信託銀行株式会社監査役(現職)	
計						

- (注) 1. 取締役水野俊秀および隆島唯夫の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役福澤 武、片山英二および緒方重威の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
3. 当社は執行役員制度を導入しており、平成18年6月29日現在、取締役社長以下の取締役(社外取締役を除く)12名は執行役員を兼務しております。なお、取締役を兼務しない執行役員は次の31名であります。

役名	職名	氏名
専務執行役員		深 江 洋 一
専務執行役員		鈴 木 祐 二
常務執行役員		寺 岡 俊 介
常務執行役員		浅 倉 信 吾
常務執行役員		金 上 孝
常務執行役員		増 田 友 夫
常務執行役員	経 営 企 画 部 長	結 城 泰 平
常務執行役員		若 林 辰 雄
常務執行役員		上 田 嘉 和
執 行 役 員	証 券 代 行 部 長 兼 証 券 代 行 営 業 推 進 部 長	中 西 敏 和
執 行 役 員	経 営 管 理 部 長	城 戸 一 彰
執 行 役 員	京 都 支 店 長 兼 京 都 中 央 支 店 長	伊 藤 芳 康
執 行 役 員	法 人 企 画 推 進 部 長	梶 浦 敏 明
執 行 役 員	営 業 第 7 部 長	森 崎 純 成
執 行 役 員	営 業 第 6 部 長	本 郷 穰
執 行 役 員	不 動 産 カ ス ト デ ィ 部 長	桜 井 実
執 行 役 員	資 産 金 融 第 1 部 長	平 野 義 之
執 行 役 員	営 業 第 1 部 長	小 林 幹 生
執 行 役 員	プ ラ イ ベ ー ト バ ン キ ン グ 営 業 部 長	中 村 裕 一
執 行 役 員	不 動 産 オ リ ジ ン ー シ ョ ン 部 長	小 林 今 朝 文
執 行 役 員	受 託 財 産 企 画 部 長	和 地 薫
執 行 役 員	ロ ン ド ン 支 店 長	居 原 健 一
執 行 役 員	投 資 企 画 部 長	齊 上 裕 弥
執 行 役 員	営 業 第 2 部 長	高 橋 邦 夫
執 行 役 員	本 店 法 人 営 業 第 2 部 長	矢 崎 晴 久
執 行 役 員	人 事 部 長	石 井 裕
執 行 役 員	リ テ ー ル 企 画 推 進 部 長	金 子 初 仁
執 行 役 員	シ ス テ ム 企 画 部 長	川 崎 隆
執 行 役 員	人 事 部 役 員 付 部 長	中 田 重 次
執 行 役 員	コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 部 長	西 村 充 市
執 行 役 員	神 戸 支 店 長 兼 神 戸 中 央 支 店 長	野 田 剛

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、MUFJGという。)を親会社とするMUFJGグループがグループ全体で共有する「グループ経営理念」を、経営の最も基本的な姿勢を示す価値観であり全ての活動の指針となるべき経営方針として採択しております。

加えて、当社は、信託業務を営むにあたり、全役職員が共有すべき基本的・普遍的な価値観(姿勢)を表すものとして「経営ビジョン」を制定しております。

また、当社は、MUFJGグループとしての倫理観を業務に反映させていくための基本的な指針として、MUFJGグループがグループ全体で共有する「倫理綱領」を採択するとともに、信託銀行(受託者)としてのより高い倫理意識・行動基準が求められることから、加えて「信託業務の倫理綱領」を制定しております。

当社は、「グループ経営理念」、「経営ビジョン」、「倫理綱領」および「信託業務の倫理綱領」に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### <グループ経営理念>

1. お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。
2. 新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。
3. 法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。
4. たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。
5. 地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。
6. グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

#### <経営ビジョン>

信託業務の新たな発展に貢献し、  
信託銀行として最高のサービスを提供する。

#### <倫理綱領>

##### 1. 信頼の確立

グループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理を徹底するとともに、企業情報の適時適切な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

##### 2. お客さま本位の徹底

常にお客さま本位で考え、十分なコミュニケーションを通じて、お客さまのニーズに最も適合する金融サービスを提供し、お客さまの満足と支持をいただけるよう努めます。

### 3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業活動を遂行するとともに、グローバルな総合金融グループとして国際的に通用する基準も尊重します。

### 4. 人権および環境の尊重

お互いの人格や個性を尊重するとともに、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図ります。

### 5. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫きます。

#### < 信託業務の倫理綱領 >

受益者に対する受託者の責任の重みを常に認識し、専門性を発揮しつつ高い倫理意識をもって厳正に信託業務を運営してまいります。

## (2) 機関の設置等

### 法律に基づく機関の設置等

当社は、平成18年5月1日施行の会社法第326条、第327条および第328条、ならびに銀行法第4条の2に基づき、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置する旨、平成18年4月28日開催の取締役会において決議しております。

なお、当社(三菱信託銀行株式会社・UFJ信託銀行株式会社を含む)は、当該機関を会社法施行前から設置しており、機関設計に変更はありません。

- ・取締役会は、取締役15名(うち社外取締役2名)で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行の監督、ならびに代表取締役の選定および解職を行っております。
- ・監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会を初めとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。
- ・監査役会は、監査役6名(うち社外監査役3名)で構成され、監査報告の作成、常勤の監査役の選定および解職、ならびに監査の方針、当社の業務および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。

### その他の機関の設置等

- ・当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と分社的経営における責任体制の明確化等の観点から、執行役員制度を導入しており、専務執行役員2名、常務執行役員7名および執行役員22名が、取締役会が定めた業務執行に従事しております。
- ・当社は、取締役会の取締役の職務執行に対する監督機能を強化するため、取締役会の傘下に、社外取締役および外部専門家等の社外の人材を中心に構成される「監査委員会」を設置しております。同委員会では、社外取締役を委員長とし、内部監査およびコンプライアンス等に関する重要事項を調査・審議しております。

- ・また、取締役会の傘下に、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、専務執行役員、部門長および独立の部室の担当常務役員で構成される「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。
- ・さらに、同じく取締役会の傘下に、部門業務の執行に関する重要事項を協議決定する機関として、3つの審議会を設置しております。

各審議会の概要は次のとおりです。

#### 投融資審議会

投融資業務の執行および信用リスクの管理に関する重要事項を協議決定する。

#### A L M 審議会

A L M、投資業務、市場リスク管理および資金流動性リスク管理に関する重要事項を協議・決定する。

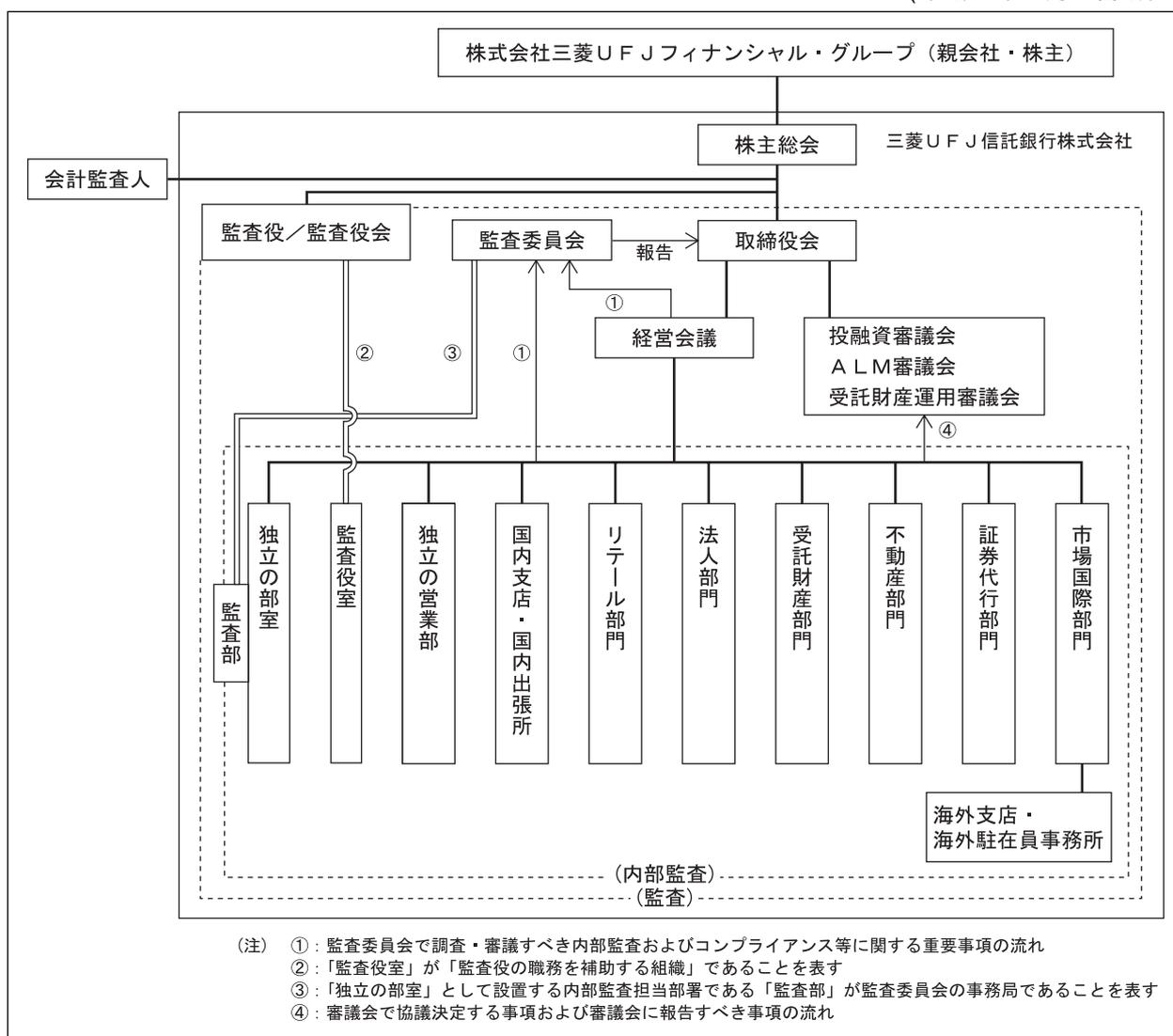
#### 受託財産運用審議会

受託財産運用に関する重要事項を協議決定する。

#### 模式図

- ・当社の業務執行および監査の仕組み、ならびに内部統制の仕組みは次のとおりです。

(平成18年6月29日現在)



- (注) 当社は、M U F G 連結事業本部と当社各部門が緊密な連携をもって業務に当たるよう、連結事業本部制度運営規則を制定するとともに、M U F G の各連結事業本部の担当常務役員を置いております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号および同条第5項に基づき、内部統制システムの整備の状況を、次のとおり決議しております。

#### 法令等遵守体制

- イ．役職員の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するため、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが制定するグループ経営理念、倫理綱領および行動規範を採択するとともに、信託業務の倫理綱領を制定する。
- ロ．各種規則およびコンプライアンスマニュアルの制定および周知を通じて、役職員が法令等を遵守するための体制を整備する。
- ハ．コンプライアンスを担当する役員、統括部署および委員会を設置する。
- ニ．コンプライアンス・プログラム(役職員を対象とする教育等、役職員が法令等を遵守することを確保するための具体的計画)を策定し、その進捗状況のフォローアップを実施する。
- ホ．コンプライアンス・ヘルプライン(広く社員等から不正行為に関する通報を社外を含む窓口で受け付ける内部通報制度)を設置する。

#### 情報保存管理体制

- イ．取締役会、経営会議の議事録の他、重要な文書について、社則等の定めるところにより、保存・管理を行う。
- ロ．監査役が求めたときには、担当部署はいつでも当該請求のあった文書を閲覧または謄本に供する。

#### リスク管理体制

- イ．業務執行から生じる様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ、株主価値の極大化を追求するため、統合リスク管理を行う。
- ロ．リスクを次のように分類したうえで、それぞれのリスク管理規則において当該リスクの管理の基本方針を定める等、リスク管理のための社則を制定する。
  - ・信用リスク
  - ・市場リスク
  - ・資金流動性リスク
  - ・オペレーショナルリスク
- ハ．当社グループの統合リスク管理のための体制を整備するものとする。リスクの管理に係わる審議会・委員会や、リスク管理を担当する役員および統括部署等を設置する。
- ニ．リスクの特定、計測、コントロールおよびモニタリングからなるリスク管理プロセスによって適切にリスクを管理する。
- ホ．当社のリスクを計量化し、リスク量に見合う資本(経済資本)を業務部門毎にリスクカテゴリー別に割り当てる割当資本制度を運営する。

- へ．危機事象の発生に伴う経済的損失・信用失墜等が、経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、当該経済的損失・信用失墜等を最小限に留めるとともに危機事態における業務継続および迅速な通常機能への回復を確保するために必要な態勢を整備するものとする。

#### 効率性確保のための体制

- イ．経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- ロ．取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、社則に基づく職制、組織体制等の整備を行い、職務執行を分担する。

#### グループ管理体制

- イ．株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびに当社グループとしての業務の適正を確保するため、グループ経営理念、倫理綱領・行動規範、信託業務の倫理綱領を遵守する。
- ロ．当社は、リスク管理、コンプライアンス、内部監査、財務報告に係る内部統制等に関する持株会社との経営管理契約を遵守し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの健全かつ適切な業務運営の確保に努める。
- ハ．当社グループは、グループ内の各社における個々のリスク管理活動が重要との認識のもと、各社の規模・リスク・特性等に応じたリスク管理態勢を構築する。また、コンプライアンスをグループ経営上の重要課題の一つとして位置付け、各社の特性に応じたコンプライアンス態勢を構築し、一体的かつ整合的に管理する。

#### 内部監査体制

- イ．リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価する機能を担う高い専門性と独立性を備えた内部監査態勢を整備し、当社および当社グループの業務の健全性・適切性を確保する。
- ロ．当社および当社グループの内部監査の基本事項を定める社則等を制定する。
- ハ．当社および当社グループの内部監査およびコンプライアンス等に係る諸事項を審議する取締役会傘下の任意委員会として「監査委員会」を、内部監査担当部署として監査部を設置する。
- ニ．内部監査担当部署は、持株会社監査担当部署統括のもと、法令等に抵触しない範囲で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの他の中核内部監査部門との連携および協働により、持株会社取締役会によるグループ全体の業務監督機能を補佐する。
- ホ．重要な子会社等における内部監査部署との連絡・協働により、当社グループにおける業務執行の健全性・適切性を確保するとともに、法令等に抵触しない範囲で必要に応じて、重要な子会社等を監査することができる。
- へ．内部監査担当部署は、必要に応じ監査役および監査法人との間で協力関係を構築し、内部監査の効率的な実施に努める。

#### 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

- イ．監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、業務の運営に必要な相当数の人員を置く。

#### 監査役の職務を補助する使用人の独立性

- イ．監査役室は、監査役会・監査役の指揮の下に運営を行う。監査役室員の人事等、独立性に関する事項は、監査役会の意向を尊重する。

#### 監査役への報告体制

- イ．下記の事項を監査役に報告する。
- ・取締役会および経営会議で決議または報告された事項
  - ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
  - ・内部監査の実施状況およびその結果
  - ・重大な法令違反等
  - ・その他監査役が報告を求める事項

#### その他監査役の監査の実効性の確保のための体制

- イ．代表取締役および内部監査担当部署は、監査役と定期的に意見交換を行う。
- ロ．監査役は取締役会に出席する他、経営会議その他の重要な委員会等にも出席できるものとする。
- ハ．役職員は、監査役からの調査またはヒアリング依頼に対し、協力するものとする。
- ニ．その他、役職員は、監査役会規則および監査役監査基準に定めのある事項を尊重する。

#### (4) 第1期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の機関の運営状況およびその他の取組状況

##### 第1期事業年度の機関の運営状況

- ・取締役会を23回開催し、当社の業務執行を決定しました。
- ・監査委員会を6回開催し、内部監査およびコンプライアンス等に関する重要事項を調査・審議し、その結果を取締役に報告しました。
- ・監査役会を18回開催し、監査方針および監査計画等を協議決定しました。また、各監査役は、監査方針および監査計画に基づき、取締役会を初めとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しました。
- ・経営会議を72回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しました。
- ・各審議会につきましては、投融資審議会は60回、A L M審議会は16回、受託財産運用審議会は13回開催され、それぞれの部門業務の執行に関する重要事項を協議決定しました。

(注) 上記には、U F J 信託銀行株式会社における機関の運営状況は含んでおりません。

第1期事業年度のその他の取組状況

- ・個人情報の保護につきましては、平成17年4月1日付で施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応として、同法および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等に基づき、個人情報管理規則等を制定し、個人情報に係る厳格な管理体制を整備するとともに、個人情報保護方針を制定し、社外に公表しました。
- ・企業情報の開示につきましては、情報開示に関する社内体制の整備・強化を図り、「証券取引法」および「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の法令に基づく情報開示を適切に実施した他、ホームページにおいて当社の企業情報を公開するなど、積極的な情報開示に取り組みました。
- ・弁護士および会計監査人等の第三者から、業務執行上の必要性に応じ、適宜アドバイスを受けました。

(5) 第1期事業年度における役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 274百万円(うち社外取締役8百万円)  
監査役の年間報酬総額 57百万円(うち社外監査役13百万円)

- (注) 1. 上記の年間報酬総額には、合併前のU F J信託銀行株式会社において取締役および監査役に支払った報酬額は含んでおりません。  
2. 上記以外に支払った退任慰労金は、取締役462百万円、監査役45百万円であります。

(6) 第1期連結会計年度における監査報酬の内容

監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年 法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬総額 464百万円  
監査法人トーマツへの上記以外の業務に基づく報酬総額 47百万円

- (注) 1. 上記の報酬総額には、当社および連結子会社の合計額を記載しております。  
2. 合併前のU F J信託銀行株式会社の会計監査人は中央青山監査法人であり、同法人に対する監査報酬総額は記載しておりません。

(7) 第1期連結会計年度における内部監査および監査役監査の状況

組織構成、人員および手続き

- ・内部監査に係る組織 : 監査部〔人員105名〕  
内部監査に係る手続き : グループ内部監査規則および内部監査規則に基づき、社内の全部署および連結子会社等を対象に内部監査を実施しております。また、監査部の内部監査運営方針については、年度毎に取締役会にて決定されており、監査部は、当該方針に基づき、専任の担当常務役員のもと、他の業務執行部署から独立して、内部監査に従事しております。
- ・監査役監査に係る組織 : 監査役6名(うち非常勤監査役3名(うち社外監査役3名))  
監査役室〔人員4名〕  
監査役監査に係る手続き : 旧商法および旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(現 会社法)等の法令、定款ならびに監査役監査基準、監査役会規則および監査役室規則に基づき、経営全般の立場から経営環境と業務の実態の把握に努めるとともに、取締役との意思疎通に留意し、取締役の職務の執行を公正に監査しております。  
また、年度の監査役監査計画については、監査役会の協議の後、取締役会に報告されております。

監査部、監査役および会計監査人の相互連携について

・監査部と監査役の連携

監査役は、監査部の実施する内部監査の結果を活用し、自らの監査の充実を図るとともに、必要に応じ、監査部に対し、監査に関する報告を求めています。

・監査部と会計監査人の連携

相互の監査の過程で、会計に関する重要な不正または過誤等が発見された場合は、速やかに情報が共有される体制が構築されております。

・監査役と会計監査人の連携

監査役は、会計監査人の会計監査の結果を活用し、自らの監査の充実を図るとともに、必要に応じ、会計監査人に対し、会計監査に関する報告を求めています。

特に、旧商法および旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(現 会社法)に定められる会計監査人による監査役への監査報告書の提出は適正に実施されており、併せて、監査役の求めに応じた会計監査人から監査役への監査報告が適宜実施されております。

(8) 社外取締役と社外監査役の関係

社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
水野俊秀	親会社の取締役			
隆島唯夫	公認会計士			

- (注) 1. 平成17年6月28日付で、三宅朝太郎氏が社外取締役を辞任するとともに、同日付で社外取締役に就任した渡辺喜宏氏が、平成17年10月1日付で、社外取締役を辞任しております。
2. 水野俊秀および隆島唯夫の両氏は、平成17年10月1日付で、当社の社外取締役に就任しております。
3. 隆島唯夫氏は、三菱信託銀行株式会社の第129期決算まで会計監査人として契約していた新日本監査法人の元代表社員であり、同氏は、平成17年6月に同監査法人を退任されております。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
福澤武	三菱地所(株)取締役会長			
片山英二	弁護士			
緒方重威	弁護士			

- (注) 緒方重威氏は、合併まで、UFJ信託銀行株式会社の顧問弁護士兼業務監視委員でありましたが、平成17年10月1日付で、当社の社外監査役に就任しております。

(9) 第1期連結会計年度における会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士	小野 行雄	(監査法人トーマツ)	指定社員・業務執行社員)
公認会計士	樋口 誠之	(監査法人トーマツ)	指定社員・業務執行社員)
公認会計士	野中 俊	(監査法人トーマツ)	指定社員・業務執行社員)
公認会計士	弥永めぐみ	(監査法人トーマツ)	指定社員・業務執行社員)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	24名
会計士補	15名
その他	10名

## 第5 【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号 以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、UFJ信託銀行株式会社の前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、UFJ信託銀行株式会社の前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 当社は、平成17年10月1日を合併期日としてUFJ信託銀行株式会社と合併いたしました。従って当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は合併初年度でありますので、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)に係る連結財務諸表及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)に係る財務諸表は、三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社ごとに表示しております。

4. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

また、UFJ信託銀行株式会社の前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		三菱信託銀行株式会社		UFJ信託銀行株式会社		金額(百万円)	構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		1,204,596	7.03	322,860	6.06	1,307,093	6.68
コールローン及び買入手形		357,304	2.08	5,398	0.10	25,293	0.13
債券貸借取引支払保証金		814,441	4.75			402,759	2.06
買入金銭債権		83,857	0.49	47,395	0.89	151,415	0.77
特定取引資産	9	336,860	1.97	33,767	0.63	314,858	1.61
金銭の信託		7,001	0.04			13,001	0.07
有価証券	1, 2,9	5,115,944	29.87	1,999,424	37.56	5,954,279	30.45
投資損失引当金		23	0.00			167	0.00
貸出金	3,4, 5,6,7, 8,9,10	8,296,166	48.44	2,433,969	45.72	10,325,302	52.80
外国為替		6,356	0.04	518	0.01	5,148	0.03
その他資産	9	552,919	3.23	163,955	3.08	703,174	3.60
動産不動産	9, 12,13, 14	158,306	0.92	93,279	1.75	235,238	1.20
繰延税金資産		146,795	0.86	136,030	2.56	2,084	0.01
支払承諾見返		210,084	1.23	148,941	2.80	240,545	1.23
貸倒引当金		162,574	0.95	61,457	1.15	125,119	0.64
投資損失引当金				337	0.01		
資産の部合計		17,128,040	100.00	5,323,745	100.00	19,554,907	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		金額(百万円)	構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
預金		10,242,491	59.80	2,750,906	51.67	11,955,229	61.14
譲渡性預金		1,150,244	6.72	483,570	9.08	1,121,847	5.74
コールマネー及び売渡手形	9	628,370	3.67	42,912	0.81	517,077	2.65
売現先勘定	9	273,129	1.59			33,999	0.17
債券貸借取引受入担保金	9	854,286	4.99	116,996	2.20	653,911	3.34
コマーシャル・ペーパー		145,500	0.85				
特定取引負債		47,642	0.28	5,937	0.11	55,493	0.28
借入金	15	206,760	1.21	60,286	1.13	210,499	1.08
外国為替		533	0.00	0	0.00	689	0.00
短期社債		286,000	1.67			10,200	0.05
社債	16	396,500	2.31	74,400	1.40	385,300	1.97
信託勘定借		1,231,315	7.19	1,241,919	23.33	2,429,068	12.42
その他負債	11	410,093	2.39	27,829	0.52	322,373	1.65
賞与引当金		3,936	0.02	866	0.02	5,988	0.03
退職給付引当金		1,144	0.01	700	0.01	10,431	0.05
補償請求権損失引当金				14,522	0.27		
日本国際博覧会出展引当金		101	0.00				
繰延税金負債		300	0.00			7,124	0.04
再評価に係る繰延税金負債	12	8,303	0.05	7,568	0.14	8,344	0.04
支払承諾		210,084	1.23	148,941	2.80	240,545	1.23
負債の部合計		16,096,739	93.98	4,977,358	93.49	17,968,124	91.88
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		5,086	0.03	71	0.00	11,444	0.06
<b>(資本の部)</b>							
資本金	18	324,279	1.89	280,536	5.27	324,279	1.66
資本剰余金		274,752	1.60	57,699	1.09	582,419	2.98
利益剰余金		292,769	1.71	27,913	0.52	302,012	1.54
土地再評価差額金	12	9,526	0.05	11,902	0.22	11,002	0.06
その他有価証券評価差額金		149,139	0.87	25,124	0.47	380,671	1.95
為替換算調整勘定		5,199	0.03	1,033	0.02	3,042	0.01
資本の部合計		1,026,213	5.99	346,314	6.51	1,575,338	8.06
負債、少数株主持分及び資本の部合計		17,128,040	100.00	5,323,745	100.00	19,554,907	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		518,982	100.00	209,103	100.00	622,881	100.00
信託報酬		83,890		51,381		102,359	
資金運用収益		263,360		46,890		284,123	
貸出金利息		97,552		31,779		109,987	
有価証券利息配当金		121,055		14,271		129,483	
コールローン利息及び 買入手形利息		193		86		553	
買現先利息		0				0	
債券貸借取引受入利息		19,453				9,706	
預け金利息		15,640		98		23,372	
その他の受入利息		9,465		654		11,020	
役務取引等収益		84,432		73,869		142,158	
特定取引収益		7,124		860		2,516	
その他業務収益		39,748		17,421		51,940	
その他経常収益	1	40,425		18,681		39,783	
経常費用		371,912	71.66	209,035	99.97	398,224	63.93
資金調達費用		90,026		16,083		103,536	
預金利息		40,562		4,920		58,886	
譲渡性預金利息		2,334		144		4,684	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		2,884		175		2,718	
売現先利息		2,773		0		67	
債券貸借取引支払利息		25,413		6		18,751	
コマーシャル・ ペーパー利息		63				2	
借入金利息		2,760		2,061		3,392	
短期社債利息		39				1	
社債利息		3,640		1,224		3,655	
その他の支払利息		9,554		7,552		11,376	
役務取引等費用		10,859		10,076		9,547	
特定取引費用						5,558	
その他業務費用		43,915		9,658		40,541	
営業経費		158,752		78,019		212,224	
その他経常費用		68,358		95,197		26,816	
貸倒引当金繰入額				38,227			
その他の経常費用	2	68,358		56,970		26,816	
経常利益		147,070	28.34	68	0.03	224,657	36.07

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		40,816	7.86	1,450	0.69	65,558	10.52
動産不動産処分益		1,252		870		709	
償却債権取立益		6,586		579		8,443	
貸倒引当金戻入益		32,270				56,051	
その他の特別利益		707				353	
特別損失		7,215	1.39	6,362	3.04	21,109	3.39
動産不動産処分損		1,803		3,034		3,219	
減損損失		270				1,331	
統合関連費用						16,558	
退職給付会計基準変更時差異償却額		5,141					
その他の特別損失	3			3,327			
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前当期純損失)		180,671	34.81	4,843	2.32	269,105	43.20
法人税、住民税及び事業税		2,947	0.57	992	0.47	833	0.13
法人税等調整額		66,925	12.90	54,214	25.92	113,306	18.19
少数株主利益		1,164	0.22	2	0.00	2,776	0.45
当期純利益 ( は当期純損失)		109,633	21.12	60,053	28.71	152,189	24.43

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		274,752	57,699	274,752
資本剰余金増加高				307,667
合併に伴う増加高				307,667
資本剰余金期末残高		274,752	57,699	582,419
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		216,076	34,360	292,769
利益剰余金増加高		109,829	84	213,979
当期純利益		109,633		152,189
合併に伴う増加高				45,191
合併による連結子会社及び 持分法適用会社の増加に伴う 増加高	1			16,522
持分法適用会社の減少に伴う 増加高				76
連結子会社の減少に伴う 増加高		195		
土地再評価差額金取崩に 伴う剰余金増加高			84	
利益剰余金減少高		33,136	62,358	204,736
配当金		33,074	2,305	203,975
土地再評価差額金取崩額		62		761
当期純損失			60,053	
利益剰余金期末残高		292,769	27,913	302,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	金額(百万円)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(は 税金等調整前当期純損失)		180,671	4,843	269,105
減価償却費		17,321	3,036	36,854
減損損失		270		1,331
連結調整勘定償却額		82		1,087
持分法による投資損益( )		321	381	37
貸倒引当金の増加額		40,001	27,165	73,345
投資損失引当金の増加額		1	579	144
賞与引当金の増加額		180	480	389
退職給付引当金の増加額		75	141	696
日本国際博覧会出展引当金の 増加額		41		101
補償請求権損失引当金の増加 額			14,522	
資金運用収益		263,360	46,890	284,123
資金調達費用		90,026	16,083	103,536
有価証券関係損益( )		5,775	14,042	27,861
金銭の信託の運用損益( )		347	127	1,239
為替差損益( )		82,505	23	63,555
動産不動産処分損益( )		551	2,163	2,509
特定取引資産の純増( )減		58,893	17,537	28,142
特定取引負債の純増減( )		27,731	2,597	4,114
貸出金の純増( )減		292,249	585,104	785,939
預金の純増減( )		603,549	358,320	1,051,249
譲渡性預金の純増減( )		198,151	126,780	295,257
借入金(劣後特約付借入金を除 く)の純増減( )		5,084	45,476	12,373
預け金(現金同等物を除く)の 純増( )減		18,787	10,068	464,623
コールローン等の純増( )減		188,510	35,597	55,722
債券貸借取引支払保証金の純 増( )減		217,391		431,783
コールマネー等の純増減( )		760,377	35,073	355,950
コマーシャル・ペーパーの純 増減( )		250,500		145,500
債券貸借取引受入担保金の純 増減( )		1,126,008	86,792	220,529
外国為替(資産)の純増( )減		4,360	185	7,137
外国為替(負債)の純増減( )		12,331	0	155
短期社債(負債)の純増減( )		246,000		275,800
信託勘定借の純増減( )		148,953	512,158	702,544
資金運用による収入		284,825	51,801	291,619
資金調達による支出		92,851	21,125	115,246
その他		150,088	7,735	95,827
小計		2,389,262	106,789	1,239,219
法人税等の支払額		22,914	1,197	7,806
営業活動による キャッシュ・フロー		2,412,177	107,987	1,231,412

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		11,541,144	1,771,575	9,944,840
有価証券の売却による収入		10,367,597	1,652,899	8,434,979
有価証券の償還による収入		3,481,971	170,710	3,223,256
金銭の信託の増加による支出				6,000
金銭の信託の減少による収入		296	6,163	1,237
動産不動産の取得による支出		5,637	2,751	10,951
動産不動産の売却による収入		5,231	2,432	4,859
連結範囲の変動を伴う子会社 株式の取得による支出				358
連結範囲の変動を伴う子会社 株式の売却による収入		17		
子会社株式の追加取得による 支出		52		1,775
子会社株式の一部売却による 収入				1,180
投資活動による キャッシュ・フロー		2,308,281	57,879	1,701,587
財務活動による キャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		10,000		18,000
劣後特約付借入金返済による 支出		10,000		23,000
劣後特約付社債の発行による 収入		61,000		45,700
劣後特約付社債の償還による 支出		48,400		140,400
配当金支払額		33,074	2,305	203,975
少数株主への配当金支払額		19		17
財務活動による キャッシュ・フロー		20,494	2,305	303,692
現金及び現金同等物に係る 換算差額		573		6,603
現金及び現金同等物の増加 額		124,963	52,413	173,086
現金及び現金同等物の期首 残高		372,651	341,005	246,314
合併による現金及び現金同 等物の増加額				217,518
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額				171,313
連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		1,373		
現金及び現金同等物の期末 残高		246,314	288,592	808,233

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、三菱信アセットマネジメント株式会社は平成16年10月、東京三菱投信投資顧問株式会社との合併による解散に伴い、エムティービーキャピタル株式会社は平成17年3月、株式売却に伴い、MTBC(Europe)S.A. は平成17年3月、清算終了に伴い、それぞれ連結の範囲から除外しております。                      また、N517UA LLC 及び N383UA LLCは会社設立に伴い、当連結会計年度中に連結の範囲に含めておりましたが、平成17年3月、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社                      会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当なし</p>	<p>連結子会社 24社                      会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の合併に伴う新規連結                         <ul style="list-style-type: none"> <li>三菱UFJ代行ビジネス株式会社</li> <li>東洋システム開発株式会社</li> <li>東洋総合管理株式会社</li> <li>エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社</li> <li>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</li> <li>エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社</li> <li>UFJトラストエクイティ株式会社</li> <li>TTB Finance Cayman Limited</li> <li>Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited</li> </ul> </li> <li>・株式取得等による新規連結                         <ul style="list-style-type: none"> <li>エム・ユー投資顧問株式会社</li> <li>UFJ Deutsche Asset Management Limited</li> </ul> </li> </ul>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 7社</p> <p>主要な会社名            MTBC Bank Deutschland GmbH            三菱アセット・ブレインズ株式会社            日本マスタートラスト信託銀行株式会社            日本確定拠出年金コンサルティング株式会社            株式会社DCキャッシュワン            エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社            三菱投信株式会社</p> <p>なお、平成16年10月、三菱信アセットマネジメント株式会社と東京三菱投信投資顧問株式会社の合併後の存続会社である東京三菱投信投資顧問株式会社から社名変更した三菱投信株式会社を当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、株式会社東京三菱キャッシュワンは平成17年1月、株式会社DCキャッシュワンに社名変更しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 4社</p> <p>会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>	<p>持分法適用の関連会社 8社</p> <p>会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の合併に伴う新規適用 UFJプラザ21株式会社 日本シェアホルダーサービス株式会社</li> <li>・株式取得等による新規適用 JPビズメール株式会社 UFJ Partners Funds Management(Cayman) Limited</li> <li>・清算に伴う除外 MTBC Bank Deutschland GmbH</li> <li>・持分増加に伴う除外 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社</li> </ul>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。            12月末日 3社            3月末日 10社</p> <p>(2) 各子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。            連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。            12月末日 3社            3月末日 9社</p> <p>(2) 12月末日を決算日とする子会社3社のうち1社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。            なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。            9月末日 1社            12月末日 6社            3月末日 17社</p> <p>(2) 9月末日を決算日とする子会社1社及び12月末日を決算日とする子会社6社のうち1社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。            なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は時価法により行っております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は時価法により行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>有価証券の運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日もしくは連結決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 4年～15年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社の動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 5年～6年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>営業権 営業権は、商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 動産不動産の減価償却は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 4年～15年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により償却しております。</p> <p>(追加情報) システムを統合することにより廃止することが決定している当社の自社利用ソフトウェアについて利用可能期間の見直しを行い、期間短縮部分の臨時償却費を統合に関する費用として、特別損失の「統合関連費用」に計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が4,696百万円減少しております。</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は198,220百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60,466百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は178,072百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、時価のない債券に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用111,105百万円は「その他資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(25,705百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(13,367百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用134,589百万円は「その他資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>(会計方針の変更)            企業会計基準第3号            「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号            「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,799百万円増加しております。</p>		
	<p>(10) 日本国際博覧会出展引当金の計上基準            「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用の支出に備えるため、出展契約に基づいた出展費用見積額を期間配分方式により、「日本国際博覧会出展引当金」として計上しております。</p>		
		<p>(9) 補償請求権損失引当金の計上基準            補償請求権損失引当金は、土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積もり必要と認められる額を計上しております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
	(12) リース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当社の金融資産及び金融負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会 以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。	(12) 重要なヘッジ会計の方法 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の本則規定に基づく繰延ヘッジによっております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ、資金調達費	(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。 固定金利の預金・貸出

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。</p>	<p>用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は10百万円であります。</p> <p>また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、平成14年度末の</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してありました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は20,479百万円、繰延ヘッジ利益は25,364百万円であります。</p> <p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当社の外貨建の金融資産及び金融負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会 以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによって</p>		<p>連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してありました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は9,157百万円、繰延ヘッジ利益は11,597百万円であります。</p> <p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっておりま</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>おります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(八)連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは資産又は負債として繰延べております。</p>		<p>す。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジによる時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(八)連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは資産又は負債として繰延べております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	(14) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、動産不動産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。	(13) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(13) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、動産不動産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
	(15) 手形割引及び再割引の会計処理 手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。		(14) 手形割引及び再割引の会計処理 手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
	(16) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 当社及び国内の一部の連結子会社は、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。 なお、平成17年度より連結納税制度の適用を取止めることについて承認を受けております。		(15) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 当社及び国内の一部の連結子会社は、前連結会計年度をもって連結納税制度の適用を取止めております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。	連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年 8月 9日 企業会計審議会)及び企業会計基準適用指針第 6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p>		
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に交付され、平成16年 4月 1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式10,484百万円及び出資金1,000百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に37,626百万円含まれております。</p> <p>消費貸借契約により借り入れられている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は128,038百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは422,979百万円であります。</p> <p>手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,234百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,532百万円、延滞債権額は155,771百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は581百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1. 有価証券には関連会社の株式8,029百万円及び出資金132百万円が含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は445百万円、延滞債権額は31,286百万円あります。ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、2,783百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式9,807百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に22,683百万円含まれております。</p> <p>消費貸借契約により借り入れられている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は72,053百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは233,561百万円あります。</p> <p>手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,259百万円あります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,841百万円、延滞債権額は75,376百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は93百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円でありませす。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は98,125百万円でありませす。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は262,431百万円でありませす。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は581百万円でありませす。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありませす。</p> <p>8. ローン・パーティシペーションで、会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末残高の総額は87,718百万円でありませす。また、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は25,362百万円でありませす。</p>	<p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は883百万円でありませす。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,534百万円でありませす。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,149百万円でありませす。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、2,783百万円でありませす。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありませす。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりませす。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりませすが、その額面金額は2,580百万円でありませす。</p> <p>8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、3,534百万円でありませす。</p>	<p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,626百万円でありませす。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は120,739百万円でありませす。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は204,585百万円でありませす。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は93百万円でありませす。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありませす。</p> <p>8. ローン・パーティシペーションで、会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末残高の総額は68,125百万円でありませす。また、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は40,335百万円でありませす。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 190,092百万円 貸出金 359,800百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>コールマネー 及び売渡手形 530,000百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券604,663百万円及び貸出金965,492百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は19,998百万円、有価証券は872,752百万円であり、対応する売現先勘定は128,573百万円、債券貸借取引受入担保金は767,437百万円であります。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は3,020,369百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 211,385百万円 貸出金 516,021百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>コールマネー 及び売渡手形 36,800百万円</p> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引担保あるいは先物取引証拠金、営業保証金等の代用として、有価証券186,170百万円、その他資産10,809百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,960百万円であります。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,029,484百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,018,364百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 457,413百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>コールマネー 及び売渡手形 449,400百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,142,980百万円及び貸出金978,206百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は33,996百万円、有価証券は574,700百万円であり、対応する売現先勘定は33,999百万円、債券貸借取引受入担保金は581,289百万円あります。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,588,284百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成14年3月31日 国内連結子会社 平成13年12月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当社及び国内連結子会社共に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,079百万円</p>	<p>11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「其他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は12,808百万円、繰延ヘッジ利益の総額は13,775百万円であります。</p> <p>12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法に従い、公示価格に基づき、地域要因の比較及び個別的要因の比較を行って算出。</p>	<p>12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成14年3月31日及び平成10年3月31日(合併による受入分) 国内連結子会社 平成13年12月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当社及び国内連結子会社共に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,852百万円</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
13. 動産不動産の減価償却累計額 114,190百万円	13. 動産不動産の減価償却累計額 48,290百万円	13. 動産不動産の減価償却累計額 148,595百万円
15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金135,000百万円が含まれております。	15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金44,000百万円が含まれております。	14. 動産不動産の圧縮記帳額 7,626百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額百万円)
16. 社債は全額、劣後特約付社債であります。	16. 社債は全額、劣後特約付社債であります。	15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金146,000百万円が含まれております。
17. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託947,087百万円、貸付信託843,311百万円であります。	17. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,080,716百万円、貸付信託604,689百万円であります。	16. 社債は全額、劣後特約付社債であります。
	18. 当社の発行済株式総数 普通株式 1,231,281千株 第一回第一種優先株式 8千株 第二回第一種優先株式 200,000千株	17. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,809,978百万円、貸付信託709,102百万円であります。
		18. 当社の発行済株式総数 普通株式 2,890,610千株 第一回第三種優先株式 1千株 第二回第三種優先株式 175,300千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益28,726百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、株式等償却25,483百万円、貸出債権等の交換に係る損失21,391百万円及び貸出金償却17,479百万円を含んでおります。</p>	<p>2. その他の経常費用には、貸出金償却23,000百万円、補償請求権損失引当金繰入額14,522百万円、株式等償却5,652百万円、債権売却損4,030百万円、元本補てん契約のある信託財産に対する損失3,028百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額2,673百万円、統合準備に関する費用554百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益29,843百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、取引先支援のための損失10,609百万円、貸出金償却8,995百万円及び株式等償却1,540百万円を含んでおります。</p>

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
		<p>1. 旧UFJグループとの経営統合に伴い、当社及び連結子会社が合併により受け入れた同グループの連結子会社及び持分法適用会社に対する投資と、その資本の差額であります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 現金預け金勘定 1,204,596百万円 定期性預け金 958,213百万円 譲渡性預け金 69百万円 現金及び現金同等物 246,314百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 現金預け金勘定 322,860百万円 中央銀行への預け金以外の預け金 34,267百万円 現金及び現金同等物 288,592百万円  (2) 重要な非資金取引の内容 当社は、平成16年12月3日を期して株式会社UFJ銀行に対し、当社の一部の大口貸出先に関する営業を承継させる吸収分割を行いました。この吸収分割に伴い減少した資産及び負債の主な内訳並びに株式会社UFJ銀行が当社に対して優先株式を割当てたことにより増加した純資産額の関係は次のとおりです。 資産 156,503百万円 (うち貸出金 227,773百万円) (うち貸倒引当金 74,312百万円) 負債 152,505百万円 (うちコールマネー152,038百万円) 差引純資産額(優先株式の割当て) 3,998百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 現金預け金勘定 1,307,093百万円 定期性預け金 498,860百万円 譲渡性預け金 百万円 現金及び現金同等物 808,233百万円  2. 経営統合により増加した資産及び負債の主な内訳 (1) UFJ信託銀行株式会社との経営統合に伴う当社並びに連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 資産 5,771,871百万円 (うち有価証券 1,968,137百万円) (うち貸出金 2,886,174百万円) 負債 5,293,161百万円 (うち預金 2,717,999百万円) (うち信託勘定借1,504,004百万円) (2) UFJ信託銀行株式会社との経営統合により日本マスタートラスト信託銀行株式会社及びエムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社が関連会社から連結子会社となったことに伴い増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 資産 529,705百万円 (うち有価証券 298,352百万円) 負債 508,097百万円 (うち信託勘定借 396,293百万円)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社																																																																																					
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>500百万円</td> <td>百万円</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>223百万円</td> <td>百万円</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>276百万円</td> <td>百万円</td> <td>276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 112百万円</li> <li>減価償却費相当額 112百万円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>		動産	その他	合計	取得価額相当額	500百万円	百万円	500百万円	減価償却累計額相当額	223百万円	百万円	223百万円	年度末残高相当額	276百万円	百万円	276百万円	1年内	105百万円	1年超	171百万円	合計	276百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,025百万円</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,047百万円</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>4,047百万円</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>1,978百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,978百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,033百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		動産	その他	合計	取得価額相当額	6,025百万円	百万円		減価償却累計額相当額	4,047百万円	百万円		年度末残高相当額	4,047百万円	百万円		動産	1,978百万円			その他		百万円		合計	1,978百万円			1年内	1,312百万円	1年超	720百万円	合計	2,033百万円	支払リース料	1,307百万円	減価償却費相当額	1,267百万円	支払利息相当額	43百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,659百万円</td> <td>11百万円</td> <td>8,671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,899百万円</td> <td>6百万円</td> <td>6,906百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>1,760百万円</td> <td>4百万円</td> <td>1,764百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>938百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>826百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,764百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 1,095百万円</li> <li>減価償却費相当額 1,095百万円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>		動産	その他	合計	取得価額相当額	8,659百万円	11百万円	8,671百万円	減価償却累計額相当額	6,899百万円	6百万円	6,906百万円	年度末残高相当額	1,760百万円	4百万円	1,764百万円	1年内	938百万円	1年超	826百万円	合計	1,764百万円
	動産	その他	合計																																																																																			
取得価額相当額	500百万円	百万円	500百万円																																																																																			
減価償却累計額相当額	223百万円	百万円	223百万円																																																																																			
年度末残高相当額	276百万円	百万円	276百万円																																																																																			
1年内	105百万円																																																																																					
1年超	171百万円																																																																																					
合計	276百万円																																																																																					
	動産	その他	合計																																																																																			
取得価額相当額	6,025百万円	百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	4,047百万円	百万円																																																																																				
年度末残高相当額	4,047百万円	百万円																																																																																				
動産	1,978百万円																																																																																					
その他		百万円																																																																																				
合計	1,978百万円																																																																																					
1年内	1,312百万円																																																																																					
1年超	720百万円																																																																																					
合計	2,033百万円																																																																																					
支払リース料	1,307百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,267百万円																																																																																					
支払利息相当額	43百万円																																																																																					
	動産	その他	合計																																																																																			
取得価額相当額	8,659百万円	11百万円	8,671百万円																																																																																			
減価償却累計額相当額	6,899百万円	6百万円	6,906百万円																																																																																			
年度末残高相当額	1,760百万円	4百万円	1,764百万円																																																																																			
1年内	938百万円																																																																																					
1年超	826百万円																																																																																					
合計	1,764百万円																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
(貸手側) 該当する取引はありません。	(2) 貸主側 ・その他資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 動産 17,765百万円 その他 百万円 合計 17,765百万円 減価償却累計額 動産 11,627百万円 その他 百万円 合計 11,627百万円 年度末残高 動産 6,137百万円 その他 百万円 合計 6,137百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 3,003百万円 1年超 3,399百万円 合計 6,403百万円 ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 4,417百万円 減価償却費 4,074百万円 受取利息相当額 287百万円 ・利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	(貸手側) 該当する取引はありません。
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料 1年内 10,410百万円 1年超 61,812百万円 合計 72,223百万円 (貸手側) ・未経過リース料 1年内 127百万円 1年超 474百万円 合計 601百万円	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 ・未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円 (2) 貸主側 ・未経過リース料 1年内 87百万円 1年超 1,201百万円 合計 1,289百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料 1年内 10,438百万円 1年超 56,895百万円 合計 67,333百万円 (貸手側) ・未経過リース料 1年内 110百万円 1年超 446百万円 合計 556百万円

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

三菱信託銀行株式会社

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	288,559	14

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,652	1,731	78	78	
地方債	91,063	95,070	4,006	4,006	
社債	39,460	41,119	1,658	1,658	
その他	10,977	11,032	54	224	170
合計	143,154	148,952	5,798	5,968	170

(注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	583,893	777,799	193,905	208,729	14,823
債券	2,247,391	2,275,985	28,594	28,686	92
国債	1,922,337	1,947,545	25,207	25,268	61
地方債	13,817	14,211	394	396	2
社債	311,236	314,229	2,992	3,020	28
その他	1,843,685	1,872,497	28,812	33,728	4,915
合計	4,674,969	4,926,282	251,313	271,143	19,830

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当社及び国内連結子会社は、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を連結会計年度の損失として処理しております。「時価が著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先  
 要注意先  
 正常先

時価が取得原価に比べて下落  
 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は4百万円(費用)であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	10,388,578	67,287	35,959

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	72,708
非上場債券	13,877

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	762,751	1,008,387	412,935	237,965
国債	710,599	688,736	313,728	236,133
地方債	4,461	55,148	45,664	
社債	47,690	264,502	53,541	1,832
その他	137,496	989,223	483,609	149,107
合計	900,247	1,997,610	896,544	387,073

UFJ信託銀行株式会社

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	25,685	3

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	330,351	384,246	53,895	74,273	20,378
債券	1,372,595	1,365,328	7,266	1,099	8,366
国債	1,365,567	1,358,189	7,377	979	8,356
地方債	2,698	2,805	107	112	5
社債	4,329	4,333	3	7	3
その他	129,656	120,767	8,888	556	9,444
合計	1,832,602	1,870,342	37,740	75,930	38,189

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については、主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価又は償却原価(以下「取得原価」という)に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は1,375百万円(うち、株式737百万円、その他637百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて40%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,687,416	24,515	2,986

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場債券	50,380
貸付信託受益証券	26,334
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,649

5. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	6,697	669,904	223,077	516,029
国債	224	639,069	205,773	513,122
地方債	3	1,613	680	507
社債	6,468	29,222	16,623	2,400
その他	28,301	63,804	11,164	0
合計	34,998	733,709	234,241	516,029

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	268,926	92

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	201,029	199,512	1,517	36	1,553
地方債	85,625	86,821	1,196	1,249	52
社債	27,640	28,334	694	694	
その他	12,461	12,413	48	121	169
合計	326,756	327,082	325	2,101	1,775

- (注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	869,440	1,488,135	618,694	623,079	4,385
債券	2,393,381	2,370,597	22,784	3,921	26,705
国債	1,976,313	1,958,025	18,287	3,360	21,648
地方債	14,644	14,718	74	140	66
社債	402,423	397,853	4,570	420	4,990
その他	1,691,644	1,734,280	42,635	55,722	13,086
外国株式	22,171	24,206	2,035	2,539	504
外国債券	1,207,126	1,203,576	3,549	7,718	11,268
その他	462,346	506,497	44,150	45,464	1,313
合計	4,954,467	5,593,013	638,546	682,723	44,177

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 当社及び国内連結子会社は、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を連結会計年度の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。  
4. 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は36百万円(費用)であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	8,445,601	68,765	40,166

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	91,853
非上場債券	23,717

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	1,007,407	1,157,897	388,743	154,560
国債	967,786	739,765	299,193	152,309
地方債	6,171	67,041	26,678	452
社債	33,448	351,090	62,871	1,798
その他	204,355	552,093	569,146	203,554
合計	1,211,762	1,709,990	957,889	358,114

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

三菱信託銀行株式会社

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	7,001	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

UFJ信託銀行株式会社

金銭の信託につきましては、該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	13,001	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

三菱信託銀行株式会社

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	252,375
その他有価証券	252,375
( )繰延税金負債	102,691
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	149,683
( )少数株主持分相当額	540
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	149,139

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額4百万円(費用)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,057百万円を含めております。

UFJ信託銀行株式会社

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	37,740
その他有価証券	37,740
( )繰延税金負債	12,612
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	25,127
( )少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	25,124

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	641,242
その他有価証券	641,242
( )繰延税金負債	260,926
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	380,316
( )少数株主持分相当額	383
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	738
その他有価証券評価差額金	380,671

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額36百万円(費用)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,660百万円を含めております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

三菱信託銀行株式会社

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連では、金利先物取引、金利先物オプション取引、金利スワップ取引、キャップ取引、フロアー取引、スワップション取引、クレジットデリバティブ取引、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引であります。

これらのデリバティブ取引は、ヘッジ目的以外の取引とヘッジ目的の取引に分かれ、区別して管理しております。

なお、海外の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引であります。

### (2) 取引の利用目的並びに取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は、金融商品が多様化する環境において、顧客の資金の運用調達の効率化や各種金融リスクのヘッジニーズに応えるため、当社自身の機動的な収益機会の確保のため、当社自身の市場リスクをコントロールする資産負債総合管理(ALM)の効果的な運営のためであります。このような目的達成のためには、デリバティブ取引への積極的な取り組みが不可欠であると認識しております。

ヘッジ目的以外のデリバティブ取引の基本方針は、マーケットの変動による収益機会を捉えて収益の極大化を目指すことにあります。

一方、ヘッジ目的の取引については、銀行経営の健全性の観点から当社の貸出金、預金、債券等の資産負債に係る金利変動リスク、為替変動リスクなどを適正な水準に調整することを基本方針としております。ヘッジ目的の取引においては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一になるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

デリバティブ取引を行うにあたっては、金利変動、価格変動リスクなどの各種リスクを厳格に管理、運営することを重点方針としております。デリバティブ取引についてリスク管理を重点方針とすることは、デリバティブに内在するリスクを確実に把握し、適切なリスク量のもとで将来にわたる収益機会を拡大する効果をもたらすと同時に、顧客の一層幅広いニーズへの対応力を高めることにつながると考えております。

また、外貨資金調達を目的とした通貨スワップ取引もマーケット情勢を睨みながら活用しております。

なお、海外の連結子会社のデリバティブ取引に対する取組方針は、当社に準じております。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスク及び信用リスクの管理は、ヘッジ目的以外の取引とヘッジ目的の取引を区別することなく、以下の方法によって行っております。

市場リスクとは取引対象物(金利、為替、債券等)の将来の市場価格変動と、デリバティブ固有の予想市場変動率(ボラティリティー)等の将来の変動によって損失を生じる可能性であります。金利関連デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク及びボラティリティーの変動によるリスクがあります。通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替レートの変動によるリスク及びボラティリティーの変動によるリスクがあります。有価証券関連デリバティブ取引については、証券価格の変動によるリスク及びボラティリティーの変動によるリスクがあります。なお、当社においては、金利関連取引、通貨関連取引、有価証券関連取引の市場リスクについては、バリュー・アット・リスク<VAR>(過去の市場変動を基にして、資産・負債の市場価値が、今後一定期間でどの程度増減しうるかを分析し、通常予想される最大の損失額を計算したものを共通の尺度として、統合して管理する体制をとっております。取引対象物の価格変動に対する時価の変動率が大きい特殊なデリバティブ取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引等)によるリスクはとっておりません。海外の連結子会社においても同様であります。

なお、当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)における、トレーディング取引(デリバティブ取引の他、商品有価証券等のオンバランス取引を含む)のバリュー・アット・リスクによる市場リスク量は以下のとおりであります。

VARの範囲及び前提値

- ・信頼区間：99%
- ・保有期間：10営業日
- ・観測期間：701営業日
- ・対象範囲：連結ベース
- ・計測方法：ヒストリカル・シミュレーション法

市場リスク量

	金利リスク(百万円)	為替リスク(百万円)	株価リスク(百万円)
当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	57	765	

信用リスクとは取引相手方の契約不履行により損失を被る可能性であります。当社としては、デリバティブ取引について高度なノウハウを有し信用力の高い優良銀行、優良顧客と取引を行うとともに、万一の際には債権・債務の一括清算ができる契約を取引先と締結することや、当社との取引が多い海外に本店を有する金融機関などを中心に担保付きデリバティブ契約の締結を進めるなどのリスク軽減の施策も講じております。また、経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動にも的確かつ迅速に対応しておりますので、重大な影響を及ぼすリスクはないと考えております。海外の連結子会社においても同様であります。

なお、当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)における、BIS自己資本比率規制に基づく連結ベースでの外国為替関連取引及び金利関連取引に係るオフバランス取引の信用リスクに係る与信相当額は以下のとおりであります。

## 与信相当額

種類		当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
金利スワップ	(百万円)	190,409
通貨スワップ	(百万円)	34,510
先物外国為替取引	(百万円)	110,615
金利オプション(買)	(百万円)	196
通貨オプション(買)	(百万円)	4,998
その他の金融派生商品	(百万円)	
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果	(百万円)	166,081
合計	(百万円)	174,648

- (注) 1. 上記計数は、連結自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 与信相当額については、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)を採用しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、ALM審議会において、各部門が許容し得る市場リスクの上限を決定し、各部門は、設定された限度額の範囲内で、所定の取引権限規則及び市場リスク管理規則等に基づいて取引を行うこととしております。

個々の取引内容の妥当性の検証、リスク量・損益状況の把握、取引相手ごとのクレジットラインのチェックは、運用担当部署から独立したリスク管理部署が実施し、適正なリスク管理に努めております。

なお、当社のALM審議会は、海外の連結子会社のトレーディング取引に対して、市場リスクの上限を、バリュー・アット・リスクの尺度で、連結ベースでの自己資本等の経営体力に基づいて決定しております。

### (5) 取引の時価等について

取引の時価は、当社のデリバティブ取引を市場実勢価格で評価したものです。

なお、デリバティブ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	14,994		13	13
	買建	14,997		16	16
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,830,859	3,529,750	55,434	22,327
	受取変動・支払固定	4,959,228	3,634,879	52,325	17,263
	受取変動・支払変動	29,100	10,800	1	2,828
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ・フロアー				
	売建	190,215	84,597	490	236
	買建	187,959	81,892	424	323
	金利スワップション				
	売建	495,011	77,889	1,477	1,406
	買建	498,144	79,346	736	677
	その他				
	売建				
買建					
	合計			2,298	8,705

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	55,736	37,781	11	11
	為替予約				
	売建	2,902,127	46,323	37,742	37,742
	買建	4,003,527	46,471	39,475	39,475
	通貨オプション				
	売建	279,002		1,846	1,118
	買建	255,849		2,214	908
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			2,112	1,954

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物				
	売建	83,101		430	430
	買建	53,082		212	212
	債券先物オプション				
	売建				
	買建	50,549		89	156
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			128	375

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	25,086	25,086	113	113
	買建	34,975	33,905	83	83
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			196	196

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、キャップ取引、フロアー取引、通貨関連では、通貨スワップ取引、有価証券関連では、株価指数先物取引、債券先物取引等、クレジットデリバティブでは、クレジット・デフォルト・スワップ取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針

お客さまのニーズの多様化・高度化にお応えするために、また当社の有する金利変動等の市場リスクを調整するためにデリバティブ取引は有効な手段であると考えております。当社では、デリバティブ取引に内在する各種リスクを認識し、適切なリスク管理体制の下に、経営戦略、経営資源に応じて積極的にデリバティブ取引を活用して行きたいと考えております。

### (3) 取引の利用目的

当社では、お客さまの金利変動リスクのヘッジ等のニーズに応じてデリバティブ取引を行うほか、当社の資産・負債の総合管理(A L M)の観点から市場リスクを調整し、収益の極大化と安定化を図るための取引等にデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ目的の取引のうち、ヘッジの有効性が検証できた取引(ヘッジ取引)については、ヘッジ会計を適用しております。当社は、ヘッジ取引として、一又は複数の特定の金融資産・負債をヘッジ対象とする個別ヘッジ又は包括ヘッジを行っております。なお、これらヘッジ取引のヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ有効性の評価方法は以下のとおりであります。

#### (個別ヘッジ・包括ヘッジ)

債券・貸出金、預金等をヘッジ対象とし、金利スワップ・金利オプション等をヘッジ手段とします。ヘッジ対象の相場変動に対するヘッジ手段の相場変動の割合等を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容と管理手法

デリバティブ取引には、様々な市場リスクや信用リスクが含まれますので、そのリスクを適切に管理することが重要となっております。

デリバティブ取引を含めたマーケット・リスクに関しては、時価を日々把握すると共に、バリュエーション・アット・リスク(V A R)手法を用いて時価の変動リスクを把握し、市場変動が当社の経営に与える影響を一定限度内に抑える管理体制を採っております。

また、デリバティブ取引においては、時価が変動することにより、相手先に対する信用リスクが発生する場合があります。将来の市場環境の変化によっては更に拡大する場合があります。これらの信用リスクは通常の貸出と同様に、相手先の倒産、債務不履行等により損失となる可能性があり、相手先の信用度に応じた適切な管理が必要となります。当社においては、デリバティブ取引を現時点での信用リスクと、将来発生する可能性のある潜在的リスクの両方を把握するカレント・エクスポージャー方式でリスク量を把握する体制を整えております。

なお、トレーディング取引におけるバリュエーション・アット・リスク(V A R)値につきましては、次のとおりであります。

#### V A R手法の範囲と前提

対象範囲：当社内部モデルの計測対象となるトレーディング取引

対象期間：平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

信頼区間：片側99%

保有期間：1日

#### V A R 値の実績

最大値 11百万円 最小値 3百万円 平均値 6百万円

また、自己資本比率規制(国内基準)に基づく連結ベースでの信用リスク相当額は122億円であります。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

市場リスクについては、経営体力及び期間損益等を勘案してリスク・リミット、損失限度額等を設定し、取引部署から独立した組織であるリスク管理部が把握・管理しております。信用リスクについては、取引先ごとに限度額を設定するとともに、取引部署から独立した組織である総合リスク管理部が把握・管理しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	売建				
		買建				
	金利オプション	売建				
		買建				
店頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動	468,939	274,949	8,059	8,059
		受取変動・支払固定	475,168	278,372	5,838	5,838
		受取変動・支払変動	103,222	78,256	49	49
	金利オプション	売建				
		買建				
	その他	売建	20,651	15,731	22	22
		買建	14,913	10,513	10	10
	合計					2,159

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
店頭	通貨スワップ		8,792	3,792	84	84
	為替予約	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
買建						
合計					84	84

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。

## (3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株式指数先物	売建				
		買建				
	株式指数オプション	売建				
		買建				
店頭	有価証券店頭オプション	売建	2,460	0	0	14
		買建	2,312	0	11	3
	有価証券店頭指数等スワップ	株式指数変化率受取・短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・株式指数変化率支払				
	その他					
合計					11	11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定された価格によっております。

## (4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物	売建	276		2	2
		買建				
	債券先物オプション	売建				
		買建				
店頭	債券店頭オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
		買建				
合計					2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	売建				
		買建	2,008		2	2
	その他	売建				
		買建				
合計					2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値により算定された価格によっております。

## 3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連では、金利先物取引、金利先物オプション取引、金利スワップ取引、キャップ取引、フロアー取引、スワップション取引、クレジットデリバティブ取引、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引であります。

これらのデリバティブ取引は、ヘッジ目的以外の取引とヘッジ目的の取引に分かれ、区別して管理しております。

なお、海外の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引であります。

(2) 取引の利用目的並びに取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は、金融商品が多様化する環境において、顧客の資金の運用調達の効率化や各種金融リスクのヘッジニーズに応えるため、当社自身の機動的な収益機会の確保のため、当社自身の市場リスクをコントロールする資産負債総合管理(ALM)の効果的な運営のためであります。このような目的達成のためには、デリバティブ取引への積極的な取り組みが不可欠であると認識しております。

ヘッジ目的以外のデリバティブ取引の基本方針は、マーケットの変動による収益機会を捉えて収益の極大化を目指すことにあります。

一方、ヘッジ目的の取引については、銀行経営の健全性の観点から当社の貸出金、預金、債券等の資産負債に係る金利変動リスク、為替変動リスクなどを適正な水準に調整することを基本方針としております。ヘッジ目的の取引においては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一になるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

デリバティブ取引を行うにあたっては、金利変動、価格変動リスクなどの各種リスクを厳格に管理、運営することを重点方針としております。デリバティブ取引についてリスク管理を重点方針とすることは、デリバティブに内在するリスクを確実に把握し、適切なリスク量のもとで将来にわたる収益機会を拡大する効果をもたらすとともに、顧客の一層幅広いニーズへの対応力を高めることにつながると考えております。

また、外貨資金調達を目的とした通貨スワップ取引もマーケット情勢を睨みながら活用しております。

なお、海外の連結子会社のデリバティブ取引に対する取組方針は、当社に準じております。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスク及び信用リスクの管理は、ヘッジ目的以外の取引とヘッジ目的の取引を区別することなく、以下の方法によって行っております。

市場リスクとは取引対象物(金利、為替、債券等)の将来の市場価格変動と、デリバティブ固有の予想市場変動率(ボラティリティー)等の将来の変動によって損失を生じる可能性であります。金利関連デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク及びボラティリティーの変動によるリスクがあります。通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替レートの変動によるリスク及びボラティリティーの変動によるリスクがあります。有価証券関連デリバティブ取引については、証券価格の変動によるリスク及びボラティリティーの変動によるリスクがあります。なお、当社においては、金利関連取引、通貨関連取引、有価証券関連取引の市場リスクについては、バリュー・アット・リスク<VAR>(過去の市場変動を基にして、資産・負債の市場価値が、今後一定期間でどの程度増減しうるかを分析し、通常予想される最大の損失額を計算したものを共通の尺度として、統合して管理する体制をとっております。取引対象物の価格変動に対する時価の変動率が大きい特殊なデリバティブ取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引等)によるリスクはとっておりません。海外の連結子会社においても同様であります。

なお、当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)における、トレーディング取引(デリバティブ取引の他、商品有価証券等のオンバランス取引を含む)のバリュー・アット・リスクによる市場リスク量は以下のとおりであります。

VARの範囲及び前提値

- ・信頼区間：99%
- ・保有期間：10営業日
- ・観測期間：701営業日
- ・対象範囲：連結ベース
- ・計測方法：ヒストリカル・シミュレーション法

市場リスク量

	金利リスク(百万円)	為替リスク(百万円)	株価リスク(百万円)
当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	60	341	

信用リスクとは取引相手方の契約不履行により損失を被る可能性であります。当社としては、デリバティブ取引について高度なノウハウを有し信用力の高い優良銀行、優良顧客と取引を行うとともに、万一の際には債権・債務の一括清算ができる契約を取引先と締結することや、当社との取引が多い海外に本店を有する金融機関などを中心に担保付きデリバティブ契約の締結を進めるなどのリスク軽減の施策も講じております。また、経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動にも的確かつ迅速に対応しておりますので、重大な影響を及ぼすリスクはないと考えております。海外の連結子会社においても同様であります。

なお、当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)における、BIS自己資本比率規制に基づく連結ベースでの外国為替関連取引及び金利関連取引に係るオフバランス取引の信用リスクに係る与信相当額は以下のとおりであります。

## 与信相当額

種類		当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)
金利スワップ	(百万円)	187,141
通貨スワップ	(百万円)	24,538
先物外国為替取引	(百万円)	107,274
金利オプション(買)	(百万円)	1,572
通貨オプション(買)	(百万円)	4,189
その他の金融派生商品	(百万円)	
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果	(百万円)	146,654
合計	(百万円)	178,062

- (注) 1. 上記計数は、連結自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 与信相当額については、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)を採用しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、ALM審議会において、各部門が許容し得る市場リスクの上限を決定し、各部門は、設定された限度額の範囲内で、所定の取引権限規則及び市場リスク管理規則等に基づいて取引を行うこととしております。

個々の取引内容の妥当性の検証、リスク量・損益状況の把握、取引相手ごとのクレジットラインのチェックは、運用担当部署から独立したリスク管理部署が実施し、適正なリスク管理に努めております。

なお、当社のALM審議会は、海外の連結子会社のトレーディング取引に対して、市場リスクの上限を、バリュー・アット・リスクの尺度で、連結ベースでの自己資本等の経営体力に基づいて決定しております。

### (5) 取引の時価等について

取引の時価は、当社のデリバティブ取引を市場実勢価格で評価したものです。

なお、デリバティブ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	95,797	558	99	99
	買建	45,987	559	48	48
	金利オプション				
	売建				
	買建	7,354		0	1
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,635,833	3,916,754	33,467	60,373
	受取変動・支払固定	5,884,853	4,116,127	38,343	64,855
	受取変動・支払変動	322,639	298,499	102	232
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ・フロアー				
	売建	153,122	108,546	637	290
	買建	145,031	104,387	581	456
	金利スワップション				
	売建	217,379	47,187	5,215	3,361
	買建	217,011	48,295	4,940	4,015
	その他				
	売建				
買建					
	合計			4,494	5,584

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	133,208	58,987	126	126
	為替予約				
	売建	3,569,123	36,141	37,578	37,578
	買建	4,817,022	34,479	35,827	35,827
	通貨オプション				
	売建	251,589		1,430	710
	買建	255,440		1,591	682
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1,462	1,595

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物				
	売建	37,259	1,962	77	77
	買建	6,270		1	1
	債券先物オプション				
売建					
買建	44,110		254	136	
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			333	215

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	61,602	61,602	253	253
	買建	24,829	24,829	81	81
	その他				
売建					
買建					
	合計			171	171

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度

三菱信託銀行株式会社

1. 採用している給付制度の概要

当社は社員等に対し、厚生年金基金、適格退職年金、退職一時金制度を有しており、退職一時金制度については平成13年3月期より、厚生年金基金制度については平成15年3月期より退職給付信託を設定しております。

国内の連結子会社は社員等に対し、厚生年金基金、退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	279,071	
年金資産 (B)	345,151	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	66,079	
未認識年金資産 (D)		
会計基準変更時差異の未処理額 (E)		
未認識数理計算上の差異 (F)	47,076	
未認識過去勤務債務 (G)	3,194	
連結貸借対照表計上額純額 (H) = (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	109,961	
前払年金費用 (I)	111,105	
退職給付引当金 (H) - (I)	1,144	

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

4. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用	7,119	
利息費用	5,998	
期待運用収益	16,272	
過去勤務債務の処理額	350	
数理計算上の差異の処理額	5,660	
会計基準変更時差異の処理額	5,141	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,637	
退職給付費用	10,933	

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.2
(2) 期待運用収益率(%)	5.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

#### UFJ信託銀行株式会社

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)
退職給付債務(A)	113,764
年金資産(B)	84,178
退職給付信託(C)	44,909
未積立退職給付債務(D) = (A) + (B) + (C)	15,324
未認識年金資産(E)	18,823
会計基準変更時差異の未処理額(F)	-
未認識数理計算上の差異(G)	39,568
連結貸借対照表計上額純額(H) = (D) + (E) + (F) + (G)	36,069
前払年金費用(I)	36,770
退職給付引当金(H) - (I)	700

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。  
 3. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(加入者割合按分額)は上記年金資産に含めておりません。その金額は、前連結会計年度においては375百万円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用	2,328
利息費用	2,766
期待運用収益	3,021
数理計算上の差異の費用処理額	4,844
会計基準変更時差異の費用処理額	2,673
その他	38
退職給付費用	<u>9,629</u>

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
2. 「その他」には総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用(掛金拠出額)が含まれております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.50%
(2) 期待運用収益率	1.30%~4.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

## 当連結会計年度

### 1. 採用している給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また当社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	428,149	
年金資産 (B)	639,132	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	210,983	
未認識年金資産 (D)		
会計基準変更時差異の未処理額 (E)		
未認識数理計算上の差異 (F)	83,981	
未認識過去勤務債務 (G)	2,844	
連結貸借対照表計上額純額 (H) = (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	124,157	
前払年金費用 (I)	134,589	
退職給付引当金 (H) - (I)	10,431	

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

4. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

5. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(加入者割合按分額)は上記年金資産に含めておりません。その金額は2,648百万円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用	8,185	
利息費用	7,369	
期待運用収益	19,132	
過去勤務債務の処理額	350	
数理計算上の差異の処理額	5,718	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,804	
退職給付費用	7,595	

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

#### 4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度(平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1~2.2
(2) 期待運用収益率(%)	3.4~4.9
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10~12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社																																																																							
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>142,679百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>80,221百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却 有税分</td><td>30,267百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,079百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>276,247百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>24,148百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>252,099百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td>102,691百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,913百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>105,605百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の 純額</td><td>146,494百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	142,679百万円	貸倒引当金	80,221百万円	有価証券償却 有税分	30,267百万円	その他	23,079百万円	繰延税金資産 小計	276,247百万円	評価性引当額	24,148百万円	繰延税金資産 合計	252,099百万円	その他有価証券 評価差額金	102,691百万円	その他	2,913百万円	繰延税金負債 合計	105,605百万円	繰延税金資産の 純額	146,494百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損 金算入限度超 過額</td><td>37,209百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価 損</td><td>74,099百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>131,606百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,141百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>263,056百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>109,418百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>153,637百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td>12,612百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託 設定益</td><td>3,840百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,153百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>17,606百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の 純額</td><td>136,030百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損 金算入限度超 過額	37,209百万円	有価証券評価 損	74,099百万円	繰越欠損金	131,606百万円	その他	20,141百万円	繰延税金資産 小計	263,056百万円	評価性引当額	109,418百万円	繰延税金資産 合計	153,637百万円	その他有価証券 評価差額金	12,612百万円	退職給付信託 設定益	3,840百万円	その他	1,153百万円	繰延税金負債 合計	17,606百万円	繰延税金資産の 純額	136,030百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>214,357百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却 有税分</td><td>74,277百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>52,102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当 金</td><td>18,406百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35,799百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>394,942百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>107,114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>287,828百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td>260,943百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,925百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>292,868百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の 純額</td><td>5,040百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	214,357百万円	有価証券償却 有税分	74,277百万円	貸倒引当金	52,102百万円	退職給付引当 金	18,406百万円	その他	35,799百万円	繰延税金資産 小計	394,942百万円	評価性引当額	107,114百万円	繰延税金資産 合計	287,828百万円	その他有価証券 評価差額金	260,943百万円	その他	31,925百万円	繰延税金負債 合計	292,868百万円	繰延税金資産の 純額	5,040百万円
税務上の繰越欠損金	142,679百万円																																																																							
貸倒引当金	80,221百万円																																																																							
有価証券償却 有税分	30,267百万円																																																																							
その他	23,079百万円																																																																							
繰延税金資産 小計	276,247百万円																																																																							
評価性引当額	24,148百万円																																																																							
繰延税金資産 合計	252,099百万円																																																																							
その他有価証券 評価差額金	102,691百万円																																																																							
その他	2,913百万円																																																																							
繰延税金負債 合計	105,605百万円																																																																							
繰延税金資産の 純額	146,494百万円																																																																							
貸倒引当金損 金算入限度超 過額	37,209百万円																																																																							
有価証券評価 損	74,099百万円																																																																							
繰越欠損金	131,606百万円																																																																							
その他	20,141百万円																																																																							
繰延税金資産 小計	263,056百万円																																																																							
評価性引当額	109,418百万円																																																																							
繰延税金資産 合計	153,637百万円																																																																							
その他有価証券 評価差額金	12,612百万円																																																																							
退職給付信託 設定益	3,840百万円																																																																							
その他	1,153百万円																																																																							
繰延税金負債 合計	17,606百万円																																																																							
繰延税金資産の 純額	136,030百万円																																																																							
税務上の繰越欠損金	214,357百万円																																																																							
有価証券償却 有税分	74,277百万円																																																																							
貸倒引当金	52,102百万円																																																																							
退職給付引当 金	18,406百万円																																																																							
その他	35,799百万円																																																																							
繰延税金資産 小計	394,942百万円																																																																							
評価性引当額	107,114百万円																																																																							
繰延税金資産 合計	287,828百万円																																																																							
その他有価証券 評価差額金	260,943百万円																																																																							
その他	31,925百万円																																																																							
繰延税金負債 合計	292,868百万円																																																																							
繰延税金資産の 純額	5,040百万円																																																																							
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>1,180.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>1,139.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増減	1,180.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1,139.7%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																							
(調整)																																																																								
評価性引当額の増減	1,180.8%																																																																							
その他	0.6%																																																																							
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1,139.7%																																																																							

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

三菱信託銀行株式会社

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	486,507	32,474	518,982		518,982
(2) セグメント間の内部経常収益	3,285	4,117	7,402	(7,402)	
計	489,792	36,592	526,384	(7,402)	518,982
経常費用	344,663	34,285	378,949	(7,036)	371,912
経常利益	145,129	2,306	147,435	(365)	147,070
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,496,768	793,379	17,290,148	(162,108)	17,128,040
減価償却費	17,138	183	17,321		17,321
資本的支出	17,060	319	17,380		17,380

- (注) 1. 「金融関連業その他」には、証券業、信用保証業、クレジットカード業等が属しております。  
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 3. 会計処理基準等の変更  
 (前連結会計年度)

企業会計基準第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,799百万円増加しましたが、この影響は「信託銀行業」によるものです。

UFJ信託銀行株式会社

連結会社は信託銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社は信託銀行業以外に金融関連業その他として証券業務、投資顧問業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

三菱信託銀行株式会社

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益								
(1) 外部顧客に対する 経常収益	429,230	25,866	1	52,572	11,312	518,982		518,982
(2) セグメント間の 内部経常収益	3,495	981	2,348	2,730	10	9,566	(9,566)	
計	432,725	26,847	2,350	55,302	11,323	528,548	(9,566)	518,982
経常費用	299,539	20,661	2,236	47,666	10,707	380,811	(8,899)	371,912
経常利益	133,185	6,186	113	7,635	615	147,737	(666)	147,070
資産	15,158,119	589,451	96,101	1,313,561	324,269	17,481,502	(353,462)	17,128,040

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「中南米」には、カリブ海地域等が属しております。「欧州」には、英国等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポールが属しております。

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

企業会計基準第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,799百万円増加しましたが、この影響は「日本」におけるものが4,654百万円、「米国」におけるものが58百万円、「欧州」におけるものが43百万円、「アジア・オセアニア」におけるものが43百万円です。

UFJ信託銀行株式会社

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益								
(1) 外部顧客に対する 経常収益	534,234	29,290	0	44,667	14,687	622,881		622,881
(2) セグメント間の 内部経常収益	4,799	620	1,123	4,485	10	11,039	(11,039)	
計	539,034	29,910	1,124	49,153	14,698	633,920	(11,039)	622,881
経常費用	311,500	31,943	1,107	47,867	16,522	408,940	(10,716)	398,224
経常利益	227,534	2,032	16	1,285	1,823	224,979	(322)	224,657
資産	18,065,248	536,841	28,398	931,201	288,335	19,850,024	(295,117)	19,554,907

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「中南米」には、カリブ海地域等が属しております。「欧州」には、英国等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポールが属しております。

## 【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

三菱信託銀行株式会社

	金額(百万円)
海外経常収益	89,752
連結経常収益	518,982
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	17.2

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当社の海外店取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

UFJ信託銀行株式会社(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金額(百万円)
海外経常収益	88,646
連結経常収益	622,881
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.2

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当社の海外店取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

三菱信託銀行株式会社

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社三菱東京 フィナンシャル・ グループ	東京都千代田区	1,383,052	銀行持株会社	被所有 直接100%	5人	預金取引 業務委託	資金の 貸付	300,000	貸出金	300,000

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、原則として期限一括返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

UFJ信託銀行株式会社

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社UFJ ホールディングス	大阪市 中央区	1,000,000	銀行持株 会社	被所有 直接100%	兼任 5人	当社経営管理	資金の貸付 (注)	80,000	貸出金	80,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付の条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社UFJ銀行	名古屋市 中区	1,258,582	銀行業		兼任 3人	業務提携	会社分割による承継(注) 承継資産合計 承継負債合計 差引純資産額 (優先株式の割当て)	156,503 152,505 3,998		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、平成16年12月3日を期して株式会社UFJ銀行に対し、当社の一部の大口貸出先に関する営業を承継させる吸収分割を行いました。この吸収分割に当たっては、簿価引継法を採用しており、上記資産及び負債の簿価は、それぞれ決算に準じた手続により算定しております。

なお、この吸収分割に係る資産及び負債の主な内訳等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社三菱 UFJフィナン シャル・グループ	東京都千代田区	1,383,052	銀行持株会社	被所有 直接100%	4人	預金取引 業務委託	資金の 貸付	15,954	貸出金	295,954

- (注) 1. 平成17年10月1日付けで、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループは、株式会社UFJホールディングスと合併し、その名称を株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに変更しております。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年間及び5年間、原則として期限一括返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。
3. UFJ信託銀行株式会社との合併により承継した株式会社UFJホールディングスへの貸出金80,000百万円は、当連結会計年度中に返済を受けております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社			
1株当たり純資産額	498円22銭	1株当たり純資産額	118円82銭	1株当たり純資産額	483円64銭
1株当たり当期純利益	53円62銭	1株当たり当期純損失	48円92銭	1株当たり当期純利益	61円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56円10銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	三菱信託銀行 株式会社	U F J 信託銀行 株式会社		
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失				
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	109,633	60,053	152,189
普通株主に帰属しない 金額	百万円			2,015
利益処分による優先 配当額	百万円			2,015
普通株式に係る当期純 利益(は普通株式に 係る当期純損失)	百万円	109,633	60,053	150,173
普通株式の期中平均株 式数	千株	2,044,576	1,227,465	2,440,575
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益				
当期純利益調整額	百万円			2,015
利益処分による優先 配当額	百万円			2,015
普通株式増加数	千株	15,154		272,217
優先株式の転換	千株	15,154		272,217
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式 の概要			優先株式 2種類 (発行済株式総数 200,008千株) なお、上記優先株 式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記 載のとおり。	

2. 前連結会計年度のU F J 信託銀行株式会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
三菱信託銀行株式会社	U F J 信託銀行株式会社	
<p>当社は、平成17年10月1日を合併期日として合併することに合意し、平成17年4月20日付で、ユーエフジェイ信託銀行株式会社(以下、U F J 信託銀行株式会社という)との間で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>これは、三菱東京フィナンシャル・グループとU F J グループの経営統合の一環として、両グループの信託銀行が合併を行うこととしたものです。</p> <p>なお、合併後の商号は三菱UFJ信託銀行株式会社とし、英文名称は、Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation とします。</p> <p>当該合併契約書は、平成17年6月28日に開催されました第131期定時株主総会において承認されました。</p> <p>合併契約書の要旨、U F J 信託銀行株式会社の最近連結会計年度末の連結貸借対照表(要約)等は、次のとおりであります。</p> <p>1. 合併契約書の要旨</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>三菱信託銀行株式会社(以下、甲という)とU F J 信託銀行株式会社(以下、乙という)は、合併(以下、本合併という)し、甲は存続し、乙は解散する。</p> <p>(2) 合併に際して発行する株式及びその割当</p> <p>甲は、本合併に際して、次のとおり、各種株式を発行し、乙の株主に対して割当交付する。</p> <p>1 普通株式</p> <p>甲は、本合併に際して、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する乙の普通株式数の合計に0.62を乗じた数の普通株式を新たに発行し、乙の普通株主に対して、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式0.62株の割合をもって割当交付する。</p>	<p>当社は、株主総会の承認と関係当局の許認可等を前提に、平成17年4月20日、三菱信託銀行株式会社と「合併契約書」を締結しました。</p> <p>(1) 「合併契約書」の主な内容</p> <p>商号 三菱U F J 信託銀行株式会社 (英文名称)Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation</p> <p>合併の方法 三菱信託銀行株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする合併 合併承認総会 三菱信託銀行株式会社 ：平成17年6月28日 当 社：平成17年6月29日</p> <p>合併期日 平成17年10月1日</p> <p>合併により割当交付する普通株式の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>代表者 取締役会長 内海 暎郎 取締役社長 上原 治也</p> <p>合併比率 当社普通株式1株につき、三菱信託銀行株式会社普通株式0.62株を割当交付 当社第一回第一種、第二回第一種優先株式各1株につき、それぞれ三菱信託銀行株式会社第一回第三種、第二回第三種優先株式1株を割当交付</p> <p>合併に際して発行する新株式数 当社の合併期日前日の最終の株主名簿に記載された株主が所有する株式数の合計に上記合併比率を乗じた数の株式を発行</p> <p>合併交付金 支払わない</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																									
三菱信託銀行株式会社	U F J 信託銀行株式会社																																																																																																																																										
<p>2 第一回第一種優先株式 甲は、本合併に際して、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する乙の第一回第一種優先株式数の合計と同数の甲の第一回第三種優先株式を新たに発行し、乙の第一回第一種優先株主に対して、その所有する乙の第一回第一種優先株式1株につき、甲の第一回第三種優先株式1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>3 第二回第一種優先株式 甲は、本合併に際して、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する乙の第二回第一種優先株式数の合計と同数の甲の第二回第三種優先株式を新たに発行し、乙の第二回第一種優先株主に対して、その所有する乙の第二回第一種優先株式1株につき、甲の第二回第三種優先株式1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(3) 増加すべき資本金及び準備金等 甲が本合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。</p> <p>1 資本金 0円。</p> <p>2 資本準備金 合併差益の額から「利益準備金」及び「任意積立金その他の留保利益の額」の額を控除した額。</p> <p>3 利益準備金 合併期日における乙の利益準備金の額。</p> <p>4 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積立てるべき科目及びその額は、甲及び乙協議の上これを決定する。</p>	<p>(2) 三菱信託銀行の資産、負債及び資本の状況等 連結貸借対照表(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(資産の部)</td> <td colspan="2">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>1,204,596</td> <td>預金</td> <td>10,242,491</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td>357,304</td> <td>譲渡性預金</td> <td>1,150,244</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引</td> <td>814,441</td> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>628,370</td> </tr> <tr> <td>支払保証金</td> <td>83,857</td> <td>売現先勘定</td> <td>273,129</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>336,860</td> <td>債券貸借取引</td> <td>854,286</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>7,001</td> <td>受入担保金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>5,115,944</td> <td>コマース・ペーパー</td> <td>145,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>23</td> <td>特定取引負債</td> <td>47,642</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>8,296,166</td> <td>借入金</td> <td>206,760</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>6,356</td> <td>外国為替</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td>552,919</td> <td>短期社債</td> <td>286,000</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>158,306</td> <td>社債</td> <td>396,500</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td>146,795</td> <td>信託勘定借</td> <td>1,231,315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>210,084</td> <td>その他負債</td> <td>410,093</td> </tr> <tr> <td>支払承諾見返</td> <td>162,574</td> <td>賞与引当金</td> <td>3,936</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>日本国際博覧会出展引当金</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金負債</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td>8,303</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>支払承諾</td> <td>210,084</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部合計</td> <td>16,096,739</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(少数株主持分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>少数株主持分</td> <td>5,086</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(資本の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本金</td> <td>324,279</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本剰余金</td> <td>274,752</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td>292,769</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地再評価差額金</td> <td>9,526</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>149,139</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>為替換算調整勘定</td> <td>5,199</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本の部合計</td> <td>1,026,213</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>17,128,040</td> <td>負債、少数株主持分及び資本の部合計</td> <td>17,128,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、同社の最近連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の経常収益は518,982百万円、経常利益は147,070百万円、当期純利益は109,633百万円です。</p> <p>なお、上記合併に関しては、当社での株主総会において承認を得ております。</p>			科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		現金預け金	1,204,596	預金	10,242,491	コールローン及び買入手形	357,304	譲渡性預金	1,150,244	債券貸借取引	814,441	コールマネー及び売渡手形	628,370	支払保証金	83,857	売現先勘定	273,129	買入金銭債権	336,860	債券貸借取引	854,286	特定取引資産	7,001	受入担保金		金銭の信託	5,115,944	コマース・ペーパー	145,500	有価証券	23	特定取引負債	47,642	投資損失引当金	8,296,166	借入金	206,760	貸出金	6,356	外国為替	533	外国為替	552,919	短期社債	286,000	その他資産	158,306	社債	396,500	動産不動産	146,795	信託勘定借	1,231,315	繰延税金資産	210,084	その他負債	410,093	支払承諾見返	162,574	賞与引当金	3,936	貸倒引当金		退職給付引当金	1,144			日本国際博覧会出展引当金	101			繰延税金負債	300			再評価に係る繰延税金負債	8,303			支払承諾	210,084			負債の部合計	16,096,739			(少数株主持分)				少数株主持分	5,086			(資本の部)				資本金	324,279			資本剰余金	274,752			利益剰余金	292,769			土地再評価差額金	9,526			その他有価証券評価差額金	149,139			為替換算調整勘定	5,199			資本の部合計	1,026,213	資産の部合計	17,128,040	負債、少数株主持分及び資本の部合計	17,128,040
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																																																																								
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																																									
現金預け金	1,204,596	預金	10,242,491																																																																																																																																								
コールローン及び買入手形	357,304	譲渡性預金	1,150,244																																																																																																																																								
債券貸借取引	814,441	コールマネー及び売渡手形	628,370																																																																																																																																								
支払保証金	83,857	売現先勘定	273,129																																																																																																																																								
買入金銭債権	336,860	債券貸借取引	854,286																																																																																																																																								
特定取引資産	7,001	受入担保金																																																																																																																																									
金銭の信託	5,115,944	コマース・ペーパー	145,500																																																																																																																																								
有価証券	23	特定取引負債	47,642																																																																																																																																								
投資損失引当金	8,296,166	借入金	206,760																																																																																																																																								
貸出金	6,356	外国為替	533																																																																																																																																								
外国為替	552,919	短期社債	286,000																																																																																																																																								
その他資産	158,306	社債	396,500																																																																																																																																								
動産不動産	146,795	信託勘定借	1,231,315																																																																																																																																								
繰延税金資産	210,084	その他負債	410,093																																																																																																																																								
支払承諾見返	162,574	賞与引当金	3,936																																																																																																																																								
貸倒引当金		退職給付引当金	1,144																																																																																																																																								
		日本国際博覧会出展引当金	101																																																																																																																																								
		繰延税金負債	300																																																																																																																																								
		再評価に係る繰延税金負債	8,303																																																																																																																																								
		支払承諾	210,084																																																																																																																																								
		負債の部合計	16,096,739																																																																																																																																								
		(少数株主持分)																																																																																																																																									
		少数株主持分	5,086																																																																																																																																								
		(資本の部)																																																																																																																																									
		資本金	324,279																																																																																																																																								
		資本剰余金	274,752																																																																																																																																								
		利益剰余金	292,769																																																																																																																																								
		土地再評価差額金	9,526																																																																																																																																								
		その他有価証券評価差額金	149,139																																																																																																																																								
		為替換算調整勘定	5,199																																																																																																																																								
		資本の部合計	1,026,213																																																																																																																																								
資産の部合計	17,128,040	負債、少数株主持分及び資本の部合計	17,128,040																																																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	U F J 信託銀行株式会社	
<p>(4) 合併期日 合併期日は、平成17年10月1日とする。</p> <p>(5) 会社財産及び信託財産の引継 乙は、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産及び負債並びに権利義務を合併期日において甲に引継ぐ。</p> <p>乙は、平成17年3月31日現在において乙が受託者として所有する各種の信託の信託財産について作成した財産目録、その他同日現在の信託財産残高表等を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した、乙が信託の受託者として所有する一切の資産及び負債並びに権利義務を、合併期日において信託財産として甲に引継ぐ。</p> <p>乙は、平成17年4月1日から合併期日に至る間の資産及び負債並びに権利義務の変動、並びに、同期間の乙が信託の受託者として所有する資産及び負債並びに権利義務の変動について、それぞれ計算書を作成してその内容を甲に明示する。</p> <p>(6) 合併交付金 甲は、本合併に際し、合併交付金の支払いを行わない。</p> <p>(7) 配当の起算日 甲が本合併に際して発行する普通株式に対する利益配当金の計算は、平成17年10月1日を起算日とする。</p> <p>(8) 合併条件の変更及び合併契約の解除 本契約締結の日から合併の日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲もしくは乙の財政状態もしくは経営成績に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲、乙協議し合意の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。</p>		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	U F J 信託銀行株式会社	
<p>甲及び乙は、本契約上の義務の履行が、甲又は乙の取締役又は監査役の善管注意義務に違反することとなる場合において、甲及び乙が誠実に協議し合意したときは、当該違反が除去されるように本契約を変更するものとする。</p> <p>甲及び乙は、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと株式会社ユーエフジェイホールディングス間の合併契約書(以下「持株会社間合併契約書」という)が変更された場合において、甲、乙誠実に協議の上必要があると合意したときは、甲乙間の合意に従い本契約を変更するものとする。</p> <p>(9) 本契約の効力 本契約は、次の各号のいずれかの場合には、その効力を失う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 甲及び乙の合併承認総会のいずれかの承認が得られなかった場合</li> <li>2 合併期日までに、国内外の法令に定める関係官庁の承認等が得られなかった場合、又はかかる承認等に本合併の実行に重大な支障をきたす条件もしくは制約等が付された場合</li> <li>3 持株会社間合併契約書が、その理由の如何を問わず失効した場合</li> <li>4 「(8)合併条件の変更及び合併契約の解除」の に従い本契約が解除された場合</li> </ol> <p>(10) 本合併の効力 本合併は、持株会社間合併契約書に基づく合併の効力が生じることを条件として、その効力を生じるものとする。</p>		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社	
<p>2. U F J 信託銀行株式会社の最近連結会計年度末の連結貸借対照表(要約)等は次のとおりであります。</p> <p>第67期末(平成17年3月31日現在)連結貸借対照表(要約)</p>			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	322,860	預金	2,750,906
コールローン 及び買入手形	5,398	譲渡性預金	483,570
買入金銭債権	47,395	コールマネー 及び売渡手形	42,912
特定取引資産	33,767	債券貸借取引 受入担保金	116,996
有価証券	1,999,424	特定取引負債	5,937
貸出金	2,433,969	借入金	60,286
外国為替	518	外国為替	0
その他資産	163,955	社債	74,400
動産不動産	93,279	信託勘定借	1,241,919
繰延税金資産	136,030	その他負債	27,829
支払承諾見返	148,941	賞与引当金	866
貸倒引当金	61,457	退職給付引当金	700
投資損失引当金	337	補償請求権損失 引当金	14,522
		再評価に係る 繰延税金負債	7,568
		支払承諾	148,941
		負債の部合計	4,977,358
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	71
		(資本の部)	
		資本金	280,536
		資本剰余金	57,699
		利益剰余金	27,913
		土地再評価差額 金	11,902
		株式等評価差額 金	25,124
		為替換算調整勘 定	1,033
		資本の部合計	346,314
資産の部合計	5,323,745	負債、少数株主 持分及び資本の 部合計	5,323,745
<p>また、同社の最近連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の経常収益は209,103百万円、当期純損失は60,053百万円であります。</p>			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当 社	短期社債	平成18年 3月15日	286,000	10,200 [10,200]	0.08 ~ 0.09	なし	平成18年 5月 ~ 平成18年 6月
	無担保社債 (劣後特約付)	平成12年 9月29日 ~ 平成16年 6月17日	60,000	60,000	1.95 ~ 2.70	なし	平成22年 9月 ~ 平成26年 6月
	ユーロ円建社債 (劣後特約付)	平成13年 1月10日 ~ 平成18年 2月2日	126,400	191,700 [30,000]	0.29 ~ 2.45	なし	平成18年 4月 ~ 平成28年 7月
	ユーロ円建 永久社債 (劣後特約付)	平成13年 4月26日 ~ 平成17年 7月28日	117,400	107,700 [11,200]	0.68 ~ 2.17	なし	永久
MTBC Finance (Aruba)A.E.C.	連結子会社 社債 (劣後特約付)	平成8年 10月1日 ~ 平成12年 9月28日	72,400	18,500 [2,000]	1.87 ~ 4.60	なし	平成18年 10月 ~ 平成26年 9月
	連結子会社永久 社債 (劣後特約付)	平成12年 11月21日 ~ 平成12年 12月4日	20,300	2,900	2.35 ~ 3.15	なし	永久
TTB Finance Cayman Limited	連結子会社社債 (劣後特約付)	平成8年 9月5日 ~ 平成9年 9月25日		4,500	3.15 ~ 4.00	なし	平成23年 9月 ~ 平成24年 9月
合計			682,500	395,500			

(注) 1. 「当期末残高」欄の [ ] 書きは1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
53,400	3,000			30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	206,760	210,499	1.94	
借入金	206,760	210,499	1.94	平成18年4月～ 平成32年9月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」および「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	25,170	1,762	66	2,000	19,000

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	145,500			

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)	
		三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		金額(百万円)	構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		1,115,757	6.75	322,604	6.25	798,172	4.27
現金		37,606		26,189		53,893	
預け金		1,078,151		296,414		744,279	
コールローン		357,304	2.16			25,293	0.14
債券貸借取引支払保証金		353,760	2.14			233,697	1.25
買入金銭債権		83,857	0.51	47,395	0.92	151,415	0.81
特定取引資産	9	336,860	2.04	33,767	0.65	314,489	1.68
商品有価証券		16,384		2,288		10,243	
商品有価証券派生商品						27	
特定金融派生商品		48,301		8,081		45,904	
その他の特定取引資産		272,174		23,396		258,314	
金銭の信託		7,001	0.04			13,001	0.07
有価証券	1, 2,9	5,111,660	30.91	1,961,203	38.04	5,791,091	30.99
国債		1,949,074		1,357,763		1,880,380	
地方債		105,274		2,805		100,343	
社債		367,567		53,610		448,809	
株式		860,639		373,934		1,711,493	
その他の証券		1,829,104		173,089		1,650,063	
投資損失引当金		23	0.00			167	0.00
貸出金	3,4, 5,6,8, 9,10	8,302,598	50.21	2,456,773	47.65	10,391,395	55.60
割引手形	2,7	10,234		2,580		8,259	
手形貸付		780,670		118,735		792,069	
証書貸付		6,163,164		1,909,074		7,662,192	
当座貸越		1,348,528		426,383		1,928,874	
外国為替		6,356	0.04	518	0.01	5,148	0.03
外国他店預け		3,588		518		3,503	
取立外国為替		2,767				1,644	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)	
		三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		金額(百万円)	構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
その他資産		547,181	3.31	138,500	2.68	680,672	3.64
前払費用		442		50		549	
未収収益		59,386		25,432		74,493	
先物取引差入証拠金		23,139				21,140	
先物取引差金勘定		227		1			
金融派生商品		148,722		271		127,635	
繰延ヘッジ損失		33,938				70,631	
その他の資産	9	281,325		112,744		386,222	
動産不動産	13, 14	134,158	0.81	40,114	0.78	171,314	0.92
土地建物動産	12	99,454		14,570		113,782	
保証金権利金		34,704		25,544		57,531	
繰延税金資産		145,614	0.88	137,082	2.66		
支払承諾見返		195,520	1.18	79,065	1.53	236,807	1.27
貸倒引当金		161,977	0.98	60,622	1.17	124,448	0.67
投資損失引当金				372	0.00		
資産の部合計		16,535,633	100.00	5,156,030	100.00	18,687,883	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)	
		三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		金額(百万円)	構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金		10,212,521	61.76	2,754,141	53.42	11,889,329	63.62
当座預金		118,807		59,370		174,237	
普通預金		1,358,899		680,586		2,108,345	
貯蓄預金		0				0	
通知預金		86,079		12,172		62,216	
定期預金		7,954,201		1,926,720		9,012,280	
その他の預金		694,534		75,291		532,249	
譲渡性預金		1,150,244	6.96	483,570	9.38	1,224,847	6.55
コールマネー		98,370	0.59	6,112	0.12	67,677	0.36
売現先勘定	9	273,129	1.65			33,999	0.18
債券貸借取引受入担保金	9	393,209	2.38	57,981	1.12	484,854	2.60
売渡手形	9	530,000	3.20	36,800	0.71	449,400	2.41
コマーシャル・ペーパー		145,500	0.88				
特定取引負債		47,642	0.29	5,937	0.12	55,493	0.30
商品有価証券派生商品		33		2		1	
特定金融派生商品		47,609		5,935		55,492	
借入金	15	298,998	1.81	48,500	0.94	234,228	1.25
借入金		298,998		48,500		234,228	
外国為替		538	0.00	0	0.00	699	0.00
外国他店預り		499				32	
外国他店借		21				377	
売渡外国為替		14		0			
未払外国為替		4				289	
短期社債		286,000	1.73			10,200	0.06
社債	16	303,800	1.84	69,900	1.36	359,400	1.92
信託勘定借		1,231,315	7.45	1,241,919	24.09	1,761,850	9.43

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)	
		三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		金額(百万円)	構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
その他負債		347,823	2.10	20,616	0.40	317,345	1.70
未決済為替借				273		147	
未払法人税等		3,249		1,201		2,341	
未払費用		34,698		13,912		32,079	
前受収益		6,867		1,122		8,164	
従業員預り金		3,960				3,415	
先物取引差金勘定						239	
金融派生商品		155,676		561		152,867	
繰延ヘッジ利益	11	41,688		966		47,061	
その他の負債		101,682		2,578		71,028	
賞与引当金		3,087	0.02	431	0.01	4,343	0.02
退職給付引当金				220	0.00	8,709	0.05
補償請求権損失引当金				14,522	0.28		
日本国際博覧会出展引当金		101	0.00				
繰延税金負債						7,085	0.04
再評価に係る繰延税金負債	12	6,360	0.04			6,401	0.03
支払承諾		195,520	1.18	79,065	1.53	236,807	1.27
負債の部合計 (資本の部)		15,524,165	93.88	4,819,719	93.48	17,152,675	91.79
資本金	18	324,279	1.96	280,536	5.44	324,279	1.73
資本剰余金		274,752	1.66	57,699	1.12	582,419	3.12
資本準備金	19	274,752		57,699		582,419	
利益剰余金	21	273,298	1.65	18,608	0.36	260,964	1.40
利益準備金		49,526		24,187		73,714	
任意積立金		109,206				189,206	
海外投資等損失準備金		1				1	
退職慰労基金		710				710	
別途積立金		108,495				188,495	
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		114,565		42,796		1,955	
土地再評価差額金	12	9,246	0.05	1,674	0.03	10,721	0.06
その他有価証券評価差額金	21	148,384	0.90	18,358	0.35	378,266	2.02
資本の部合計		1,011,467	6.12	336,311	6.52	1,535,208	8.21
負債及び資本の部合計		16,535,633	100.00	5,156,030	100.00	18,687,883	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		三菱信託銀行株式会社		UFJ信託銀行株式会社		金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		485,857	100.00	192,892	100.00	581,540	100.00
信託報酬		83,890		51,381		92,221	
資金運用収益		244,799		45,252		274,139	
貸出金利息		96,103		31,783		109,555	
有価証券利息配当金		120,864		12,714		129,996	
コールローン利息		192		9		542	
買現先利息		0		0		0	
債券貸借取引受入利息		3,545				1,368	
買入手形利息		0		0		0	
預け金利息		14,796		91		21,862	
金利スワップ受入利息				115			
その他の受入利息		9,295		536		10,813	
役務取引等収益		73,812		69,247		126,163	
受入為替手数料		794		568		1,102	
その他の役務収益		73,018		68,679		125,061	
特定取引収益		5,326		860		363	
商品有価証券収益		780		68		191	
特定取引有価証券収益		17					
特定金融派生商品収益		4,414		616			
その他の特定取引収益		113		175		171	
その他業務収益		39,360		9,855		51,392	
外国為替売買益				26		1,755	
国債等債券売却益		38,561		9,011		39,443	
金融派生商品収益						9,697	
その他の業務収益		798		817		496	
その他経常収益		38,669		16,294		37,260	
株式等売却益		29,163		14,141		29,939	
金銭の信託運用益		347				1,239	
その他の経常収益		9,158		2,152		6,081	

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		金額(百万円)	百分比 (%)
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常費用		348,405	71.71	217,037	112.52	364,959	62.76
資金調達費用		74,671		15,586		94,531	
預金利息		39,961		4,920		57,721	
譲渡性預金利息		2,332		144		4,684	
コールマネー利息		2,867		169		2,709	
売現先利息		2,773		0		1,834	
債券貸借取引支払利息		11,019		6		9,204	
売渡手形利息		16		5		9	
コマーシャル・ ペーパー利息		63				2	
借用金利息		3,490		1,926		3,736	
短期社債利息		39				1	
社債利息		2,746		1,064		3,285	
金利スワップ支払利息		4,714				6,118	
その他の支払利息		4,646		7,349		5,223	
役務取引等費用		11,220		10,369		16,372	
支払為替手数料		406		278		580	
その他の役務費用		10,814		10,091		15,791	
特定取引費用						5,558	
特定取引有価証券費用						21	
特定金融派生商品費用						5,537	
その他業務費用		40,626		2,355		39,337	
外国為替売買損		4,543					
国債等債券売却損		35,105		550		39,193	
国債等債券償還損				849			
国債等債券償却		6		637			
金融派生商品費用		970		317			
その他の業務費用						144	
営業経費		148,940		76,259		184,496	
その他経常費用		72,946		112,466		24,662	
貸倒引当金繰入額				38,173			
貸出金償却		17,329		22,791		8,786	
株式等売却損		851		1,423		679	
株式等償却		30,391		26,473		2,414	
その他の経常費用	1	24,373		23,605		12,780	
経常利益(は経常損失)		137,452	28.29	24,144	12.52	216,581	37.24

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		三菱信託銀行株式会社		UFJ信託銀行株式会社		金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	2	40,091	8.25	1,183	0.61	64,238	11.05
動産不動産処分益		1,252		59		550	
償却債権取立益		6,475		1,123		8,278	
その他の特別利益		32,364				55,410	
特別損失	3	7,009	1.44	4,415	2.28	20,347	3.50
動産不動産処分損		1,671		1,109		2,459	
減損損失		197				1,328	
その他の特別損失		5,141		3,305		16,558	
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		170,534	35.10	27,377	14.19	260,472	44.79
法人税、住民税及び事業税		623	0.13	35	0.02	2,392	0.41
法人税等調整額		65,739	13.53	46,081	23.89	115,653	19.89
当期純利益(は当期純損失)		104,171	21.44	73,494	38.10	147,211	25.31
前期繰越利益		18,275		30,614		20,600	
合併による未処分利益受入額						21,004	
土地再評価差額金取崩額		157		84		762	
中間配当額		7,723				190,010	
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		114,565		42,796		1,955	

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)
		三菱信託銀行株式会社 (株主総会承認日 平成17年6月28日)	UFJ信託銀行株式会社 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	金額(百万円)
当期末処分利益 ( は当期末処理損失)		114,565	42,796	1,955
任意積立金取崩額		0		50,000
海外投資等損失準備金取崩額		0		0
別途積立金取崩額				50,000
計		114,565	42,796	48,044
利益処分数額 ( は損失処理額)		93,964	42,796	25,429
第一回第三種優先株式配当金				( 1株につき5円30銭) 0
第二回第三種優先株式配当金				( 1株につき11円50銭) 2,015
普通株式配当金		( 1株につき6円78銭) 13,964		( 1株につき8円10銭) 23,413
任意積立金		80,000		
別途積立金		80,000		
資本準備金取崩額			42,796	
次期繰越利益		20,600		22,614

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券</p>	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日もしくは決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券の運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1と同じ方法により行っております。</p>		<p>の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、上記1と同じ方法により行っております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。</p>	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 4年～15年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に対応して定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 動産：5年～6年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 営業権 商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 4年～15年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により償却しております。 (追加情報) システムを統合することにより廃止することが決定している自社利用ソフトウェアについて利用可能期間の見直しを行い、期間短縮部分の臨時償却費を統合に関する費用として「その他の特別損失」に計上しております。これにより税引前当期純利益が4,696百万円減少しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
7.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は197,080百万円であります。</p>	<p>定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,618百万円であります。</p>	<p>出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は177,242百万円であります。</p>
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、時価のない債券に対し、将来発生する可能性がある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用111,105百万円は「その他の資産」に含めて表示しております。ま	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用134,576百万円は「その他の資産」に含めて表示しております。ま

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>た、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(25,705百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>企業会計基準第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益及び税引前当期純利益は4,799百万円増加しております。</p>	<p>数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(13,257百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>た、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理</p>
	<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金</p> <p>「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用の支出に備えるため、出展契約に基づいた出展費用見積額を期間配分方式により、「日本国際博覧会出展引当金」として計上しております。</p>		

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
		(5) 補償請求権損失引当金 補償請求権損失引当金は、土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積もり必要と認められる額を計上しております。	
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産及び金融負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。 固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。	金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の本則規定に基づく繰延ヘッジによっております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は10百万円であります。 また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。 固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッ</p>	<p>にヘッジ対象となる外貨建 有価証券の銘柄を特定し、 当該外貨建有価証券につい て外貨ベースで取得原価以 上の直先負債が存在してい ること等を条件に、包括ヘ ッジとして時価ヘッジを適 用しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債 については、繰延ヘッジ、 時価ヘッジあるいは金利ス ワップの特例処理を行って おります。</p>	<p>その他有価証券に区分して いる固定金利の債券の相場 変動を相殺するヘッジにお いては、同一種類毎にヘッ ジ対象を識別し、金利スワ ップ取引等をヘッジ手段と して指定しております。ヘ ッジ対象とヘッジ手段に関 する重要な条件がほぼ同一 となるようなヘッジ指定を 行っているため、高い有効 性があるとみなしており、 これをもって有効性の判定 に代えております。</p> <p>変動金利の預金・貸出金 等及び短期固定金利の預 金・貸出金等に係る予定取 引のキャッシュ・フローを 固定するヘッジにおいて は、業種別監査委員会報告 第24号に基づき金利インデ ックス及び一定の金利改定 期間毎にグルーピングして ヘッジ対象を識別し、金利 スワップ取引等をヘッジ手 段として指定してありま す。ヘッジ対象とヘッジ手 段に関する重要な条件がほ ぼ同一となるようなヘッジ 指定を行っているため、高 い有効性があるとみなして おり、これをもって有効性 の判定に代えているほか、 金利変動要素の相関関係に より有効性の評価を行って おります。</p> <p>なお、平成14年度末の貸 借対照表に計上した、業種 別監査委員会報告第15号 「銀行業における金融商品 会計基準適用に関する当面 の会計上及び監査上の取扱 い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適 用して実施してありまし た、多数の預金・貸出金等 から生じる金利リスクをデ リバティブ取引を用いて総 体で管理する、従来の「マ クロヘッジ」に基づく繰延 ヘッジ損失及び繰延ヘッジ 利益は、当該「マクロヘッ</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>ジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は20,479百万円、繰延ヘッジ利益は25,364百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建の金融資産及び金融負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会 以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外</p>		<p>ジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は9,157百万円、繰延ヘッジ利益は11,597百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式につ</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
	<p>貸建子会社株式及び関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは資産又は負債として繰延べております。</p>		<p>いては繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは資産又は負債として繰延べております。</p>
10. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、動産不動産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、動産不動産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。</p>
11. 手形割引及び再割引の会計処理	<p>手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。</p>		<p>手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。</p>
12. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、平成17年度より連結納税制度の適用を取止めることについて承認を受けております。</p>		<p>前事業年度をもって連結納税制度の適用を取止めております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年 8月 9日 企業会計審議会)及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p>		
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第9号)が平成15年 3月31日に交付され、平成16年 4月 1日以後開始する当事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>1. 子会社の株式総額 19,771百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に205,212百万円含まれております。 消費貸借契約により借り入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は23,486百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは176,358百万円であります。 手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,234百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,491百万円、延滞債権額は155,549百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は581百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 115,350百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は150百万円、延滞債権額は31,286百万円あります。ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、2,783百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 141,489百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に40,933百万円含まれております。 消費貸借契約により借り入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは117,517百万円あります。 手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,259百万円あります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,779百万円、延滞債権額は74,906百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は93百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円でありませす。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は97,834百万円でありませす。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は261,876百万円でありませす。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は581百万円でありませす。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありませす。</p> <p>8. ローン・パーティシペーションで、会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は87,718百万円でありませす。また、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は25,362百万円でありませす。</p>	<p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は883百万円でありませす。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,534百万円でありませす。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,854百万円でありませす。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、2,783百万円でありませす。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありませす。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理してありませす。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有してありませすが、その額面金額は2,580百万円でありませす。</p> <p>8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、3,534百万円でありませす。</p>	<p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,626百万円でありませす。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は120,739百万円でありませす。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は204,052百万円でありませす。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は93百万円でありませす。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありませす。</p> <p>8. ローン・パーティシペーションで、会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は68,125百万円でありませす。また、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は40,335百万円でありませす。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 190,092百万円 貸出金 359,800百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>売渡手形 530,000百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券595,014百万円及び貸出金965,492百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は19,998百万円、有価証券は628,138百万円であり、対応する売現先勘定は273,129百万円、債券貸借取引受入担保金は369,765百万円であります。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は3,479,840百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 211,385百万円 貸出金 516,021百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>売渡手形 36,800百万円</p> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引担保あるいは先物取引証拠金、営業保証金等の代用として、有価証券183,978百万円、その他資産3,009百万円を差し入れております。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,042,684百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,031,564百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 457,413百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>売渡手形 449,400百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券862,393百万円及び貸出金978,206百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は33,996百万円、有価証券は477,581百万円であり、対応する売現先勘定は33,999百万円、債券貸借取引受入担保金は484,854百万円であります。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,145,351百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,176百万円</p> <p>13. 動産不動産の減価償却累計額 90,944百万円</p> <p>14. 動産不動産の圧縮記帳額 7,399百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は12,808百万円、繰延ヘッジ利益の総額は13,775百万円であります。</p> <p>12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法に従い、公示価格に基づき、地域要因の比較及び個別的要因の比較を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額よりも1,435百万円下回っております。</p> <p>13. 動産不動産の減価償却累計額 33,349百万円</p> <p>14. 動産不動産の圧縮記帳額 751百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日及び平成10年3月31日(合併による受入分) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,344百万円</p> <p>13. 動産不動産の減価償却累計額 108,206百万円</p> <p>14. 動産不動産の圧縮記帳額 7,005百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金227,700百万円が含まれております。</p> <p>16. 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>17. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託947,087百万円、貸付信託843,311百万円であります。</p> <p>18. 会社が発行する株式の総数  普通株式 3,000,000千株  第一種優先株式 65,000千株  第二種優先株式 50,000千株  発行済株式総数  普通株式 2,059,731千株</p> <p>21. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は150,825百万円であります。</p>	<p>15. 借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>16. 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>17. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,080,716百万円、貸付信託604,689百万円あります。</p> <p>18. 会社が発行する株式の総数  普通株式 2,400,000千株  第一種優先株式 220,008千株  第二種優先株式 100,000千株  発行済株式総数  普通株式 1,231,281千株  第一回第一種優先株式 8千株  第二回第一種優先株式 200,000千株</p> <p>19. 資本準備金による欠損てん補  (1) 欠損てん補に充当された金額  資本準備金 114,347百万円  欠損てん補を行った年月  平成14年6月  (2) 欠損てん補に充当された金額  資本準備金 80,629百万円  欠損てん補を行った年月  平成15年6月</p> <p>20. 「貸借対照表上の純資産から土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は42,796百万円あります。</p> <p>21. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、19,688百万円あります。</p>	<p>15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金171,900百万円が含まれております。</p> <p>16. 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>17. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,809,978百万円、貸付信託709,102百万円あります。</p> <p>18. 会社が発行する株式の総数  普通株式 4,500,000千株  第三種優先株式 200,008千株  発行済株式総数  普通株式 2,890,610千株  第一回第三種優先株式 1千株  第二回第三種優先株式 175,300千株</p> <p>21. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は382,526百万円あります。</p> <p>22. 当社の定款の定めるところにより、優先株式を有する株主に対しては、次の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。  第一回第三種優先株式  1株につき年5円30銭  第二回第三種優先株式  1株につき年11円50銭</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>1. その他の経常費用には、貸出債権等の交換に係る損失21,391百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の特別利益には、貸倒引当金戻入益32,363百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。</p>	<p>1. その他の経常費用には、補償請求権損失引当金繰入額14,522百万円、債権売却損4,030百万円、元本補てん契約のある信託財産に対する損失3,028百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額2,651百万円、統合準備に関する費用554百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他の経常費用には、取引先支援のための損失10,609百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の特別利益は、貸倒引当金戻入益であります。</p> <p>3. その他の特別損失は、統合に関する費用であります。</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>216百万円</td> <td>百万円</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>131百万円</td> <td>百万円</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>84百万円</td> <td>百万円</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 56百万円</li> <li>減価償却費相当額 56百万円</li> </ul> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側) 該当する取引はありません。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	216百万円	百万円	216百万円	減価償却累計額相当額	131百万円	百万円	131百万円	期末残高相当額	84百万円	百万円	84百万円	1年内	41百万円	1年超	43百万円	合計	84百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,033百万円</td> <td>百万円</td> <td>7,033百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,374百万円</td> <td>百万円</td> <td>4,374百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,658百万円</td> <td>百万円</td> <td>2,658百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,719百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側) 該当する取引はありません。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	7,033百万円	百万円	7,033百万円	減価償却累計額相当額	4,374百万円	百万円	4,374百万円	期末残高相当額	2,658百万円	百万円	2,658百万円	1年内	1,501百万円	1年超	1,218百万円	合計	2,719百万円	支払リース料	1,555百万円	減価償却費相当額	1,482百万円	支払利息相当額	75百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,919百万円</td> <td>11百万円</td> <td>7,930百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,484百万円</td> <td>6百万円</td> <td>6,491百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,434百万円</td> <td>4百万円</td> <td>1,438百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,438百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 984百万円</li> <li>減価償却費相当額 984百万円</li> </ul> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側) 該当する取引はありません。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	7,919百万円	11百万円	7,930百万円	減価償却累計額相当額	6,484百万円	6百万円	6,491百万円	期末残高相当額	1,434百万円	4百万円	1,438百万円	1年内	782百万円	1年超	656百万円	合計	1,438百万円
	動産	その他	合計																																																																							
取得価額相当額	216百万円	百万円	216百万円																																																																							
減価償却累計額相当額	131百万円	百万円	131百万円																																																																							
期末残高相当額	84百万円	百万円	84百万円																																																																							
1年内	41百万円																																																																									
1年超	43百万円																																																																									
合計	84百万円																																																																									
	動産	その他	合計																																																																							
取得価額相当額	7,033百万円	百万円	7,033百万円																																																																							
減価償却累計額相当額	4,374百万円	百万円	4,374百万円																																																																							
期末残高相当額	2,658百万円	百万円	2,658百万円																																																																							
1年内	1,501百万円																																																																									
1年超	1,218百万円																																																																									
合計	2,719百万円																																																																									
支払リース料	1,555百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,482百万円																																																																									
支払利息相当額	75百万円																																																																									
	動産	その他	合計																																																																							
取得価額相当額	7,919百万円	11百万円	7,930百万円																																																																							
減価償却累計額相当額	6,484百万円	6百万円	6,491百万円																																																																							
期末残高相当額	1,434百万円	4百万円	1,438百万円																																																																							
1年内	782百万円																																																																									
1年超	656百万円																																																																									
合計	1,438百万円																																																																									

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料 1年内           10,192百万円 1年超           61,530百万円 合計           71,722百万円 (貸手側) ・未経過リース料 1年内           127百万円 1年超           474百万円 合計           601百万円	2. オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 1年内           1百万円 1年超           1百万円 合計           3百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料 1年内           10,219百万円 1年超           56,822百万円 合計           67,041百万円 (貸手側) ・未経過リース料 1年内           110百万円 1年超           446百万円 合計           556百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

三菱信託銀行株式会社

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

UFJ信託銀行株式会社

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社																																																																							
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>142,460百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>79,634百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却 有税分</td><td>33,022百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>275,229百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>24,946百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>250,282百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td>101,799百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,868百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>104,668百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の 純額</td><td>145,614百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	142,460百万円	貸倒引当金	79,634百万円	有価証券償却 有税分	33,022百万円	その他	20,113百万円	繰延税金資産 小計	275,229百万円	評価性引当額	24,946百万円	繰延税金資産 合計	250,282百万円	その他有価証券 評価差額金	101,799百万円	その他	2,868百万円	繰延税金負債 合計	104,668百万円	繰延税金資産の 純額	145,614百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>131,010百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価 損</td><td>83,331百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損 金算入限度超 過額</td><td>36,492百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,294百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>262,129百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>107,998百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>154,130百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td>12,496百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託 設定益</td><td>3,840百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>711百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>17,048百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の 純額</td><td>137,082百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	131,010百万円	有価証券評価 損	83,331百万円	貸倒引当金損 金算入限度超 過額	36,492百万円	その他	11,294百万円	繰延税金資産 小計	262,129百万円	評価性引当額	107,998百万円	繰延税金資産 合計	154,130百万円	その他有価証券 評価差額金	12,496百万円	退職給付信託 設定益	3,840百万円	その他	711百万円	繰延税金負債 合計	17,048百万円	繰延税金資産の 純額	137,082百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>213,470百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却 有税分</td><td>114,947百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>51,031百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当 金</td><td>17,771百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>419,542百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>135,625百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>283,917百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td>259,512百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,490百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>291,002百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の 純額</td><td>7,085百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	213,470百万円	有価証券償却 有税分	114,947百万円	貸倒引当金	51,031百万円	退職給付引当 金	17,771百万円	その他	22,320百万円	繰延税金資産 小計	419,542百万円	評価性引当額	135,625百万円	繰延税金資産 合計	283,917百万円	その他有価証券 評価差額金	259,512百万円	その他	31,490百万円	繰延税金負債 合計	291,002百万円	繰延税金資産の 純額	7,085百万円
税務上の繰越欠損金	142,460百万円																																																																							
貸倒引当金	79,634百万円																																																																							
有価証券償却 有税分	33,022百万円																																																																							
その他	20,113百万円																																																																							
繰延税金資産 小計	275,229百万円																																																																							
評価性引当額	24,946百万円																																																																							
繰延税金資産 合計	250,282百万円																																																																							
その他有価証券 評価差額金	101,799百万円																																																																							
その他	2,868百万円																																																																							
繰延税金負債 合計	104,668百万円																																																																							
繰延税金資産の 純額	145,614百万円																																																																							
繰越欠損金	131,010百万円																																																																							
有価証券評価 損	83,331百万円																																																																							
貸倒引当金損 金算入限度超 過額	36,492百万円																																																																							
その他	11,294百万円																																																																							
繰延税金資産 小計	262,129百万円																																																																							
評価性引当額	107,998百万円																																																																							
繰延税金資産 合計	154,130百万円																																																																							
その他有価証券 評価差額金	12,496百万円																																																																							
退職給付信託 設定益	3,840百万円																																																																							
その他	711百万円																																																																							
繰延税金負債 合計	17,048百万円																																																																							
繰延税金資産の 純額	137,082百万円																																																																							
税務上の繰越欠損金	213,470百万円																																																																							
有価証券償却 有税分	114,947百万円																																																																							
貸倒引当金	51,031百万円																																																																							
退職給付引当 金	17,771百万円																																																																							
その他	22,320百万円																																																																							
繰延税金資産 小計	419,542百万円																																																																							
評価性引当額	135,625百万円																																																																							
繰延税金資産 合計	283,917百万円																																																																							
その他有価証券 評価差額金	259,512百万円																																																																							
その他	31,490百万円																																																																							
繰延税金負債 合計	291,002百万円																																																																							
繰延税金資産の 純額	7,085百万円																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>208.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>168.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増減	208.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	168.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>5.15%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目</td><td>2.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>43.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	5.15%	受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目	2.29%	その他	0.07%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.48%																																																
法定実効税率	40.5%																																																																							
(調整)																																																																								
評価性引当額の増減	208.0%																																																																							
その他	0.9%																																																																							
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	168.4%																																																																							
法定実効税率	40.69%																																																																							
(調整)																																																																								
評価性引当額の増減	5.15%																																																																							
受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目	2.29%																																																																							
その他	0.07%																																																																							
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.48%																																																																							

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社			
1株当たり純資産額	491円06銭	1株当たり純資産額	110円70銭	1株当たり純資産額	469円75銭
1株当たり当期純利益	50円94銭	1株当たり当期純損失	59円87銭	1株当たり当期純利益	59円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円26銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		三菱信託銀行 株式会社	U F J 信託銀行 株式会社	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失				
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	104,171	73,494	147,211
普通株主に帰属しない金額	百万円			2,015
利益処分による優先配 当額	百万円			2,015
普通株式に係る当期純利 益(は普通株式に係る 当期純損失)	百万円	104,171	73,494	145,195
普通株式の期中平均株式 数	千株	2,044,576	1,227,465	2,440,575
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益				
当期純利益調整額	百万円			2,015
利益処分による優先配 当額	百万円			2,015
普通株式増加数	千株	15,154		272,217
優先株式の転換	千株	15,154		272,217
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			優先株式 2種類 (発行済株式総数 200,008千株) なお、上記優先株 式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記 載のとおり。	

2. 前事業年度のU F J 信託銀行株式会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>当社は、平成17年10月1日を合併期日として合併することに合意し、平成17年4月20日付で、ユーエフジェイ信託銀行株式会社(以下、UFJ信託銀行株式会社という)との間で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>これは、三菱東京フィナンシャル・グループとUFJグループの経営統合の一環として、両グループの信託銀行が合併を行うこととしたものです。</p> <p>なお、合併後の商号は三菱UFJ信託銀行株式会社とし、英文名称は、Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation とします。</p> <p>当該合併契約書は、平成17年6月28日に開催されました第131期定時株主総会において承認されました。</p> <p>合併契約書の要旨、UFJ信託銀行株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)等は、次のとおりであります。</p> <p>1. 合併契約書の要旨</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>三菱信託銀行株式会社(以下、甲という)とUFJ信託銀行株式会社(以下、乙という)は、合併(以下、本合併という)し、甲は存続し、乙は解散する。</p> <p>(2) 合併に際して発行する株式及びその割当</p> <p>甲は、本合併に際して、次のとおり、各種株式を発行し、乙の株主に対して割当交付する。</p> <p>1 普通株式</p> <p>甲は、本合併に際して、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する乙の普通株式数の合計に0.62を乗じた数の普通株式を新たに発行し、乙の普通株主に対して、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式0.62株の割合をもって割当交付する。</p>	<p>当社は、株主総会の承認と関係当局の許認可等を前提に、平成17年4月20日、三菱信託銀行株式会社と「合併契約書」を締結しました。</p> <p>(1) 「合併契約書」の主な内容</p> <p>商号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (英文名称)Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation</p> <p>合併の方法 三菱信託銀行株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする合併 合併承認総会 三菱信託銀行株式会社 ：平成17年6月28日 当 社：平成17年6月29日</p> <p>合併期日 平成17年10月1日</p> <p>合併により割当交付する普通株式の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>代表者 取締役会長 内海 暎郎 取締役社長 上原 治也</p> <p>合併比率 当社普通株式1株につき、三菱信託銀行株式会社普通株式0.62株を割当交付 当社第一回第一種、第二回第一種優先株式各1株につき、それぞれ三菱信託銀行株式会社第一回第三種、第二回第三種優先株式1株を割当交付</p> <p>合併に際して発行する新株式数 当社の合併期日前日の最終の株主名簿に記載された株主が所有する株式数の合計に上記合併比率を乗じた数の株式を発行</p> <p>合併交付金 支払わない</p>	

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																				
三菱信託銀行株式会社	U F J 信託銀行株式会社																																																																																																																																					
<p>2 第一回第一種優先株式 甲は、本合併に際して、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する乙の第一回第一種優先株式数の合計と同数の甲の第一回第三種優先株式を新たに発行し、乙の第一回第一種優先株主に対して、その所有する乙の第一回第一種優先株式1株につき、甲の第一回第三種優先株式1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>3 第二回第一種優先株式 甲は、本合併に際して、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する乙の第二回第一種優先株式数の合計と同数の甲の第二回第三種優先株式を新たに発行し、乙の第二回第一種優先株主に対して、その所有する乙の第二回第一種優先株式1株につき、甲の第二回第三種優先株式1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(3) 増加すべき資本金及び準備金等 甲が本合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。</p> <p>1 資本金 0円。</p> <p>2 資本準備金 合併差益の額から「利益準備金」及び「任意積立金その他の留保利益の額」の額を控除した額。</p> <p>3 利益準備金 合併期日における乙の利益準備金の額。</p> <p>4 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積立てるべき科目及びその額は、甲及び乙協議の上これを決定する。</p>	<p>(2) 三菱信託銀行の資産、負債及び資本の状況等 貸借対照表(要約)(平成17年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(資産の部)</td> <td colspan="2">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>1,115,757</td> <td>預金</td> <td>10,212,521</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>357,304</td> <td>譲渡性預金</td> <td>1,150,244</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引 支払保証金</td> <td>353,760</td> <td>コールマネー</td> <td>98,370</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>83,857</td> <td>売現先勘定</td> <td>273,129</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>336,860</td> <td>債券貸借取引 受入担保金</td> <td>393,209</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>7,001</td> <td>売渡手形</td> <td>530,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,111,660</td> <td>コマースナル ペーパー</td> <td>145,500</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>23</td> <td>特定取引負債</td> <td>47,642</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>8,302,598</td> <td>借入金</td> <td>298,998</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td>6,356</td> <td>外国為替</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>547,181</td> <td>短期社債</td> <td>286,000</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td>134,158</td> <td>社債</td> <td>303,800</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>145,614</td> <td>信託勘定借</td> <td>1,231,315</td> </tr> <tr> <td>支払承諾見返</td> <td>195,520</td> <td>その他負債</td> <td>347,823</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>161,977</td> <td>賞与引当金</td> <td>3,087</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>日本国際博覧 会出展引当金</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再評価に係る 繰延税金負債</td> <td>6,360</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>支払承諾</td> <td>195,520</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部合計</td> <td>15,524,165</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">(資本の部)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本金</td> <td>324,279</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本剰余金</td> <td>274,752</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本準備金</td> <td>274,752</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td>273,298</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益準備金</td> <td>49,526</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任意積立金</td> <td>109,206</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>当期末処分利 益</td> <td>114,565</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地再評価差額 金</td> <td>9,246</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td>148,384</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本の部合計</td> <td>1,011,467</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>16,535,633</td> <td>負債及び 資本の部合計</td> <td>16,535,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、同社の最近事業年度(自平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)の経常収益は485,857百万円、経常利益は137,452百万円、当期純利益は104,171百万円であります。</p> <p>なお、上記合併に関しては、当社での株主総会において承認を得ております。</p>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		現金預け金	1,115,757	預金	10,212,521	コールローン	357,304	譲渡性預金	1,150,244	債券貸借取引 支払保証金	353,760	コールマネー	98,370	買入金銭債権	83,857	売現先勘定	273,129	特定取引資産	336,860	債券貸借取引 受入担保金	393,209	金銭の信託	7,001	売渡手形	530,000	有価証券	5,111,660	コマースナル ペーパー	145,500	投資損失引当金	23	特定取引負債	47,642	貸出金	8,302,598	借入金	298,998	外国為替	6,356	外国為替	538	その他資産	547,181	短期社債	286,000	動産不動産	134,158	社債	303,800	繰延税金資産	145,614	信託勘定借	1,231,315	支払承諾見返	195,520	その他負債	347,823	貸倒引当金	161,977	賞与引当金	3,087			日本国際博覧 会出展引当金	101			再評価に係る 繰延税金負債	6,360			支払承諾	195,520			負債の部合計	15,524,165			(資本の部)				資本金	324,279			資本剰余金	274,752			資本準備金	274,752			利益剰余金	273,298			利益準備金	49,526			任意積立金	109,206			当期末処分利 益	114,565			土地再評価差額 金	9,246			その他有価証券 評価差額金	148,384			資本の部合計	1,011,467	資産の部合計	16,535,633	負債及び 資本の部合計	16,535,633	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																																																																			
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																																				
現金預け金	1,115,757	預金	10,212,521																																																																																																																																			
コールローン	357,304	譲渡性預金	1,150,244																																																																																																																																			
債券貸借取引 支払保証金	353,760	コールマネー	98,370																																																																																																																																			
買入金銭債権	83,857	売現先勘定	273,129																																																																																																																																			
特定取引資産	336,860	債券貸借取引 受入担保金	393,209																																																																																																																																			
金銭の信託	7,001	売渡手形	530,000																																																																																																																																			
有価証券	5,111,660	コマースナル ペーパー	145,500																																																																																																																																			
投資損失引当金	23	特定取引負債	47,642																																																																																																																																			
貸出金	8,302,598	借入金	298,998																																																																																																																																			
外国為替	6,356	外国為替	538																																																																																																																																			
その他資産	547,181	短期社債	286,000																																																																																																																																			
動産不動産	134,158	社債	303,800																																																																																																																																			
繰延税金資産	145,614	信託勘定借	1,231,315																																																																																																																																			
支払承諾見返	195,520	その他負債	347,823																																																																																																																																			
貸倒引当金	161,977	賞与引当金	3,087																																																																																																																																			
		日本国際博覧 会出展引当金	101																																																																																																																																			
		再評価に係る 繰延税金負債	6,360																																																																																																																																			
		支払承諾	195,520																																																																																																																																			
		負債の部合計	15,524,165																																																																																																																																			
		(資本の部)																																																																																																																																				
		資本金	324,279																																																																																																																																			
		資本剰余金	274,752																																																																																																																																			
		資本準備金	274,752																																																																																																																																			
		利益剰余金	273,298																																																																																																																																			
		利益準備金	49,526																																																																																																																																			
		任意積立金	109,206																																																																																																																																			
		当期末処分利 益	114,565																																																																																																																																			
		土地再評価差額 金	9,246																																																																																																																																			
		その他有価証券 評価差額金	148,384																																																																																																																																			
		資本の部合計	1,011,467																																																																																																																																			
資産の部合計	16,535,633	負債及び 資本の部合計	16,535,633																																																																																																																																			

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	U F J 信託銀行株式会社	
<p>(4) 合併期日 合併期日は、平成17年10月1日とする。</p> <p>(5) 会社財産及び信託財産の引継 乙は、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産及び負債並びに権利義務を合併期日において甲に引継ぐ。 乙は、平成17年3月31日現在において乙が受託者として所有する各種の信託の信託財産について作成した財産目録、その他同日現在の信託財産残高表等を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した、乙が信託の受託者として所有する一切の資産及び負債並びに権利義務を、合併期日において信託財産として甲に引継ぐ。 乙は、平成17年4月1日から合併期日に至る間の資産及び負債並びに権利義務の変動、並びに、同期間の乙が信託の受託者として所有する資産及び負債並びに権利義務の変動について、それぞれ計算書を作成してその内容を甲に明示する。</p> <p>(6) 合併交付金 甲は、本合併に際し、合併交付金の支払いを行わない。</p> <p>(7) 配当の起算日 甲が本合併に際して発行する普通株式に対する利益配当金の計算は、平成17年10月1日を起算日とする。</p> <p>(8) 合併条件の変更及び合併契約の解除 本契約締結の日から合併の日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲もしくは乙の財政状態もしくは経営成績に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲、乙協議し合意の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。</p>		

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
三菱信託銀行株式会社	UFJ信託銀行株式会社	
<p>甲及び乙は、本契約上の義務の履行が、甲又は乙の取締役又は監査役の善管注意義務に違反することとなる場合において、甲及び乙が誠実に協議し合意したときは、当該違反が除去されるように本契約を変更するものとする。</p> <p>甲及び乙は、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと株式会社ユーエフジェイホールディングス間の合併契約書(以下「持株会社間合併契約書」という)が変更された場合において、甲、乙誠実に協議の上必要があると合意したときは、甲乙間の合意に従い本契約を変更するものとする。</p> <p>(9) 本契約の効力 本契約は、次の各号のいずれかの場合には、その効力を失う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 甲及び乙の合併承認総会のいずれかの承認が得られなかった場合</li> <li>2 合併期日までに、国内外の法令に定める関係官庁の承認等が得られなかった場合、又はかかる承認等に本合併の実行に重大な支障をきたす条件もしくは制約等が付された場合</li> <li>3 持株会社間合併契約書が、その理由の如何を問わず失効した場合</li> <li>4 「(8)合併条件の変更及び合併契約の解除」の に従い本契約が解除された場合</li> </ol> <p>(10) 本合併の効力 本合併は、持株会社間合併契約書に基づく合併の効力が生じること条件として、その効力を生じるものとする。</p>		

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社	
<p>2 . U F J 信託銀行株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)等は次のとおりであります。 第67期末(平成17年 3月31日現在)貸借対照表(要約)</p>			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	322,604	預金	2,754,141
買入金銭債権	47,395	譲渡性預金	483,570
特定取引資産	33,767	コールマネー	6,112
有価証券	1,961,203	債券貸借取引	57,981
貸出金	2,456,773	受入担保金	
外国為替	518	売渡手形	36,800
その他資産	138,500	特定取引負債	5,937
動産不動産	40,114	借入金	48,500
繰延税金資産	137,082	外国為替	0
支払承諾見返	79,065	社債	69,900
貸倒引当金	60,622	信託勘定借	1,241,919
投資損失引当金	372	その他負債	20,616
		賞与引当金	431
		退職給付引当金	220
		補償請求権損失引当金	14,522
		支払承諾	79,065
		負債の部合計	4,819,719
		(資本の部)	
		資本金	280,536
		資本剰余金	57,699
		資本準備金	57,699
		利益剰余金	18,608
		利益準備金	24,187
		当期末処理損失	42,796
		土地再評価差額金	1,674
		株式等評価差額金	18,358
		資本の部合計	336,311
資産の部合計	5,156,030	負債及び資本の部合計	5,156,030
<p>また、同社の最近事業年度(自平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)の経常収益は192,892百万円、当期純損失は73,494百万円であります。</p>			

【附属明細表】

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地				54,032			54,032
建物				112,564	70,506	3,583	42,058
動産				55,391	37,699	3,527	17,691
有形固定資産計				221,988	108,206	7,110	113,782
無形固定資産							
施設利用権				465	405	16	60
ソフトウェア				149,824	98,953	21,350	50,870
その他				366	1		365
無形固定資産計				150,656	99,360	21,367	51,296
その他	1,942			1,942	193	64	1,749

- (注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額にはUFJ信託銀行株式会社との合併による増加額が含まれております。  
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		324,279			324,279
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注2) (株)	(2,059,731,153)	(830,879,232)	( )	(2,890,610,385)
	第一回第三種優先株式 (注3) (株)		(1,000)	( )	(1,000)
	第二回第三種優先株式 (注3)(注4) (株)		(200,000,000)	(24,700,000)	(175,300,000)
	計 (株)	(2,059,731,153)	(1,030,880,232)	(24,700,000)	(3,065,911,385)
	計 (百万円)	324,279			324,279
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	274,752			274,752
	合併差益 (注3)(注5) (百万円)		307,667		307,667
	計 (百万円)	274,752	307,667		582,419
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注3) (百万円)	49,526	24,187		73,714
	(任意積立金) 海外投資等損失準備金 (百万円) (注6)	1		0	1
	退職慰労基金 (百万円)	710			710
	別途積立金(注7) (百万円)	108,495	80,000		188,495
	計 (百万円)	158,733	104,187	0	262,920

- (注) 1. 資本金の内訳は、株式種類ごとの分別ができないため株式数のみ記載しております。  
2. 当期増加額は、U F J 信託銀行株式会社との合併及び第二回第三種優先株式の普通株式への転換によるものであります。  
3. 当期増加額は、U F J 信託銀行株式会社との合併によるものであります。  
4. 当期減少額は、普通株式への転換によるものであります。  
5. 当期増加額のうち、32,673百万円は、平成18年2月17日に株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループが金融庁に提出した「経営の健全化のための計画」を踏まえ、今後の繰延税金資産の回収可能額を見積もった結果、増加した繰延税金資産に係るものであります。  
6. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
7. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	( 74) 80,740	115,163		105,628	90,274
個別貸倒引当金	( 155) 81,467	45,946	19,011	74,228	34,173
うち非居住者向け 債権分	( 155) 8,669	5,565	73	8,596	5,565
特定海外債権引当勘定	1	0		1	
投資損失引当金	23	167		23	167
賞与引当金	3,087	5,471	4,215		4,343
日本国際博覧会出展 引当金	101	22	123		
計	( 230) 165,420	166,771	23,350	179,882	128,959

(注) 1 ( )内は為替換算差額であります。

2 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、投資損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	( 76) 3,325	2,597	1,649	1,932	2,341
未払法人税等	( 76) 1,827	1,141	150	1,705	1,112
未払事業税	1,498	1,455	1,498	227	1,228

(注) ( )内は為替換算差額であります。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
 U F J 信託銀行株式会社  
 (有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地				4,883			4,883
建物				18,236	12,671	363	5,564
動産				24,801	20,677	1,284	4,123
建設仮払金							
有形固定資産計				47,920	33,349	1,647	14,570
無形固定資産							
電話加入権等				307	135	4	171
ソフトウェア				45,278	18,057	8,269	27,220
営業権				186	149	37	37
無形固定資産計				45,772	18,342	8,311	27,429

- (注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。  
 2. 電話加入権等は貸借対照表科目では「保証金権利金」に計上しております。  
 3. ソフトウェア及び営業権は貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。  
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、  
 「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## ( 資本金等明細表 )

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		280,536			280,536
資本金のうち既発行株式	普通株式(注1) (株)	(1,227,465,082)	(3,816,793)	( )	(1,231,281,875)
	普通株式(注1) (百万円)	180,032	500		180,532
	第一回第一種優先株式(注2) (株)	(1,008,000)	( )	(1,000,000)	(8,000)
	第一回第一種優先株式(注2) (百万円)	504		500	4
	第二回第一種優先株式 (株)	(200,000,000)	( )	( )	(200,000,000)
	第二回第一種優先株式 (百万円)	100,000			100,000
	計 (株)	(1,428,473,082)	(3,816,793)	(1,000,000)	(1,431,289,875)
	計 (百万円)	280,536	500	500	280,536
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金 (百万円)	57,699			57,699
利益準備金及び任意積立金	利益準備金(注3) (百万円)	23,726	461		24,187

(注) 1 . 当期増加額は、優先株式からの転換によるものであります。

2 . 当期減少額は、普通株式への転換によるものであります。

3 . 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## (引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	50,637	57,206		56,112	51,732
個別貸倒引当金	56,989	77,726	10,866	114,960	8,889
うち非居住者向け 債権分	220			37	183
特定海外債権引当勘定	1	1		1	1
賞与引当金	1,034	431	1,034		431
投資損失引当金		614		242	372
補償請求権損失引当金		14,522			14,522
計	108,663	150,504	11,901	171,316	75,949

(注) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定及び投資損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額及び会社分割による減少額の合計額であります。

## 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	916	1,033	745	2	1,201
未払法人税等	62	62	59	2	62
未払事業税	854	971	686		1,139

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	他の銀行への預け金496,068百万円、日本銀行への預け金240,183百万円その他であります。
その他の証券	外国証券1,301,166百万円その他であります。
前払費用	金利スワップ支払利息500百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息25,364百万円、信託報酬22,729百万円、受入手数料14,302百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用134,576百万円、「金融安定化拠出基金」等への基金拠出115,841百万円、ソフトウェア50,870百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金456,684百万円その他であります。
信託勘定借	信託勘定における銀行勘定貸と見合う勘定で、信託勘定の余裕金等を一時的に受け入れたものであります。
未払費用	預金利息22,417百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息3,841百万円、金利スワップ受入利息3,321百万円その他であります。
その他の負債	未払金47,548百万円その他であります。

(3) 【その他】  
(信託財産残高表)

資産						
科目	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)	
	三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		金額(百万円)	構成比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
貸出金	567,621	1.72	634,442	2.49	350,037	0.64
有価証券	7,131,009	21.63	3,885,173	15.23	10,620,125	19.44
信託受益権	11,358,314	34.44	12,110,135	47.46	23,274,360	42.59
受託有価証券	2,750,845	8.34	373,768	1.46	12,376	0.02
貸付有価証券			498,000	1.95		
金銭債権	4,482,908	13.60	3,244,668	12.72	11,248,441	20.58
動産不動産	2,780,985	8.43	2,612,337	10.24	6,363,329	11.65
地上権	2,752	0.01	16,525	0.06	17,805	0.03
土地の賃借権	31,182	0.10	14,837	0.06	52,094	0.10
その他債権	1,359,267	4.12	484,608	1.90	325,018	0.60
コールローン	120,002	0.36	21,695	0.08	67,315	0.12
銀行勘定貸	1,231,315	3.73	1,241,919	4.87	1,761,850	3.22
現金預け金	1,159,837	3.52	376,678	1.48	553,718	1.01
合計	32,976,043	100.00	25,514,790	100.00	54,646,471	100.00

負債						
科目	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)	
	三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社		金額(百万円)	構成比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
金銭信託	8,328,427	25.26	5,048,345	19.79	12,203,826	22.33
年金信託	58,008	0.18	7,250	0.03	43,858	0.08
財産形成給付信託	12,566	0.04	4,413	0.02	14,583	0.03
貸付信託	545,117	1.65	525,630	2.06	653,459	1.20
投資信託	11,053,111	33.52	12,102,382	47.43	22,892,430	41.89
金銭信託以外の金銭の信託	221,621	0.67	71,189	0.28	112,746	0.21
有価証券の信託	5,138,658	15.58	1,615,656	6.33	12,401	0.02
金銭債権の信託	4,588,641	13.91	3,342,421	13.10	11,783,807	21.56
動産の信託			63,452	0.25	27,027	0.05
土地及びその定着物の信託	98,411	0.30	63,450	0.25	118,056	0.22
土地の賃借権の信託			260	0.00	265	0.00
包括信託	2,931,477	8.89	2,670,338	10.46	6,784,008	12.41
その他の信託	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	32,976,043	100.00	25,514,790	100.00	54,646,471	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度末三菱信託銀行株式会社29,447,123百万円、U F J 信託銀行株式会社17,001,878百万円、当事業年度末51,330,780百万円

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金 前事業年度末の三菱信託銀行株式会社486,451百万円のうち、破綻先債権額は1,237百万円、延滞債権額は576百万円、3ヵ月以上延滞債権額は259百万円、貸出条件緩和債権額は23,920百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は25,994百万円であります。

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 前事業年度末のU F J 信託銀行株式会社546,021百万円のうち破綻先債権額は83百万円、延滞債権額は6,842百万円、3ヵ月以上延滞債権額は826百万円、貸出条件緩和債権額は10,000百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は17,753百万円であります。

ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は1,037百万円であります。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 当事業年度末189,409百万円のうち、破綻先債権額は51百万円、延滞債権額は56百万円、3ヵ月以上延滞債権額は37百万円、貸出条件緩和債権額は1,199百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は1,346百万円であります。

(参考)

前記(注)1. 共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が前事業年度末三菱信託銀行株式会社24,225,334百万円、U F J 信託銀行株式会社11,144,061百万円、当事業年度末46,620,660百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

(参考)

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

科目	資産					
	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)	
	三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	567,621	0.99	634,442	1.76	350,037	0.35
有価証券	26,477,753	46.34	13,296,589	36.80	49,971,674	49.39
信託受益権	12,233,993	21.41	12,110,135	33.51	24,690,554	24.40
受託有価証券	2,798,335	4.90	386,783	1.07	1,129,454	1.12
貸付有価証券			498,000	1.38		
金銭債権	4,552,261	7.97	3,274,654	9.06	11,398,024	11.26
動産不動産	2,780,985	4.87	2,612,337	7.23	6,363,329	6.29
地上権	2,752	0.00	16,525	0.05	17,805	0.02
土地の賃借権	31,182	0.05	14,837	0.04	52,094	0.05
その他債権	2,312,741	4.05	819,269	2.27	2,333,082	2.30
コールローン	969,813	1.70	426,775	1.18	1,396,008	1.38
銀行勘定貸	2,342,436	4.10	1,337,922	3.70	2,428,889	2.40
現金預け金	2,071,320	3.62	705,656	1.95	1,054,442	1.04
合計	57,141,197	100.00	36,133,931	100.00	101,185,395	100.00

科目	負債					
	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)	
	三菱信託銀行株式会社		U F J 信託銀行株式会社			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	20,050,317	35.09	7,888,147	21.83	29,699,587	29.35
年金信託	8,215,110	14.38	4,015,523	11.11	12,150,927	12.01
財産形成給付信託	12,566	0.02	4,413	0.01	14,583	0.01
貸付信託	545,117	0.96	525,630	1.45	653,459	0.65
投資信託	11,053,111	19.34	12,102,382	33.49	22,892,430	22.62
金銭信託以外の金銭の信託	2,013,298	3.52	916,822	2.54	2,946,860	2.91
有価証券の信託	5,186,148	9.08	1,628,671	4.51	1,560,549	1.54
金銭債権の信託	4,588,641	8.03	3,342,421	9.25	11,783,807	11.65
動産の信託			63,452	0.18	27,027	0.03
土地及びその定着物の信託	98,411	0.17	63,450	0.18	118,056	0.12
土地の賃借権の信託			260	0.00	265	0.00
包括信託	5,378,475	9.41	5,582,755	15.45	19,337,839	19.11
その他の信託	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	57,141,197	100.00	36,133,931	100.00	101,185,395	100.00

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日 (注1)	3月31日
株券の種類 (注2)	
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	当社本店証券代行部 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)  当社国内各支店
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法 (注3)	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

- (注) 1. 「基準日」とは、配当をうけるべき株主および登録質権者を定める基準日のことであります。
2. 平成17年6月28日開催の三菱信託銀行株式会社の定時株主総会および平成17年6月29日開催のUFJ信託銀行株式会社の定時株主総会等において、それぞれ承認を得て、定款変更を実施し、株券不発行会社となりましたことから、記載しておりません。
3. 当社は、銀行法第20条第6項に基づき、同条第4項の規定による決算公告に代えて、第1期決算より、貸借対照表・損益計算書および連結貸借対照表・連結損益計算書、ならびに中間貸借対照表・中間損益計算書および中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書を、当社ホームページに掲載いたします。  
(ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、継続開示会社であり、東京証券取引所およびニューヨーク証券取引所等に上場しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                                     |                             |  |                           |
|--|-------------------------------------|-----------------------------|--|---------------------------|
| (1) 訂正報告書<br>(平成16年8月16日提出の臨時報告書および平成16年8月16日提出の臨時報告書の訂正報告書の訂正報告書) |                                     |                             |  | 平成17年4月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書<br>(平成16年3月17日提出の発行登録書の訂正発行登録書)                        |                                     |                             |  | 平成17年4月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書<br>(代表取締役の異動)  | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出 |                             |  | 平成17年5月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 訂正発行登録書<br>(平成16年3月17日提出の発行登録書の訂正発行登録書)                        |                                     |                             |  | 平成17年5月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第131期)                     | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 |  | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 訂正発行登録書<br>(平成16年3月17日提出の発行登録書の訂正発行登録書)                        |                                     |                             |  | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 発行登録取下届出書<br>(平成16年3月17日提出の発行登録書の発行登録取下届出書)                    |                                     |                             |  | 平成17年9月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 臨時報告書  | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出 |                             |  | 平成17年10月3日<br>関東財務局長に提出。  |
| (9) 発行登録書<br>及びその添付書類  |                                     |                             |  | 平成17年10月5日<br>関東財務局長に提出。  |
| (10) 半期報告書(旧会社名<br>三菱信託銀行株式会社)                                     | (第132期中)                            | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 |  | 平成17年12月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (11) 半期報告書(旧会社名<br>UFJ信託銀行株式会社)                                    | 事業年度<br>(第68期)                      | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 |  | 平成17年12月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (12) 訂正発行登録書<br>(平成17年10月5日提出の発行登録書の訂正発行登録書)                       |                                     |                             |  | 平成17年12月26日<br>関東財務局長に提出。 |

なお、当事業年度の開始日から合併期日(平成17年10月1日)までの間に、UFJ信託銀行株式会社  
が、次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |  |                          |
|---|----------------|-----------------------------|--|--------------------------|
| (1) 訂正報告書<br>(平成16年8月16日提出の臨時報告書の訂正報告書)   |                |                             |  | 平成17年4月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書<br>(平成16年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書) |                |                             |  | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                   | 事業年度<br>(第67期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 |  | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三菱信託銀行株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野行雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口誠之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	弥永めぐみ	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱信託銀行株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱信託銀行株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(9)退職給付引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から企業会計基準第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)を適用した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月20日付で、ユーエフジェイ信託銀行株式会社(商号 UFJ信託銀行株式会社)と合併契約書を締結し、当該合併契約書は、平成17年6月28日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ユーエフジェイ信託銀行株式会社  
(商号 UFJ信託銀行株式会社)  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山手 章  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近江 恵吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユーエフジェイ信託銀行株式会社(商号 UFJ信託銀行株式会社)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユーエフジェイ信託銀行株式会社(商号 UFJ信託銀行株式会社)及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は株主総会の承認と関係当局の許認可等を前提に、平成17年4月20日、三菱信託銀行株式会社と「合併契約書」を締結し、株主総会にて承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三菱UFJ信託銀行株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 行 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋 口 誠 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

三菱信託銀行株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 行 雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋 口 誠 之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	弥 永 めぐみ	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱信託銀行株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱信託銀行株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針7. 引当金の計上基準(4)退職給付引当金に記載されているとおり、会社は当事業年度から企業会計基準第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)を適用した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月20日付で、ユーエフジェイ信託銀行株式会社(商号 UFJ信託銀行株式会社)と合併契約書を締結し、当該合併契約書は、平成17年6月28日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ユーエフジェイ信託銀行株式会社  
(商号 UFJ信託銀行株式会社)  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山手 章  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近江 恵吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユーエフジェイ信託銀行株式会社(商号 UFJ信託銀行株式会社)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユーエフジェイ信託銀行株式会社(商号 UFJ信託銀行株式会社)の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株主総会の承認と関係当局の許認可等を前提に、平成17年4月20日、三菱信託銀行株式会社と「合併契約書」を締結し、株主総会にて承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

三菱UFJ信託銀行株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 行 雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋 口 誠 之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 中 俊	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	弥 永 めぐみ	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

